

SBIホールディングス株式会社 インフォメーション ミーティング

2012年11月27日(火) 東京

12月 3日(月) 大阪

12月 7日(金) 名古屋

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

本日のプログラム

第1部 Key Questionsのご説明

第2部 質疑応答

第1部 Key Questions

1. 2013年3月期第2四半期の業績が減収・純利益赤字となった主因は？
2. 収益力強化のためにどのような施策を採っていますか？
3. なぜバイオ関連事業を主要事業の1つに位置づけるのですか？
4. SBIグループの中長期的な経営戦略を教えてください。
5. 株価についてはどう考えていますか？

1. 2013年3月期第2四半期の業績が減収・純利益赤字となった主因は？

決算のポイント:

- (1) IFRS導入と事業体制の変更
- (2) 当社連結業績について
- (3) セグメント別業績について

2013年3月期上半期 連結決算のポイント

- (1) 香港上場に際し香港証券取引所より早期適用を求められていた国際会計基準(IFRS)を、この2013年3月期より導入し、事業体制を変更
- (2) 当社連結業績は、国際会計基準(IFRS)導入や事業再編によりボラティリティが増加
- (3) 連結決算をセグメント別・四半期毎にみた場合、金融サービス事業は堅調に推移したものの、アセットマネジメント事業は公正価値評価が大きく影響

国際会計基準(IFRS)導入に伴い、営業収益(売上高)および各段階利益において日本会計基準とは全く異なった景色となっている

香港上場の公約通り、2013年3月期(今期)から 国際会計基準(IFRS)を導入

国際会計基準(IFRS):世界110カ国以上で採用されている
国際的な会計基準。

日本の上場企業での導入は、住友商事、JT、HOYA、DeNAなど8社のみ
(2012年9月現在)

IFRS導入の目的

「公正価値評価」
の重視

「価値創造」を
適切に反映

経営および財務報告の透明性向上

環境変化への適応力も求められる昨今、グローバルスタンダードに則り、“己を知り”、自社の様々なリスクを認識し、当社がさらなる進化を遂げるためのツールとしてIFRSを導入

IFRSの導入を機にグループ組織体制の再編を実施

～グループ組織体制の再編に至った背景～

(2012年3月期決算資料にて：2012年4月26日発表)

- 香港上場に際し香港証券取引所より早期適用を求められていた国際会計基準(IFRS)の2013年3月期からの導入を決定

IFRS導入により、営業投資有価証券は公正価値で評価され、実際の資産売却がなくても評価損益は営業収益(売上高)に計上され、同額が営業損益、税引前損益として認識される

➡ アセットマネジメント事業は、期間損益の変動がこれまで以上に大きくなる可能性があるため、他事業と明確に区分することが望ましい

- ブリリアントカット化は、証券・銀行・保険の3大コア事業とのシナジーの観点からグループ再編を行う第3フェーズに移行

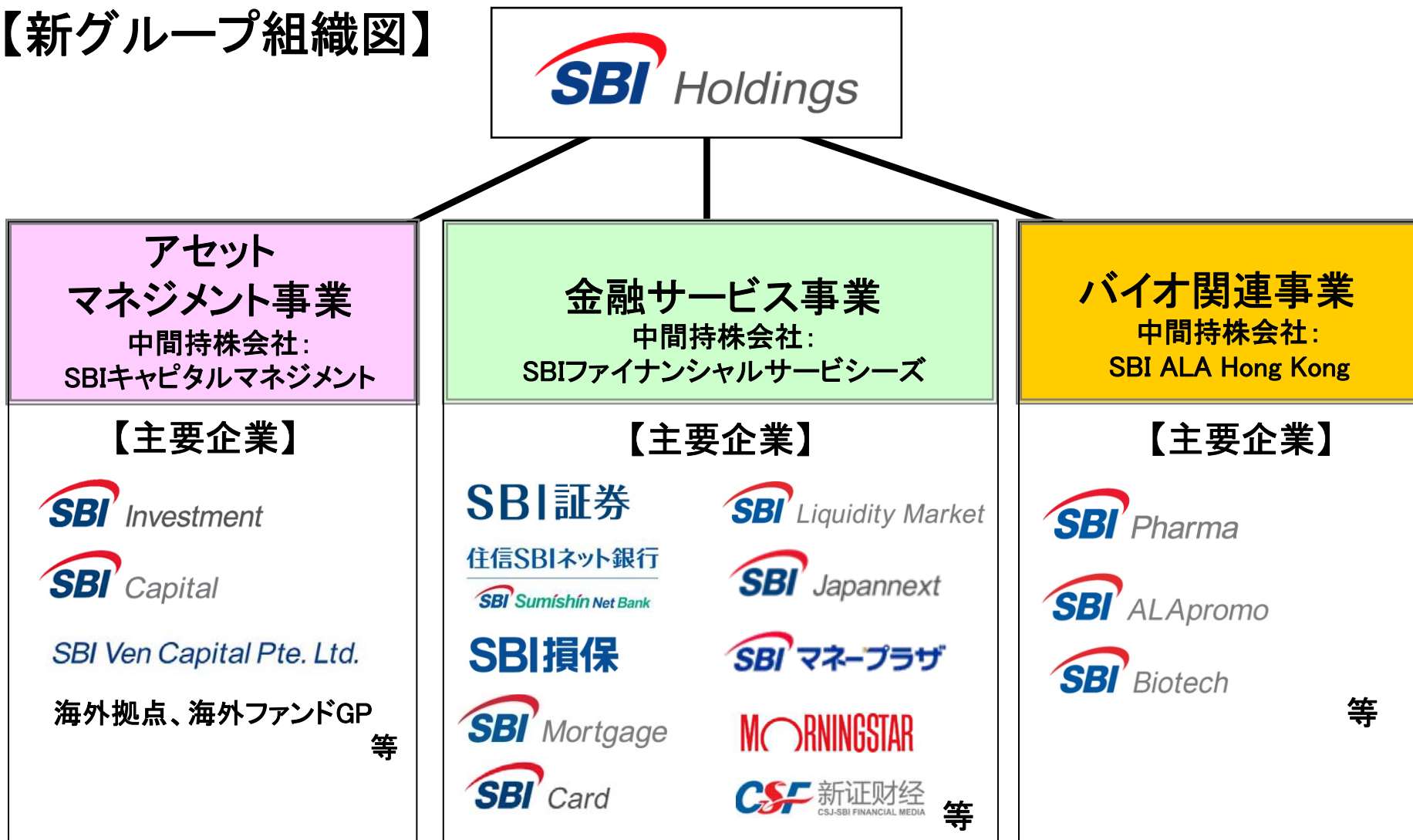
証券関連事業とファイナンシャル・サービス事業をセグメントとして統合。

➡ 証券・保険・住宅ローン事業の営業インフラを共通化することで、徹底的にシナジーを追求できる組織体系へ変更

- 新たな収益源として期待されるバイオ関連事業は、今後の主要事業の一つとして引き続き注力

今期より主要3事業を軸としたグループ組織体制

【新グループ組織図】



各事業において中間持株会社を設立

2013年3月期上半期 連結業績(IFRS)

(単位:百万円)

	2012年3月期 上半期 (2011年4月～2011年9月)	2013年3月期 上半期 (2012年4月～2012年9月)	前年同期比 増減額
営業収益 (売上高)	80,877	67,583	▲13,294
営業利益	5,641	806	▲4,835
税引前利益	4,635	▲296	▲4,931
四半期利益	1,129	▲819	▲1,948
内、親会社所有者への 帰属分	334	▲1,364	▲1,698

主因

1. 国際会計基準(IFRS)導入に伴い生じる主な業績変動
2. 事業再編に伴い生じる主な業績変動

国際会計基準(IFRS)導入や事業再編により 当社連結業績のボラティリティは増加

1. 国際会計基準(IFRS)導入に伴い生じる主な業績変動要因

2013年3月期上半期 営業収益(売上高)への影響 (前年同期比)

国際会計基準(IFRS)導入に伴い発生した変動(①+②) ▲120億円

①連結の範囲の違いによる業績変動

IFRS導入に伴う変更点

- ・連結除外規定を定めていないIFRSでは、グループで50%超の出資を行う場合は連結対象となり、連結の範囲が広がる。
- ・2012年3月期まで重要性の観点等から非連結とされていた子会社が連結子会社に含まれる。

連結子会社数: 118社(組合含む)(2012年3月末) → 168社(組合含む)(2012年9月末)

(前年同期比)

J-GAAPでは非連結であったものの、IFRS上、連結対象となったVSNの売却を前期下半期(2012年1月)に実施したことに伴う減少

▲80億円①

国際会計基準(IFRS)導入や事業再編により 当社連結業績のボラティリティは増加

1. 国際会計基準(IFRS)導入に伴い生じる主な業績変動要因(つづき)

②保有資産の公正価値(※)評価に伴う収益認識の変更

IFRS導入に伴う変更点

- ・上場、非上場にかかわらず、保有する営業投資有価証券を **四半期ごとに全て公正価値で評価**。
- ・評価損益を営業収益(売上高)に「純額」(差分)計上。
▶ 営業収益 = (当四半期末の公正価値) - (前四半期末の公正価値)
- ・ **実際の資産売却がなくても**評価損益が計上される。

保有する全ての営業投資有価証券の
公正価値評価の変動に伴う減少

(前年同期比)

▲40億円 ②

※「公正価値」は市場価格に基づく「時価」を意味。市場が存在しない非上場銘柄の場合、さまざまな評価技法を用いて算出。

国際会計基準(IFRS)導入や事業再編により 当社連結業績のボラティリティは増加

2. 事業再編に伴い生じる主な業績変動要因

- 連結子会社の売却等による業績変動

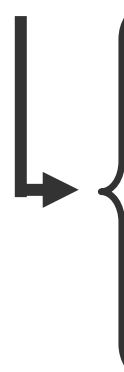
事業の「選択と集中」を行う**ブリリアントカット化の推進**により、継続的に事業再編を実施。

売却した企業の業績が連結業績から除外されるなど、過去の業績と比較した場合、大きな変動要因に。



2013年3月期上半期 営業収益(売上高)への影響 (前年同期比)

組織再編に伴い発生した変動	▲31億円
---------------	-------

	旧SBIベリトランスの売却(2012年3月)に伴う減少	▲36億円
	旧ホメオスタイルの売却(2011年11月)に伴う減少	▲23億円
	SBIジャパンネクスト証券の連結子会社化に伴い計上した段階取得に係る差益	+28億円

2013年3月期 四半期連結業績推移(IFRS)

(単位:百万円)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	2013年3月期 第2四半期 (2012年7月～2012年9月)	2013年3月期 上半期累計 (2012年4月～2012年9月)
営業収益 (売上高)	36,599	30,984	67,583
営業利益	3,906	▲3,100	806
税引前利益	3,432	▲3,728	▲296
四半期利益	2,279	▲3,098	▲819
内、親会社所有者への 帰属分	1,403	▲2,767	▲1,364

金融サービス事業は堅調に推移したものの、アセットマネジメント事業の公正価値評価が営業収益および各段階利益に大きな影響を及ぼした。

2013年3月期 セグメント別 営業収益(売上高)四半期推移(IFRS)

(単位:百万円)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	2013年3月期 第2四半期 (2012年7月～2012年9月)	2013年3月期 上半期累計 (2012年4月～2012年9月)
金融サービス事業	23,668	26,959	50,627
アセットマネジメント事業	11,639	2,026	13,665
バイオ関連事業	276	224	500
その他事業 (主に不動産関連事業)	1,663	2,527	4,190

(注)セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2013年3月期 セグメント別 税引前利益四半期推移(IFRS)

(単位:百万円)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	2013年3月期 第2四半期 (2012年7月～2012年9月)	2013年3月期 上半期累計 (2012年4月～2012年9月)
金融サービス事業	659	3,219	3,878
アセットマネジメント事業	5,087	▲4,608	479
バイオ関連事業	▲687	▲473	▲1,160
その他事業 (主に不動産関連事業)	134	512	646

(注)セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

①アセットマネジメント事業

四半期末の市場環境により、営業投資有価証券の公正価値評価がアセットマネジメント事業の営業収益(売上高)および税引前利益に大きな影響を及ぼす

【四半期業績の主な変動要因】

(IFRSベース、単位:億円)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～6月)	2013年3月期 第2四半期 (2012年7月～9月)
AM事業 営業収益(売上高)	116	20
公正価値評価の変動による損益	58	▲33
SBIキャピタルソリューションズ関連 ^{※1}	5	0
投資育成目的の支配企業 ^{※2}	47	47
AM事業 税引前四半期利益	51	▲46
公正価値評価の変動による損益	58	▲33
SBIキャピタルソリューションズ関連 ^{※1}	4	▲2
投資育成目的の支配企業 ^{※2}	3	▲1

※1 SBIキャピタルソリューションズ(2012年9月売却)及び同社が運営するファンドを含みます。

※2 投資育成等のために取得した企業等のうち、支配していると認められる企業を連結しているため、これらの企業の業績がAM事業に含まれます。
対象企業:SBI AXES、ナルミヤ・インターナショナル

今期第2四半期(7-9月)の公正価値評価の変動による 減収減益要因の分析

2013年3月期第2四半期(7-9月) 当社アセットマネジメントビジネスに影響を与えた相場環境

【株式相場】

	6月末	⇒	9月末	騰落率
日経平均	9,006.78	⇒	8,870.16	-1.5%
上海	2,225.43	⇒	2,086.16	-6.3%

【対円為替相場】 1通貨単位＝円

	第1四半期 期中平均	⇒	第2四半期 期中平均	騰落率
ユーロ	102.94	⇒	98.41	-4.4%
中国元	12.65	⇒	12.38	-2.1%
米ドル	80.06	⇒	78.63	-1.8%

2013年3月期第2四半期(7-9月)の上場株式の株価変動による評価損益の主なもの

(単位:億円)

銘柄	評価額	影響の内容
New Horizon Fund (1号・2号)	▲13	ファンドを通じた投資先に中国上場銘柄を含む
海通証券	▲3	中国上場銘柄(上海・香港上場)
Renren	▲2	中国銘柄(NYSE上場)
東京証券取引所	▲8	大阪証券取引所(JQS上場)の株価推移に連動

第2四半期は、公正価値評価の対象となる営業投資有価証券のうち特に保有する中国株の下落が評価損益に大きな影響を与えた。

②金融サービス事業

～前四半期比で主要な業績変動要因となった子会社～

【営業収益(売上高)の主な変動要因】

(IFRSベース、単位:億円)

	2013年3月期 第1四半期	2013年3月期 第2四半期	前四半期比 増減額	主な要因
FS事業 営業収益(売上高)	237	270	+33	
SBI証券	92	90	▲2	個人株式売買代金の減少
SBIリクイティマーケット	19	15	▲4	為替レートのボラティリティ低下
SBI損保	47	49	+2	保険契約件数および元受収入保険料は引き続き順調に推移
SBIモーゲージ	29	34	+5	住宅ローン実行額が順調に推移
SBIジャパンネクスト証券 の連結子会社化※2に伴う 段階取得に係る差益	-	28	+28	株式追加取得によるSBIジャパンネクスト証券の連結子会社化

※1 億円未満、四捨五入

※2 SBIジャパンネクスト証券は2012年9月30日付で連結開始

※3 上記数字は、当社連結財務諸表において認識している各社の業績

②金融サービス事業

～前四半期比で主要な業績変動要因となった子会社～

【税引前利益の主な変動要因】

(IFRSベース、単位:億円)

	2013年3月期 第1四半期	2013年3月期 第2四半期	前四半期比 増減額
FS事業 税引前利益	7	32	+25
SBI証券	13	17	+4
SBIリクイティマーケット	4	3	▲1
SBI損保	▲9	▲22	▲13
SBIモーゲージ	5	9	+4
住信SBIネット銀行 (持分法による投資損益)	▲7	1	+8
SBIジャパンネクスト証券の連結子会社化※2に伴う段階取得に係る差益	-	28	+28

※1 億円未満、四捨五入

※2 SBIジャパンネクスト証券は2012年9月30日付で連結開始

※3 上記数字は、当社連結財務諸表において認識している各社の業績

【主な変動要因をもたらした企業の状況】

(i) **SBI損保**

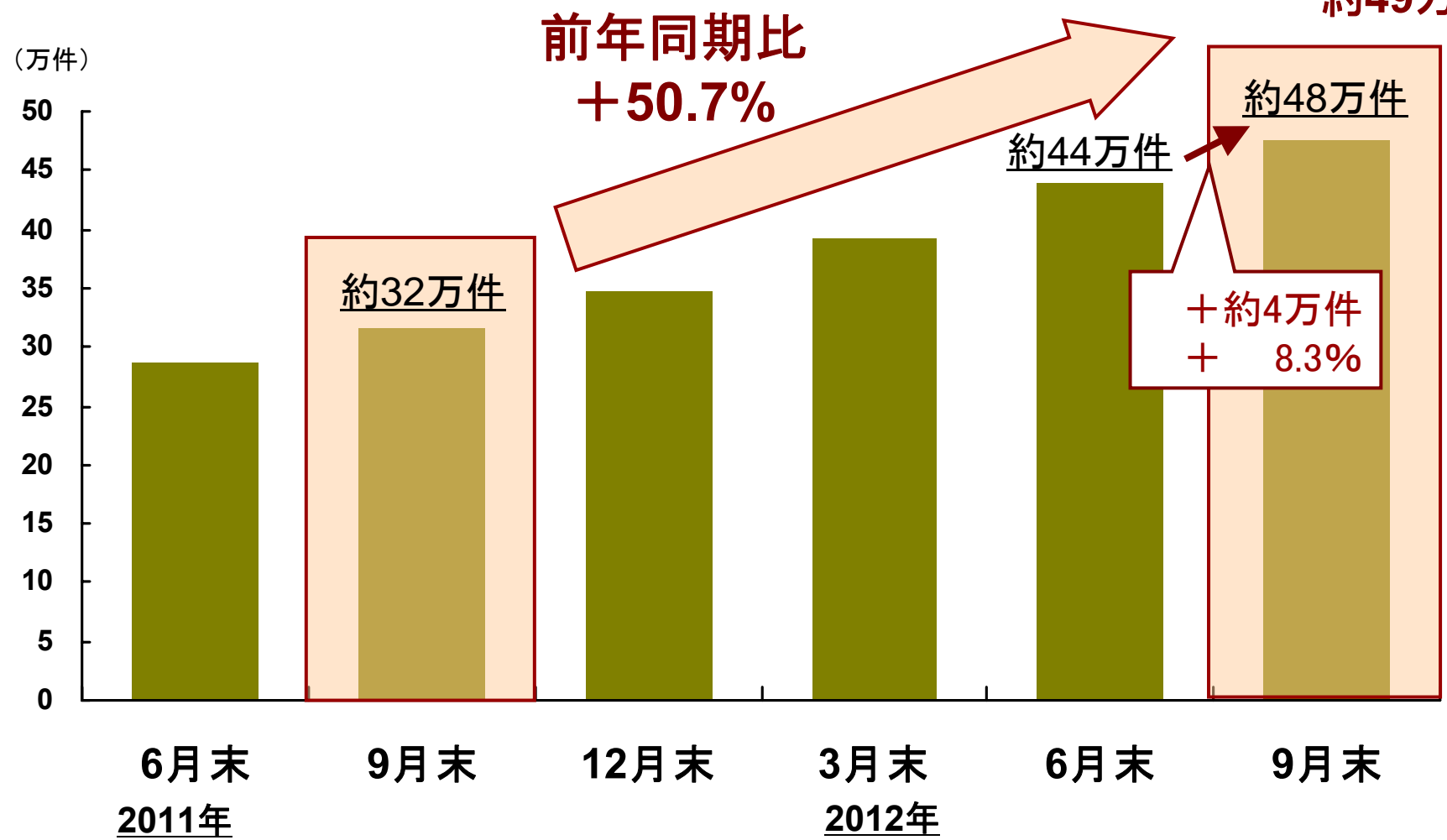
(ii) **SBI証券**

(iii) **住信SBIネット銀行**(持分法適用会社)

SBI損保の自動車保険 保有契約件数は前年同期比50.7%増と高成長を持続

自動車保険 契約数(計上ベース※)

2012年10月末現在
約49万件



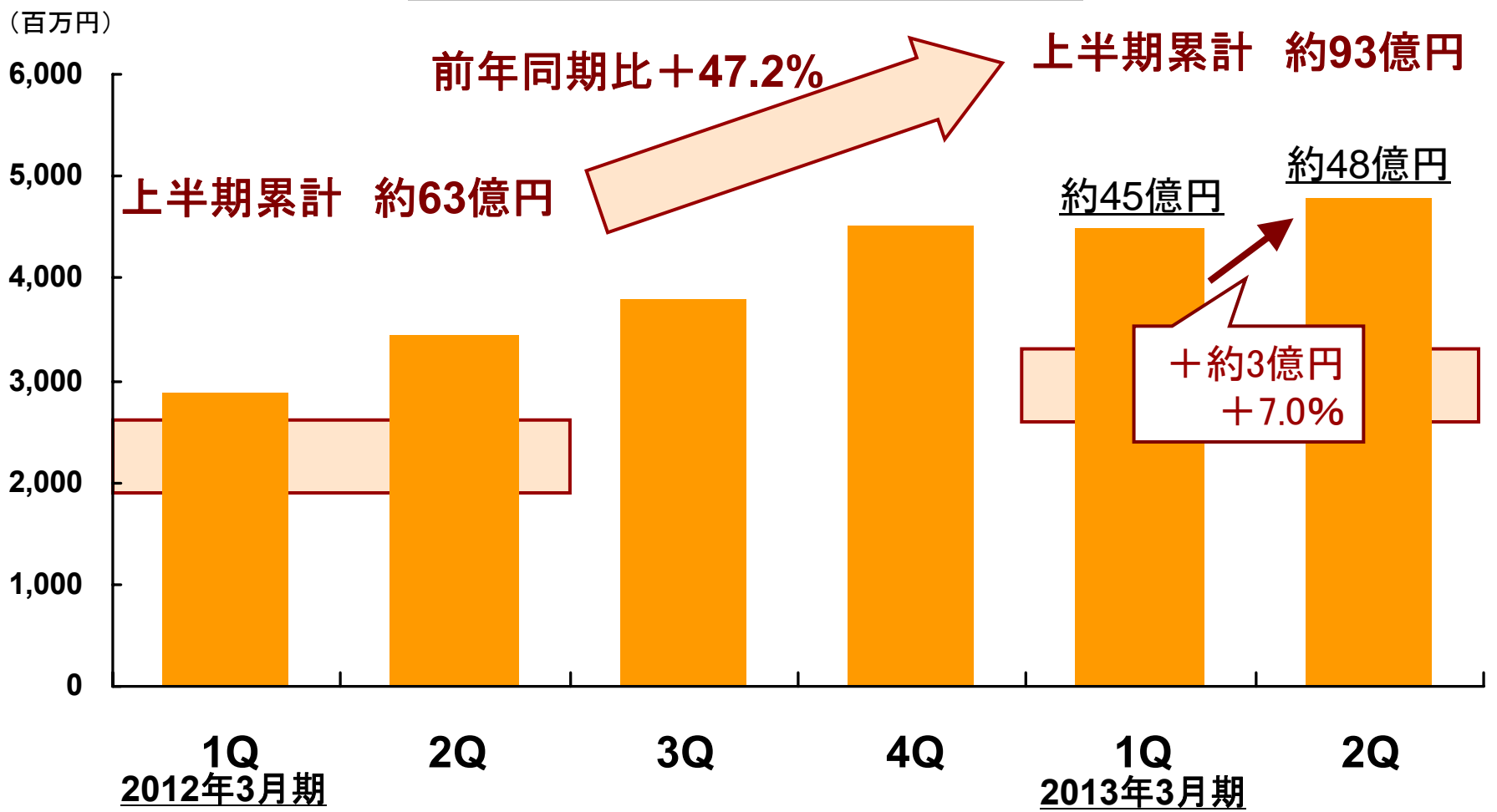
※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く 21

SBI損保の元受収入保険料も順調に推移

2013年3月期第2四半期(12年4月~9月・累計)の収入保険料は
前年同期比47.2%増の約93億円

2012年10月末現在
約109億円(累計)

元受収入保険料(計上ベース※)の推移



※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く

責任準備金の増大による会計上の赤字拡大

保険業は業態として、創業期で前年比の収入保険料の伸びが著しい間は、責任準備金の負担が大きくなり、会計上の赤字が拡大する

	2013年3月期 第1四半期	2013年3月期 第2四半期
責任準備金残高	96億円	102億円
純損失 (当社連結への影響 国際会計基準(IFRS))	▲9億円	▲22億円
営業キャッシュフロー	1.1億円	3.5億円
	2012年6月末	2012年9月末
ソルベンシー・マージン比率 (経営の健全性を示す指標の一つ)*	413.2%	722.0%

夏季休暇、台風・大雨といった季節要因により事故件数が増加。また9月には、過去の再保険の清算に伴う最後の一時費用(7.5億円)が発生

2012年3月期第2四半期以降、黒字を維持

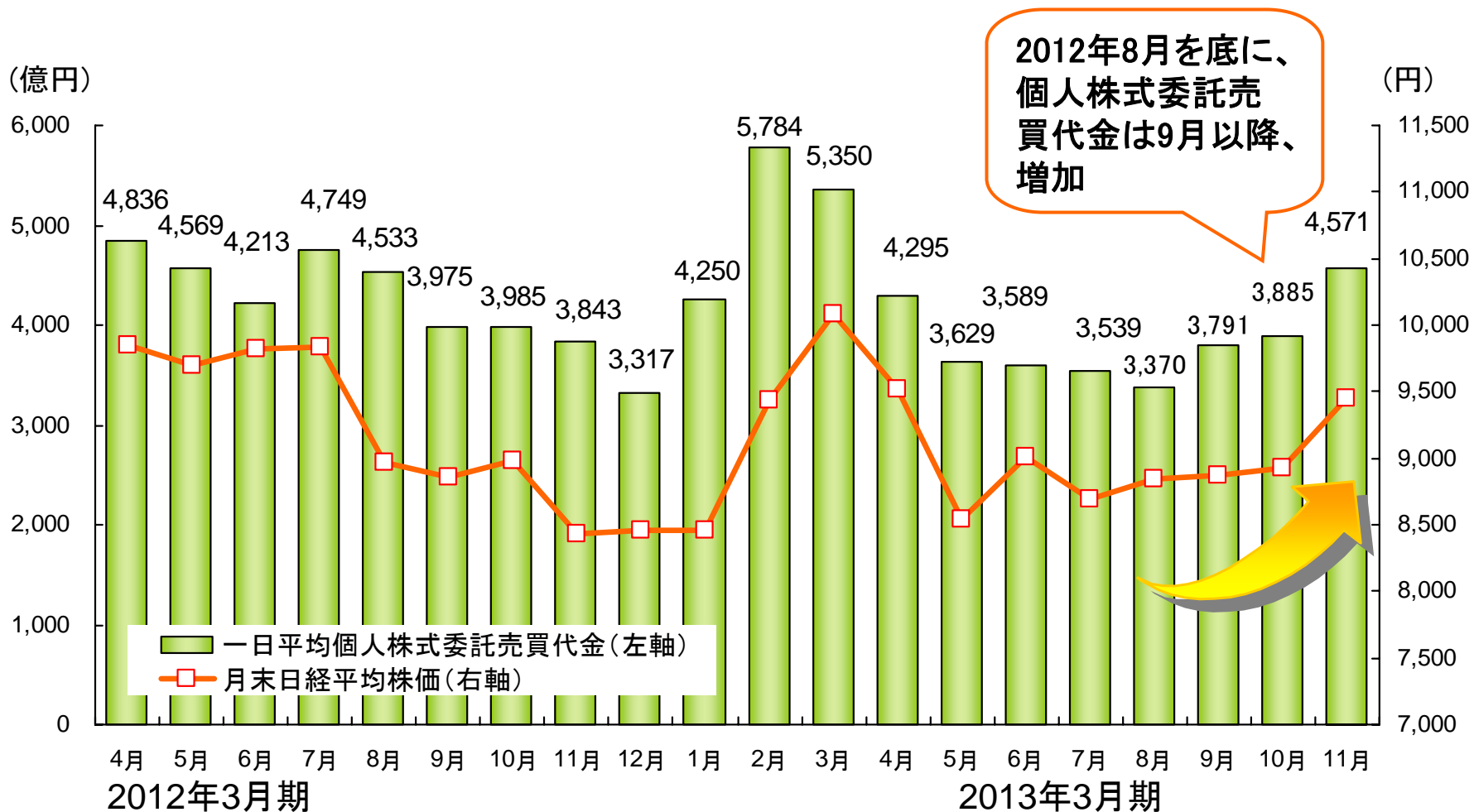
9月に60億円増資

**損害率の改善・事業費の圧縮による収益性の改善を行い、
2016年3月期のIFRS連結ベースでの黒字化および2017年3月期のIPOを目指す。**

* ソルベンシー・マージン比率: 保険業法で定められた保険会社の経営の健全性を示す指標の一つで、保険会社における保険金の支払余力を示す。ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされている。上記はいずれも現行の新基準にて算出(2012年9月末の数値は監査前の数値)

一日平均個人株式委託売買代金推移(3市場合計※)

➤ 世界の株式市場の2012年7-9月の売買代金は7年ぶりの低水準を記録するなど、世界的な経済成長の鈍化や金融規制への懸念から、2013年3月期上半期の国内3市場累計の個人株式委託売買代金は、46兆1,060億円となり、前年同期比16.2%減少。



※東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している国内株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む) 出所: 東証・大証開示資料より当社作成

SBI証券 2013年3月期上半期 連結業績(日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位: 百万円、%)

	2012年3月期上半期 (2011年4月～2011年9月)	2013年3月期上半期 (2012年4月～2012年9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	20,285	18,209	▲10.2
純営業収益	18,620	16,799	▲9.8
営業利益	3,957	3,087	▲22.0
経常利益	3,997	3,156	▲21.0
税引前利益※	5,366	3,953	▲26.3
四半期純利益	3,153	2,413	▲23.5

※ 金融商品取引責任準備金戻入にて、2012年3月期上半期に特別利益767百万円計上、2013年3月期上半期に891百万円計上

SBI証券 2013年3月期第2四半期 連結業績(日本会計基準)

【前四半期比較】

(単位: 百万円、%)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	2013年3月期 第2四半期 (2012年7月～2012年9月)	前四半期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	9,178	9,031	▲1.6
純営業収益	8,536	8,263	▲3.2
営業利益	1,426	1,661	+16.5
経常利益	1,455	1,701	+16.9
税引前利益※	2,262	1,691	▲25.2
四半期純利益	1,370	1,043	▲23.9

※ 金融商品取引責任準備金戻入にて、2013年3月期第1四半期に891百万円計上

住信SBIネット銀行の業績(日本会計基準)の 当社連結業績(IFRSベース)への取り込みについて

【住信SBIネット銀行の連結業績: 日本会計基準】

(単位: 億円)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月~2012年6月)	2013年3月期 第2四半期 (2012年7月~2012年9月)	前四半期比 増減額
住信SBIネット銀行 経常利益	13	15	+2
SBIホールディングス 取込み分(※)	4	5	+1

※住信SBIネット銀行の四半期純利益×50%(持分)



【SBIホールディングスの連結業績: IFRSベース】

(単位: 億円)

持分法による投資損益	▲7	1	+8
------------	----	---	----

住信SBIネット銀行は金利上昇に備えて金利スワップを実施していたが、第1四半期に金利が低下したことで、IFRSベースでは繰延ヘッジ損失等を計上。

※1 億円未満、四捨五入

2. 収益力強化のためにどのような施策を採っていますか？

- (1) 「ブリリアントカット化」の推進と
選択と集中の徹底化
- (2) 本社経費削減の徹底化

(1)「ブリリアントカット化」の推進と 選択と集中の徹底化

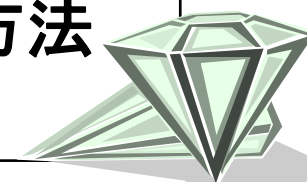
SBIグループの「ブリリアントカット化」とは？

(2010年7月発表)

徹底的な「選択と集中」

ブリリアントカットとは：
ダイヤモンドが最も美しく輝くとされる研磨方法

(1919年、ベルギーの数学者マルセル・トルコフスキーが考案)



ダイヤモンドは**58面体**に研磨すると最も美しく輝く

企業生態系に適用



グループの規模拡大の最優先から収益力向上に向け、
100社超のSBIグループの事業体から、

主要な58事業体を選出

SBIグループを、58面各々がより美しく、そして全体として
最も輝くブリリアントカット化されたダイヤモンドへ

金融サービス事業のブリリアントカット化は、3大コア事業とのシナジーを徹底追求する第3フェーズへ

第1フェーズ(2010年7月～)：

営業利益の黒字化を最大目標におき、3年以内にその目標を到達できない場合は清算または売却

第2フェーズ(2011年4月～)：

営業利益の黒字化だけでなく、バランスシート、キャッシュフローの状況も踏まえて各社の収益力を検証

第3フェーズ(2012年3月～)：

収益力に加えて、3大コア事業とのシナジーの強弱についても検証し、強いシナジーの見込める事業分野のみにリソースを集中

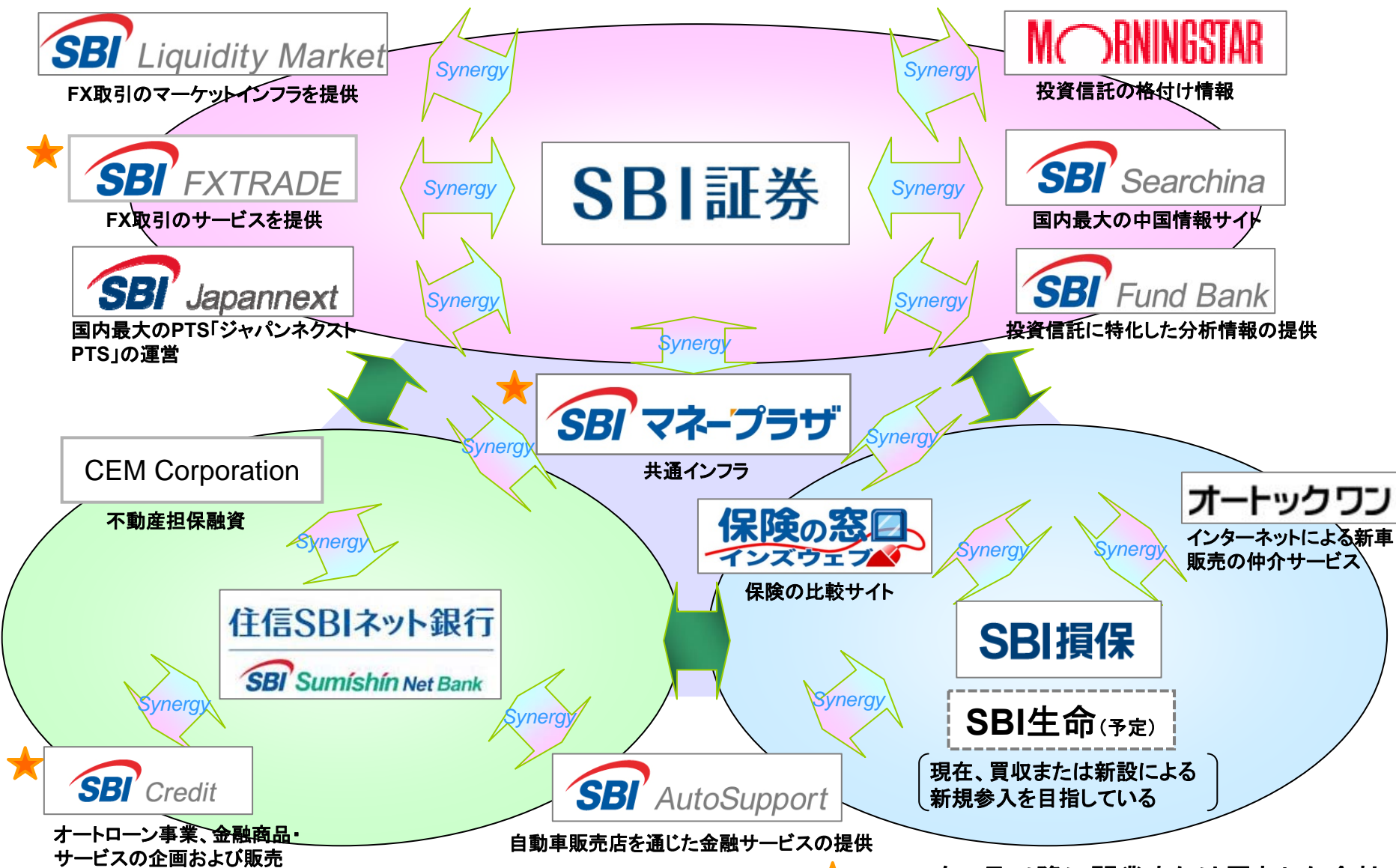
ブリリアントカット化の第3フェーズにおける諸施策 (2012年4月～)

- 施策① 金融サービス事業の3大コア事業およびそのサポート事業を徹底的に強化
- 施策② 3大コア事業と強いシナジーの見込めない子会社は原則として売却または引き続き国内外の取引所で株式公開を進める。それによって得られた一部の資金は3大コア事業の強化に充当。
- 施策③ 関連性の強い事業をより一体的に運営するための組織再編
- 施策④ 3大コア事業を強化するためのグループ外企業との提携を推進
- 施策⑤ 3大コア事業と関連性が高く、成長力が期待される新事業の創出



選択と集中の徹底化

金融サービス事業の3大コア事業および そのサポート事業を徹底的に強化



3大コア事業との強いシナジーが見込めない 会社は黒字会社といえども原則として売却

- **SBIベリトランス(現ベリトランス)の全株式をデジタルガレージグループに売却** (2012年3月30日)
 - 譲渡価額は130億円
 - eコマースの決済サービスは3大コア事業とのシナジーが弱い上、同業のSBI AXES (2012年12月17日に韓国コスダック市場上場予定)を子会社に有することから、譲渡を決定

- **ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパンにおける当社の全持分をダウ・ジョーンズ社に譲渡** (2012年7月13日発表)
 - 収益化の目処が立っていないこと、証券、銀行、保険事業との強いシナジーも期待できないこと等を理由に、譲渡を決定

- **SBIキャピタルソリューションズの全株式、ならびに同社が運用するファンドに対する当社グループの出資持分を譲渡** (2012年9月28日)
 - 譲渡価額は約34億円
 - 投資事業においても、今後は有望なベンチャー企業ならびに中堅・中小企業への投資に経営資源を集中

子会社・投資先企業は引き続き 国内外の取引所で株式公開を進める

1)



(SBIグループ出資比率:100%)

※IFRS導入により2013年3月期よりグループ会社化

➤ 2012年10月26日に韓国取引所へ証券申告書を提出

➤ 2012年11月26日にKDR(韓国預託証券)発行条件等を決定

公募価格:3,600ウォン⇒申込倍率は176倍

公募価格の2倍に近い
申込みもあった。

➤ 2012年12月17日にKOSDAQ上場予定

- ・ 傘下に決済サービスプロバイダのAXES Payment(旧社名ゼロ)、ゼウスを有する持株会社
- ・ 多様な海外通貨決済に対応し、グローバル事業展開に強みを持つ
 - 韓国大手EC事業者数十社との取引額拡大(月間取扱高:2億8,000万円)
 - 韓国大手ショッピングカート・ベンダー数社と代理店契約締結
 - 韓国大手決済会社との代理店契約締結予定

韓国KOSDAQ市場への上場の狙い

アジア展開の足掛かりとして、韓国における事業展開を加速するための信用力向上と人材獲得。

子会社・投資先企業は引き続き 国内外の取引所で株式公開を進める

2)



(SBIグループ出資比率:43.8%)

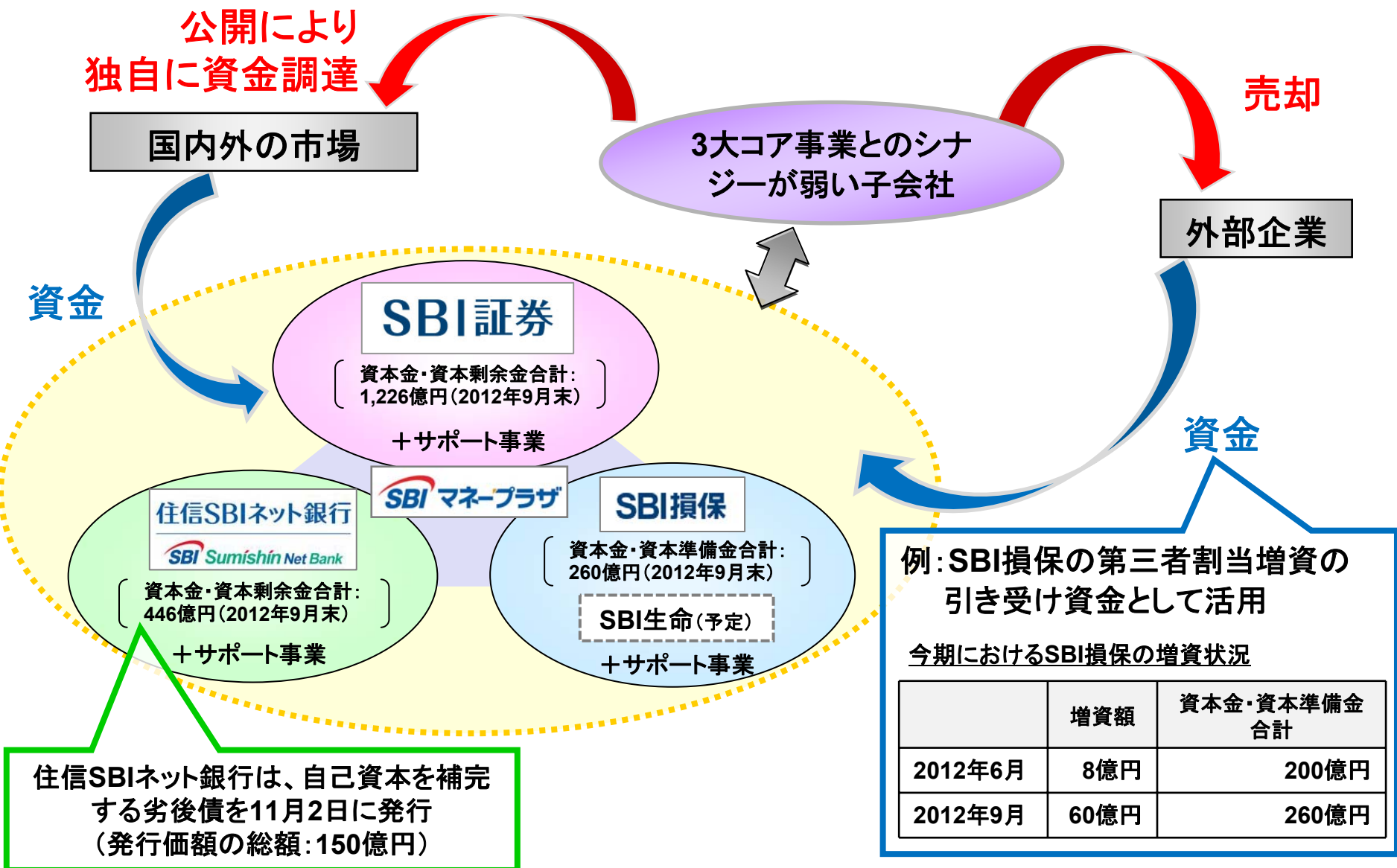
➤ 台湾GTSMへの上場に向け、準備中

- 2011年12月、台湾政府は海外企業を積極的に台湾市場に誘致するため、海外企業の台湾市場への直接上場に関する規制緩和を実施。
- オートサーバーは台湾GTSMへの手続きを行い、既に証券コード(GTSM 5266)を取得。(※台湾市場ではIPO申請前に証券コードを発行)
- 台湾証期局(日本の金融庁に相当)が日本籍企業の台湾市場での上場に際し、日台の会社法差異につき調整中。

上場が承認されれば、GTSMへのプライマリー上場は
海外企業としても日本企業としても初のケースに

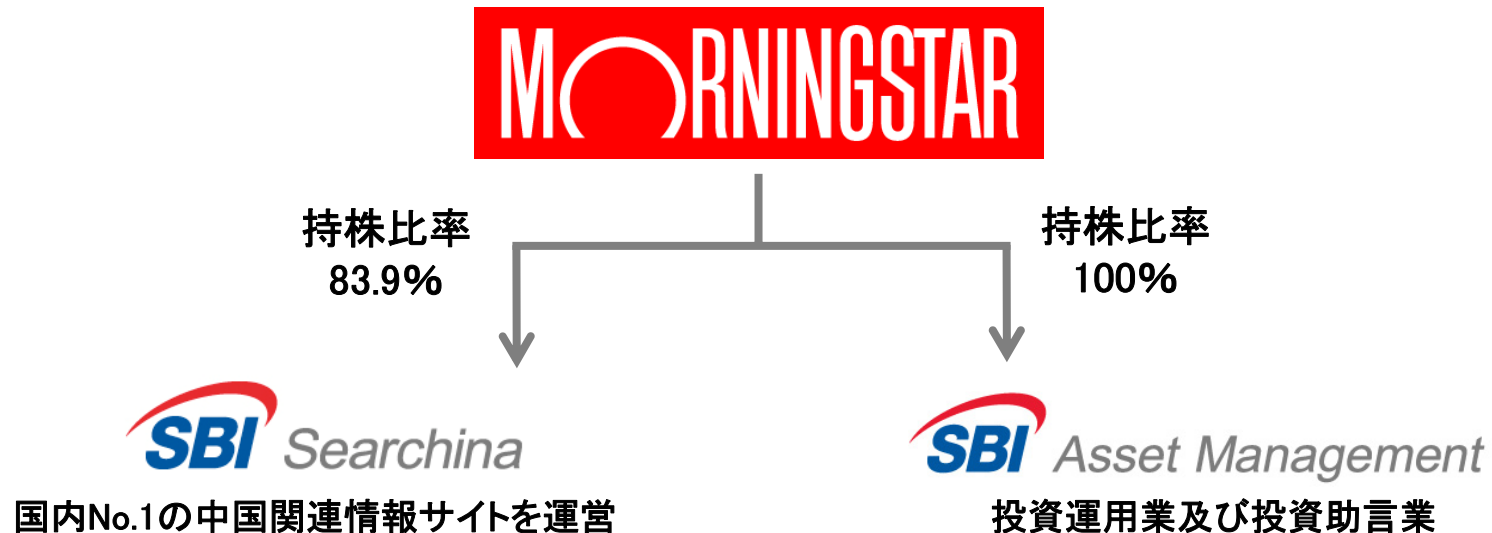
台湾GTSM上場により、中華圏での認知拡大および中国大陸での
中古車オンラインオークション事業の展開に向けた基盤の構築を図る

売却や新規公開で得られた一部の資金は 3大コア事業の強化に充当



関連性の強い事業をより一体的に運営するためのグループ内における組織再編

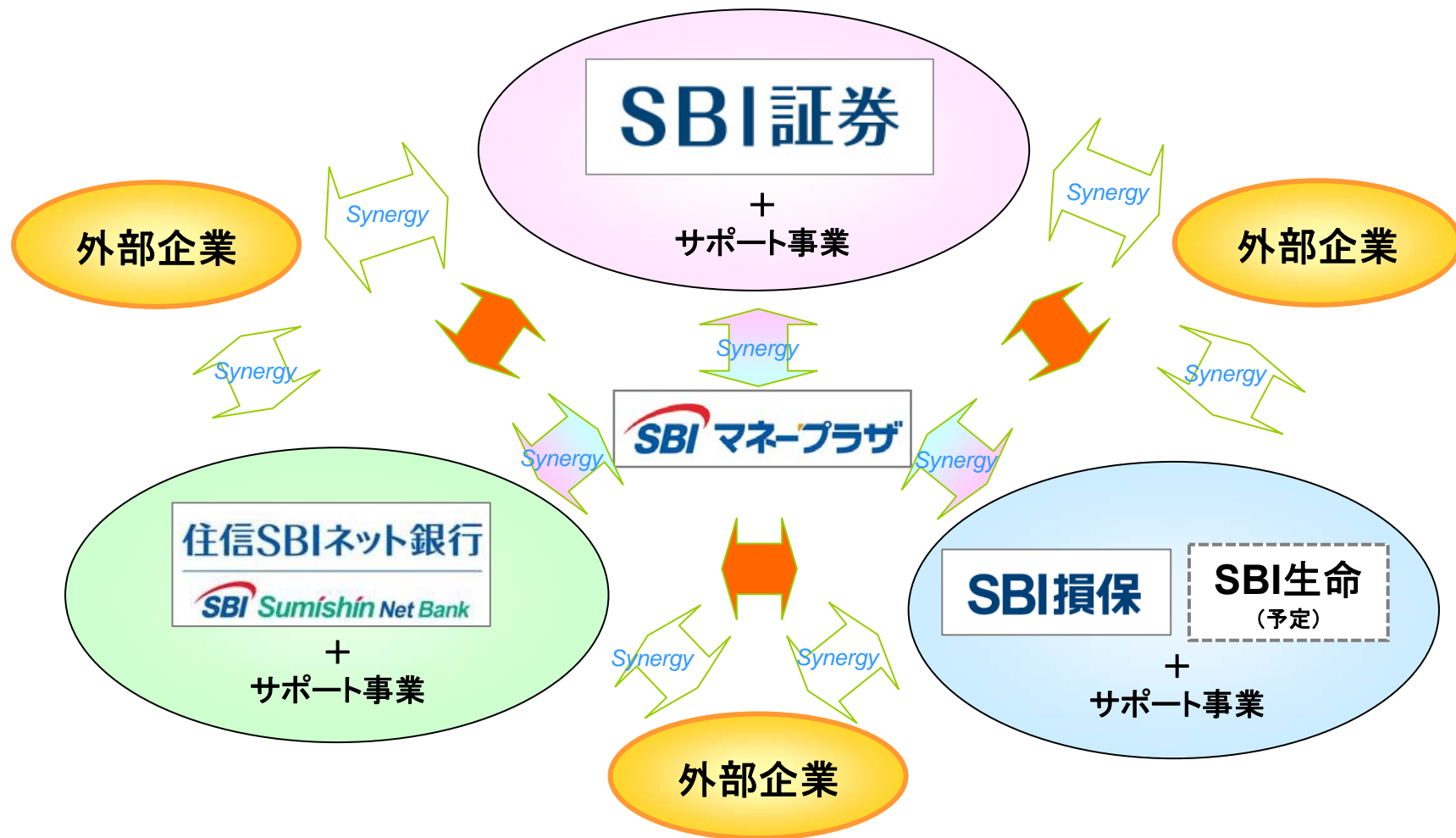
- モーニングスターによるSBIサーチナとSBIアセットマネジメントの子会社化 (2012年10月11日)



モーニングスターの有するメディアに中国関連情報を提供するSBIサーチナが加わることで、総合金融情報の提供が可能に

豊富なモーニングスターのデータを活用して多様なファンドを設定するなど、シナジーを追求

3大コア事業を強化するためのグループ外企業との提携を推進



2012年10月に資本・業務提携契約を締結したウェブクルーをはじめとして
グループ外の企業との戦略的な提携を進め、3大コア事業を強化

3大コア事業と関連性が高く、 成長が期待される新事業の創出 ～短期間で収益化を実現～

- i. SBIマネープラザは営業開始3ヵ月半で単月黒字を達成し、SBI証券の営業利益率の改善と業績にも寄与
- ii. 日本最大のPTS(私設取引システム)を運営するSBIジャパンネクスト証券は今期第1四半期より黒字転換
- iii. SBI FXTトレードは売買高が伸び、10月に単月で黒字化

i. SBIマネープラザは営業開始3ヵ月半で単月黒字を達成し、SBI証券の営業利益率の改善と業績にも寄与

(2012年6月営業開始)

～SBI証券の全国23支店および営業員約140名をSBIマネープラザに移管～

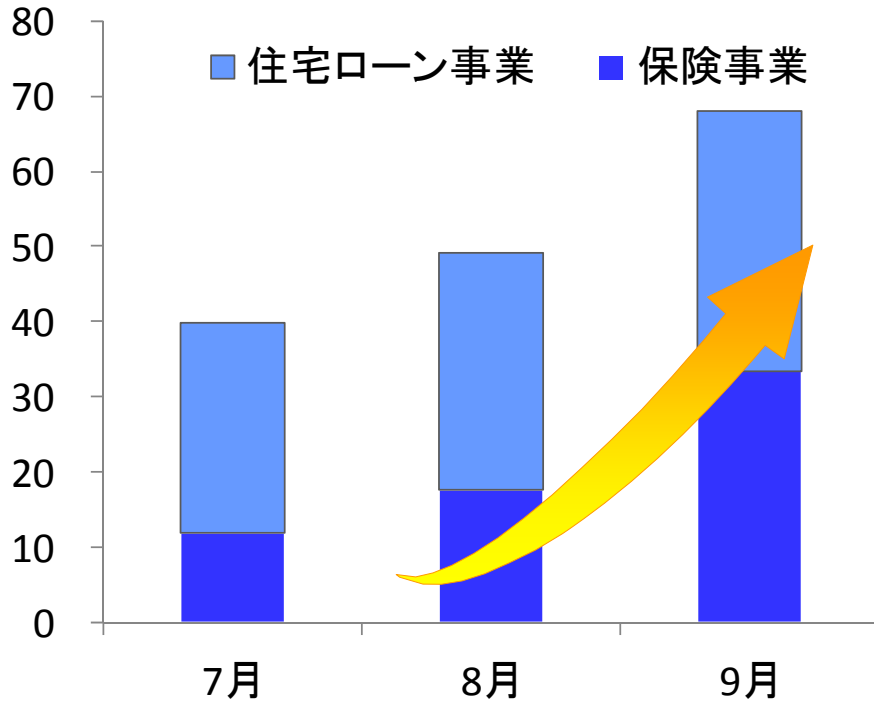
SBIマネープラザは9月、10月と続けて単月黒字に

外債の好調な販売等も寄与し6月15日の
営業開始から3ヶ月半で単月黒字化を達成

これまでの基盤であった証券事業だけでなく、保険、住宅ローン事業も着実に売上を拡大

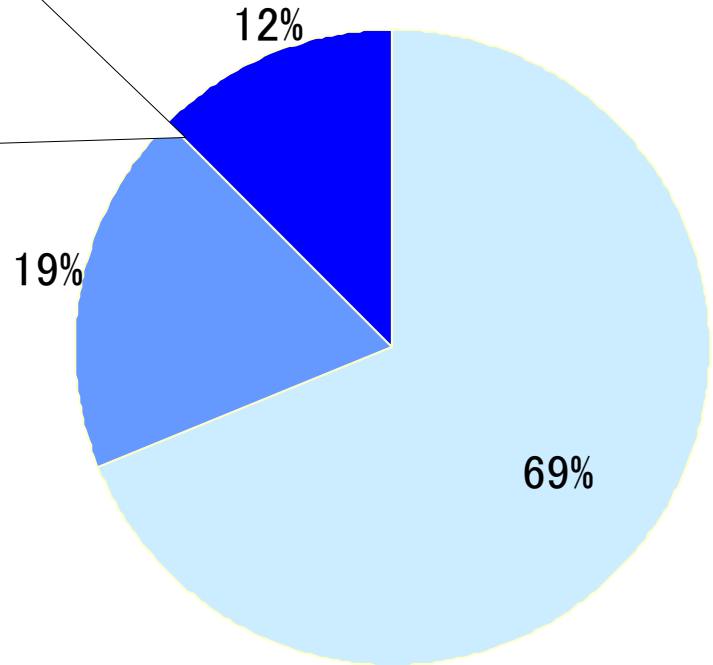
【売上高の推移(住宅ローン事業、保険事業)】

(百万円)



【第2四半期売上高構成比】

証券事業 (light blue) 住宅ローン事業 (blue)
 保険事業 (dark blue)



販売体制の一層の充実

商品ラインアップの拡充

生命保険(全15社)

メディケア生命、マスミューチュアル生命、マニュライフ生命の商品を取扱開始(7月～)

損害保険(全19社)

SBI損保のがん保険 8月から取扱開始
自由診療タイプ

セゾン自動車火災、アメリカンホーム保険、アニコム損保の商品を取扱開始(8月～)

少額短期保険(全3社)

Re.sta リスタ

SBI少額短期保険の商品を中心に取扱

住宅ローン

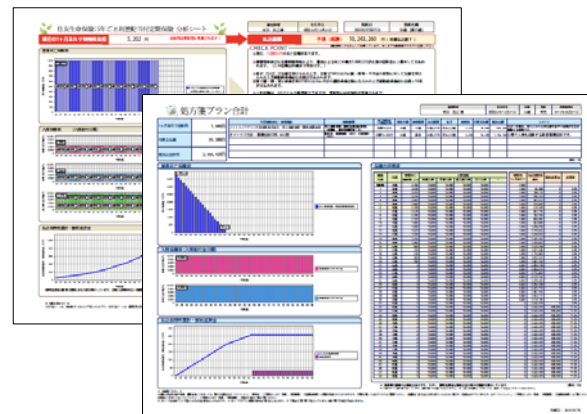
(SBIモーゲージ)

【フラット35】

その他、太陽光発電パネル等の
関連性の高い商品等

クロスセルの推進

保険専用分析ツールの活用



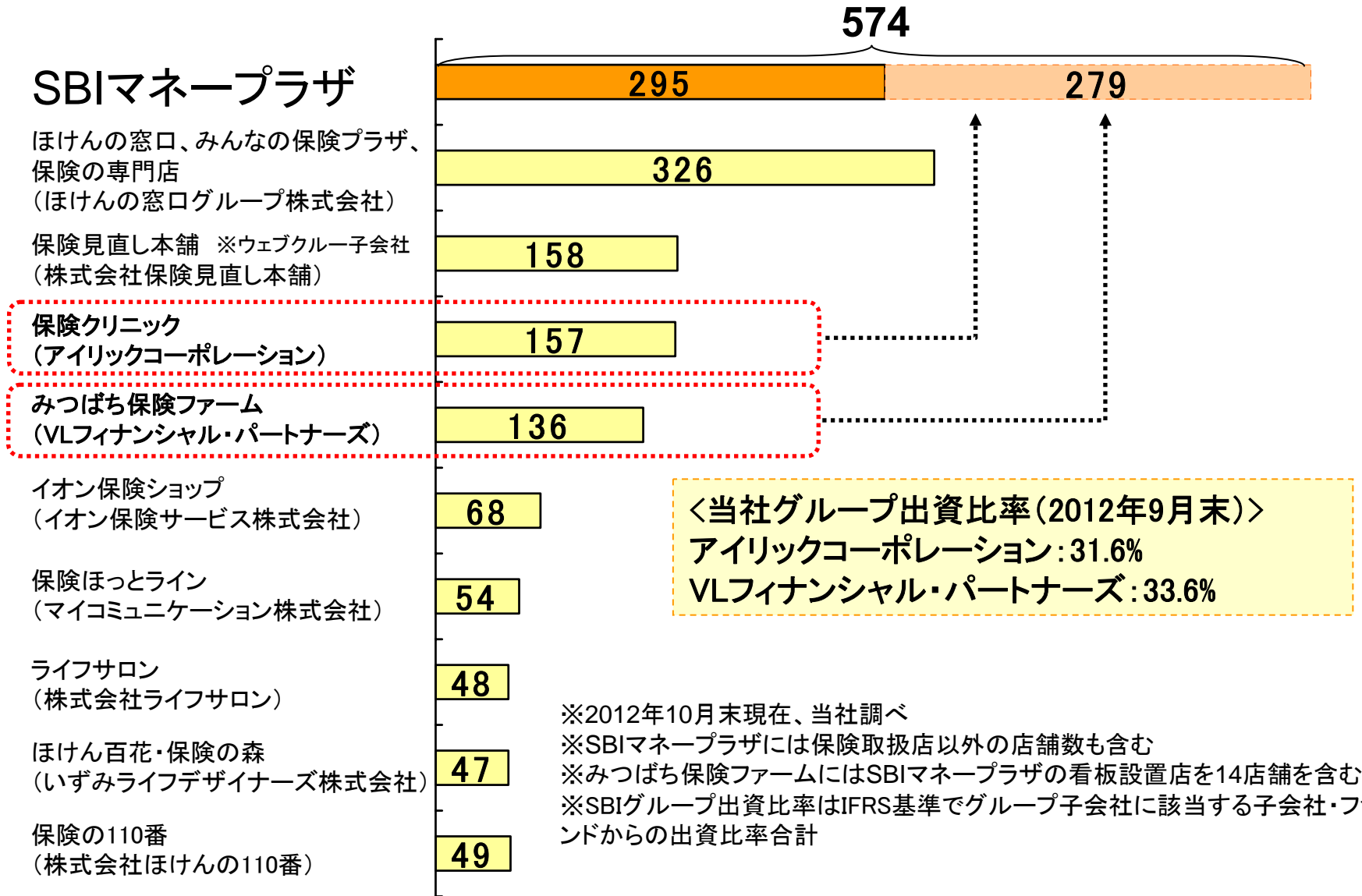
⇒従来の証券顧客に対して効率的に
保険商品を提案

その他、各種クロスセルも展開

住宅ローンと保険、証券と住宅
ローンのクロスセルに加え、住宅
ローンと太陽光発電のクロスセ
ル等も推進

SBIマネープラザの店舗数は国内で圧倒的一位に

SBIマネープラザ(現295店舗)と保険クリニック、みつばち保険ファーム(順次SBIマネープラザの看板を設置予定)を足したショップ数は、他を引き離して圧倒的1位に



SBI証券の営業利益率の改善や業績にも寄与

SBI証券はSBIマネープラザへ全国23支店、営業員約140名を移管したことで、人件費および不動産関係費を中心に販管費が大幅に改善

SBI証券の営業利益率: **15.5%**(2013年3月期1Q) → **18.4%**(2013年3月期2Q)に改善

主要オンライン証券 2013年3月期第2四半期 連結業績比較 (日本会計基準)

(単位:百万円)

【営業利益】	2013年3月期 第1四半期	2013年3月期 第2四半期	前四半期 増減額
SBI	1,426	1,661	235
マネックス	110	▲1,015	▲1,125
楽天	900	562	▲338
松井(非連結) ※1	1,376	1,312	▲64
カブドットコム(非連結)	531	373	▲158

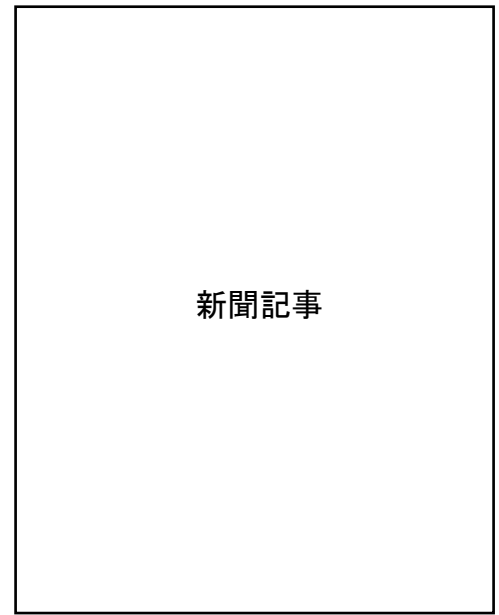
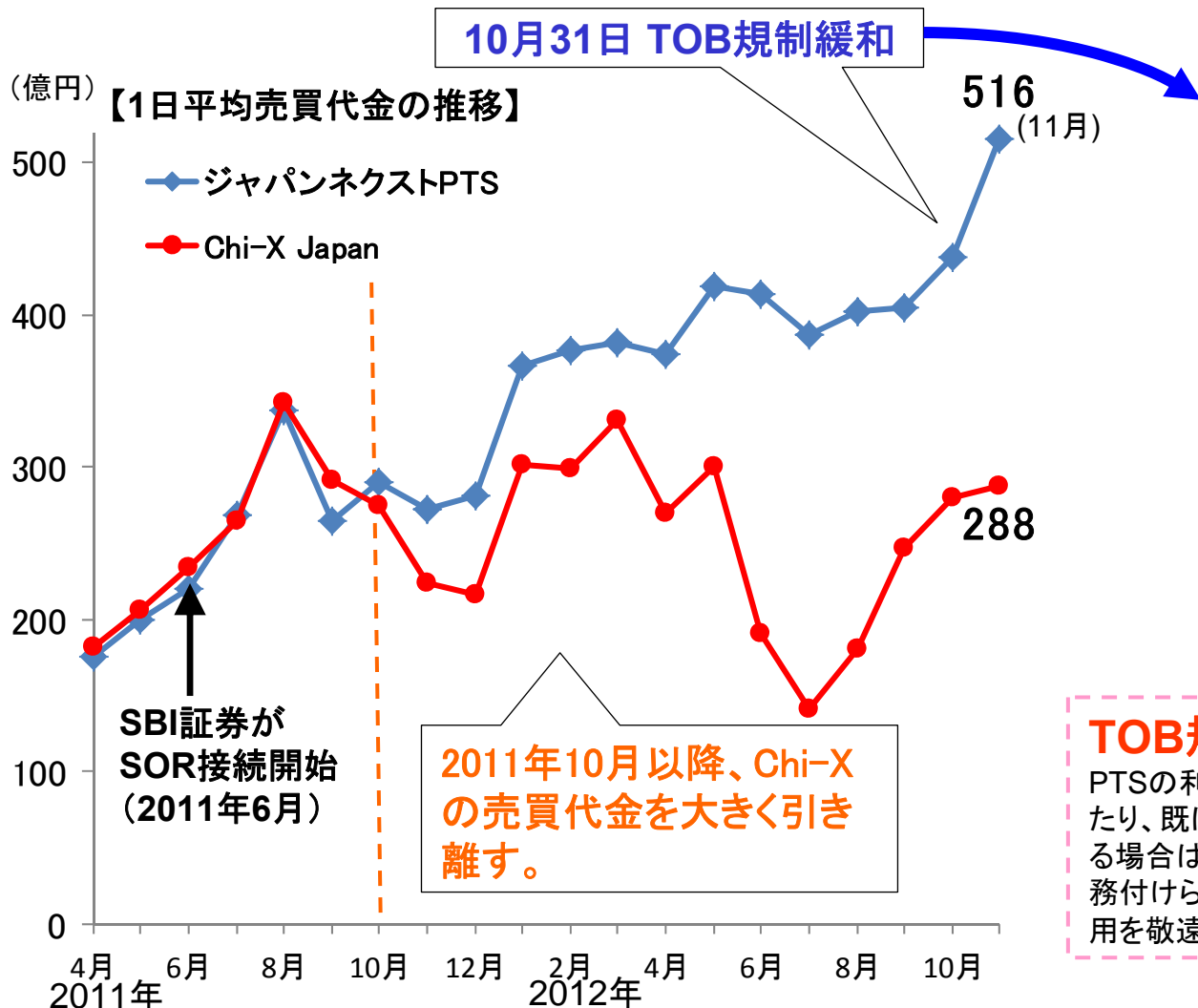
※1 当第1四半期より連結子会社の吸収合併により連結対象子会社がなくなったため非連結の数値。

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

ii. 日本最大のPTS(私設取引システム)を運営するSBI
ジャパンネクスト証券は今期第1四半期より黒字転換
(2012年9月末に連結子会社化)

ジャパンネクストPTSの一日平均売買代金は増加の一途

取引量のさらなる拡大を見込み、9月24日に売買のメインシステムであるマッチングエンジンの性能改善を実施。取引速度は世界最速水準に



(2012年11月1日 日本経済新聞朝刊)

TOB規制
 PTSの利用において、株式保有比率が5%を超えたり、既に5%を超えている株主が買い増したりする場合は、TOB(株式公開買い付け)の実施が義務付けられており、大手機関投資家がPTSの利用を敬遠する要因となっていた。

(※)売買代金はシングルカウントとなります。47

11月の売買代金は一兆円を突破

2012年11月の月間売買代金は1兆839億円に
(対東証一部比4.8%)

新聞記事

新聞記事

新聞記事

(2012年11月30日 産経新聞朝刊)

(2012年11月30日 日本経済新聞朝刊)

(2012年12月6日 日本経済新聞朝刊)

順調に増加する取引参加企業

【既存の取引参加企業】(計20社)

- SBI証券
- ゴールドマン・サックス証券
- モルガン・スタンレーMUFG証券
- メリルリンチ日本証券
- ドイツ証券
- ソシエテ・ジェネラル証券
- JPモルガン証券
- クレディ・スイス証券
- UBS証券
- BNPパリバ証券
- シティグループ証券
- みずほ証券
- バークレイズ・キャピタル証券(2011年5月)
- 野村證券(2011年12月)
- ニューエッジ・ジャパン証券(2011年9月)
- マッコーリー・キャピタル証券(2012年3月)
- **SMBC日興証券(2012年5月)**
- **三菱UFJモルガン・スタンレー証券(2012年5月)**
- **大和証券(2012年10月)**
- **立花証券(2012年11月)**

2013年3月期に入り新たに4社が取引参加

【今後の参加企業】(計3社)

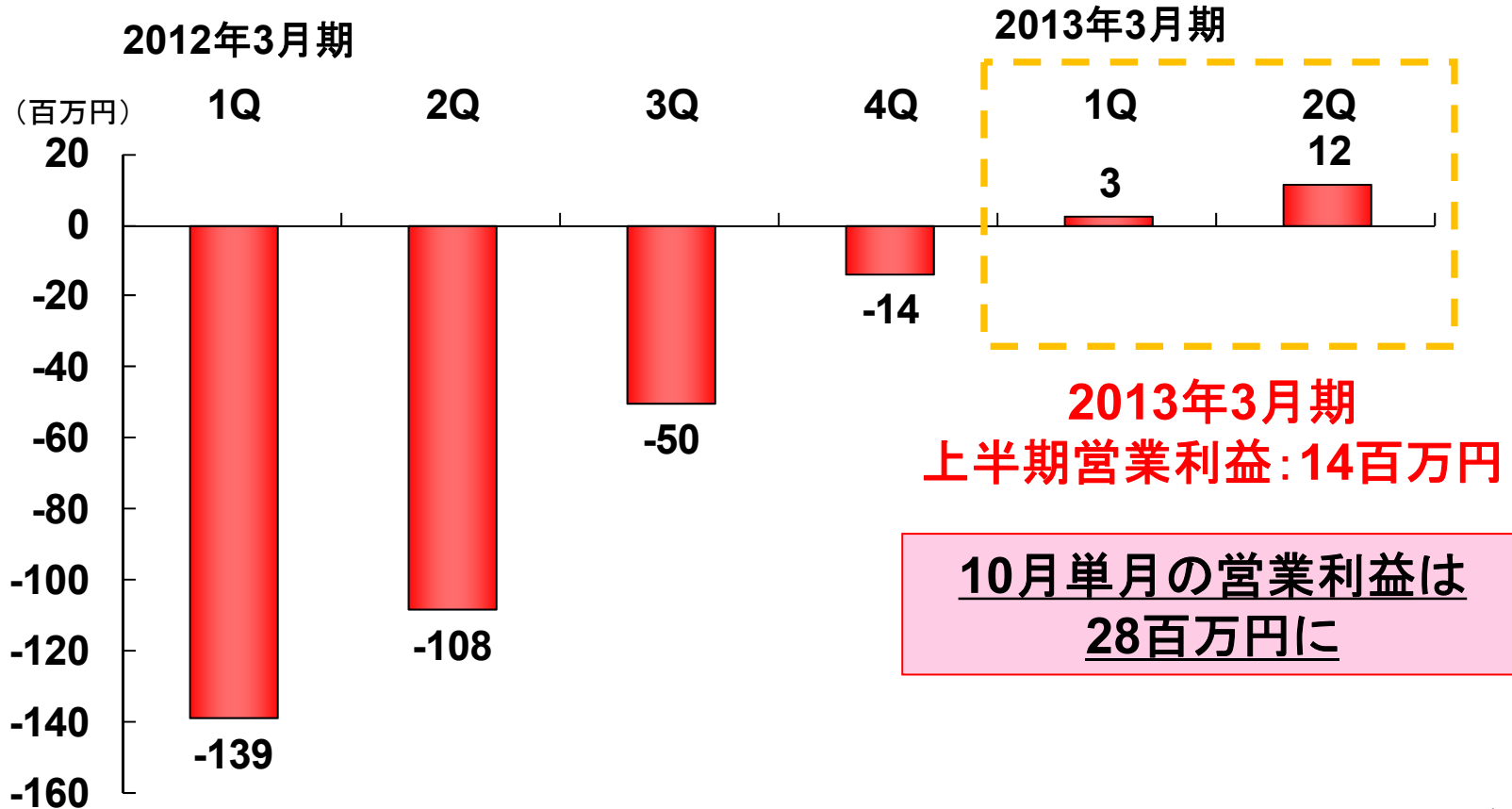
外資系1社が12月に新たに接続予定。他日系2社が接続の見込み

SBIジャパンネクスト証券の業績推移

(2012年9月より連結子会社化)

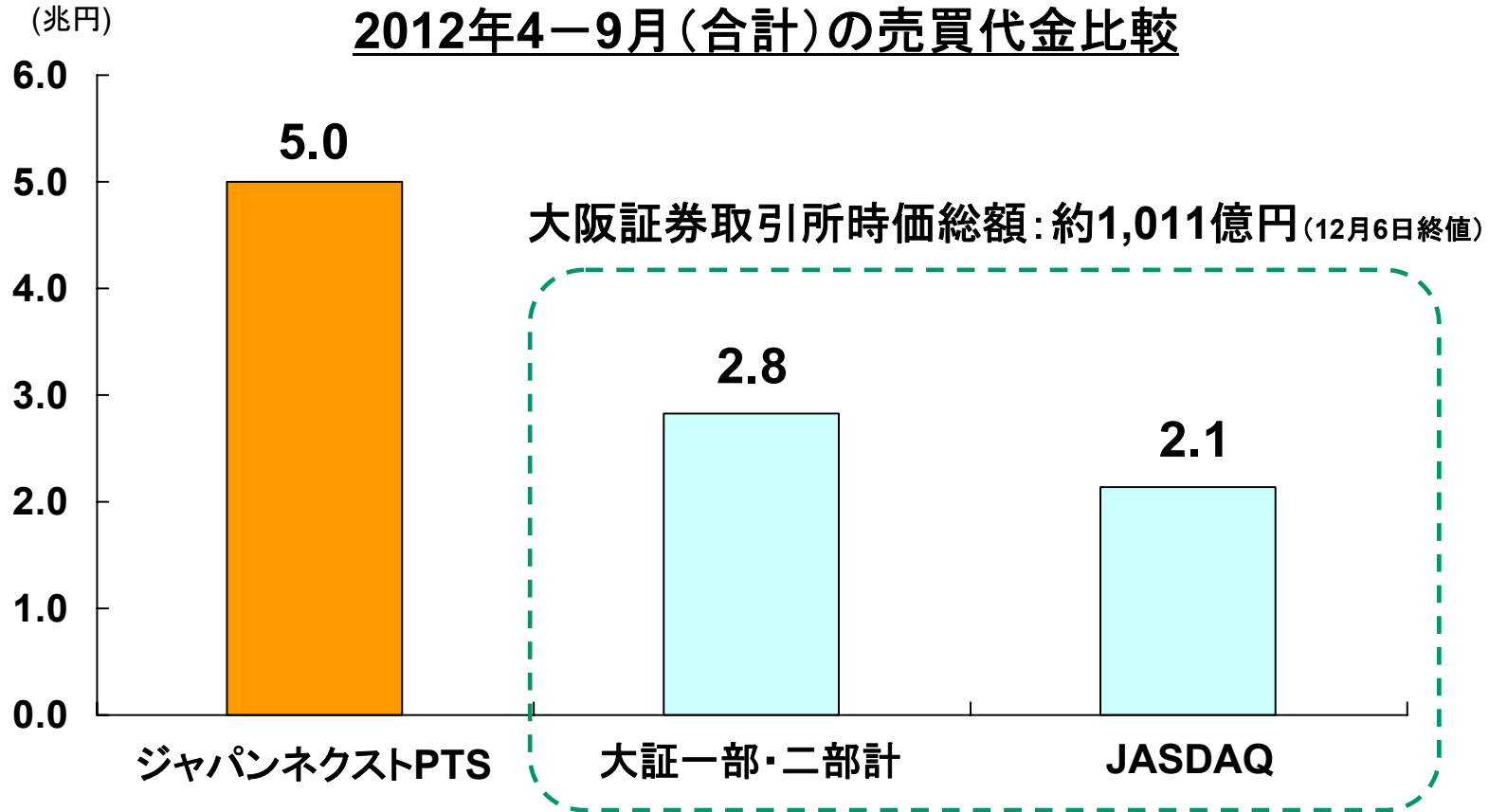
**売買代金は引き続き順調に拡大し、
2013年3月期は1Q、2Qともに黒字化を達成**

営業損益の四半期推移



※ 日本会計基準(J-GAAP)に基づく

ジャパンネクストPTSは大証一部・二部の合計売買代金を大きく上回り、東証に次ぐ日本第2位のマーケットに



- 東証一部に対する売買代金比率(2012年4-9月合計): 4.0%
- デリバティブ取引市場の構築に向け現在JV設立を検討中

※東証一部はToSTNeT分、大証一部・二部、JASDAQはJ-NET分を除いた売買代金を使用

iii. SBI FXトレードは売買高が伸び、
10月に単月で黒字化

(2012年5月末サービス開始)

～11月も売買高が更に増加し、利益は10月を上回る見込み～

小口・多頻度の取引を行う新たな顧客層を獲得し、 SBIリクイディティ・マーケットにおけるFX取引の大幅増を図る

新聞記事

「SBIFXトレードの超低スプレッド戦略は『グループとして、小単位・高頻度取引を手掛ける20歳代後半～30歳代を取り込むため』」

(2012年10月24日 日本経済新聞夕刊)

「実質的な手数料にあたるスプレッド(買値と売値の差)や取引単位の引き下げで、FX専業並みのサービスを提供する」

新聞記事

(2012年10月31日 日本経済新聞朝刊)

お客様の利便性向上とサービスの一層の充実などに取り組んだことなどが高く評価され、
2013年度オリコン顧客満足度ランキング「FX取引(初心者)」部門にて第1位を獲得

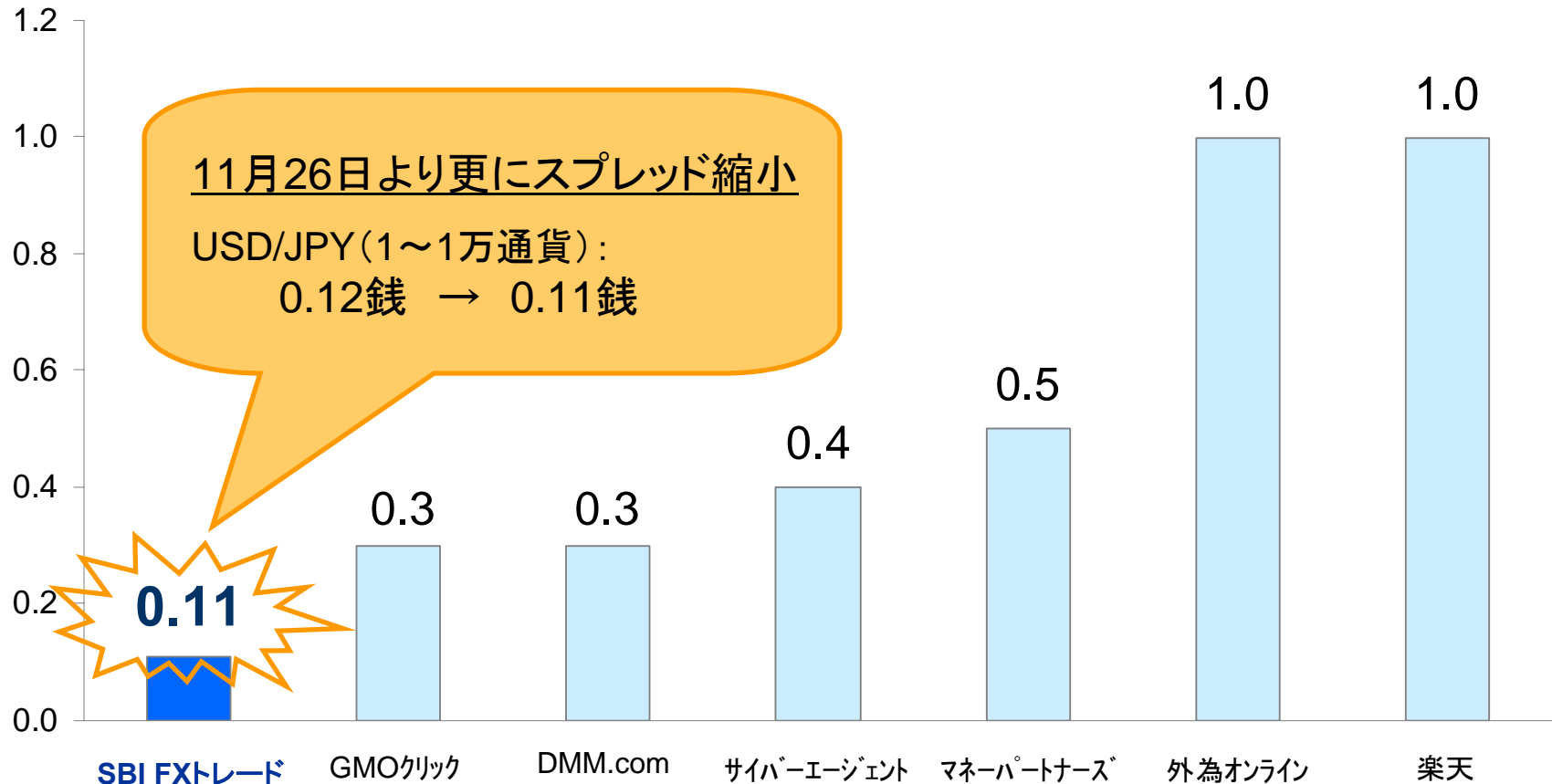
主要取引通貨ペアで業界最狭水準のスプレッドを提供

11月より順次、主要通貨ペア全てにおいて50万通貨注文まで
業界最狭水準スプレッドでの取引を提供

(例)USD/JPYにおけるFX専門大手各社とのスプレッド比較(1万通貨単位までの注文の場合)

(2012年11月26日現在)

(単位:銭)



※SBI FXトレードの提供スプレッドは注文数量により異なります(ロスカットに関して数量に係わらず最狭スプレッドを適用)

※原則スプレッドは固定ですが、市場の急変及びその他外部要因により提示以外のスプレッドになることもあります

SBI FXトレードは10月に単月で黒字化

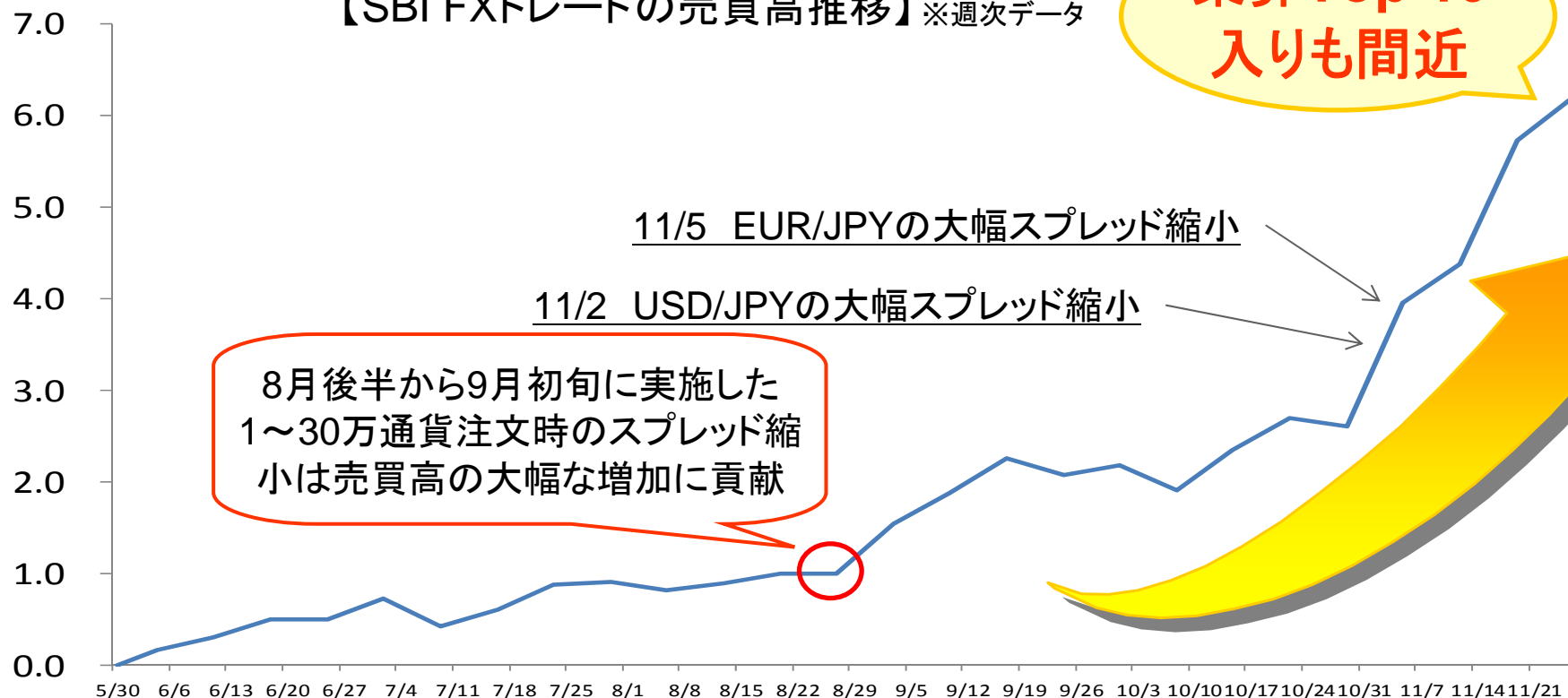
(5月30日営業開始)

大幅なスプレッド縮小により、小口・多頻度取引を行う顧客層に
対して圧倒的有利な取引条件を実現

店頭FX業者全体におけるSBI FXトレードの売買高順位は52社中
27位(8月) → 19位(9月) → **15位(10月)**と躍進中

(8月27-31日の売買高
合計を1として算出)

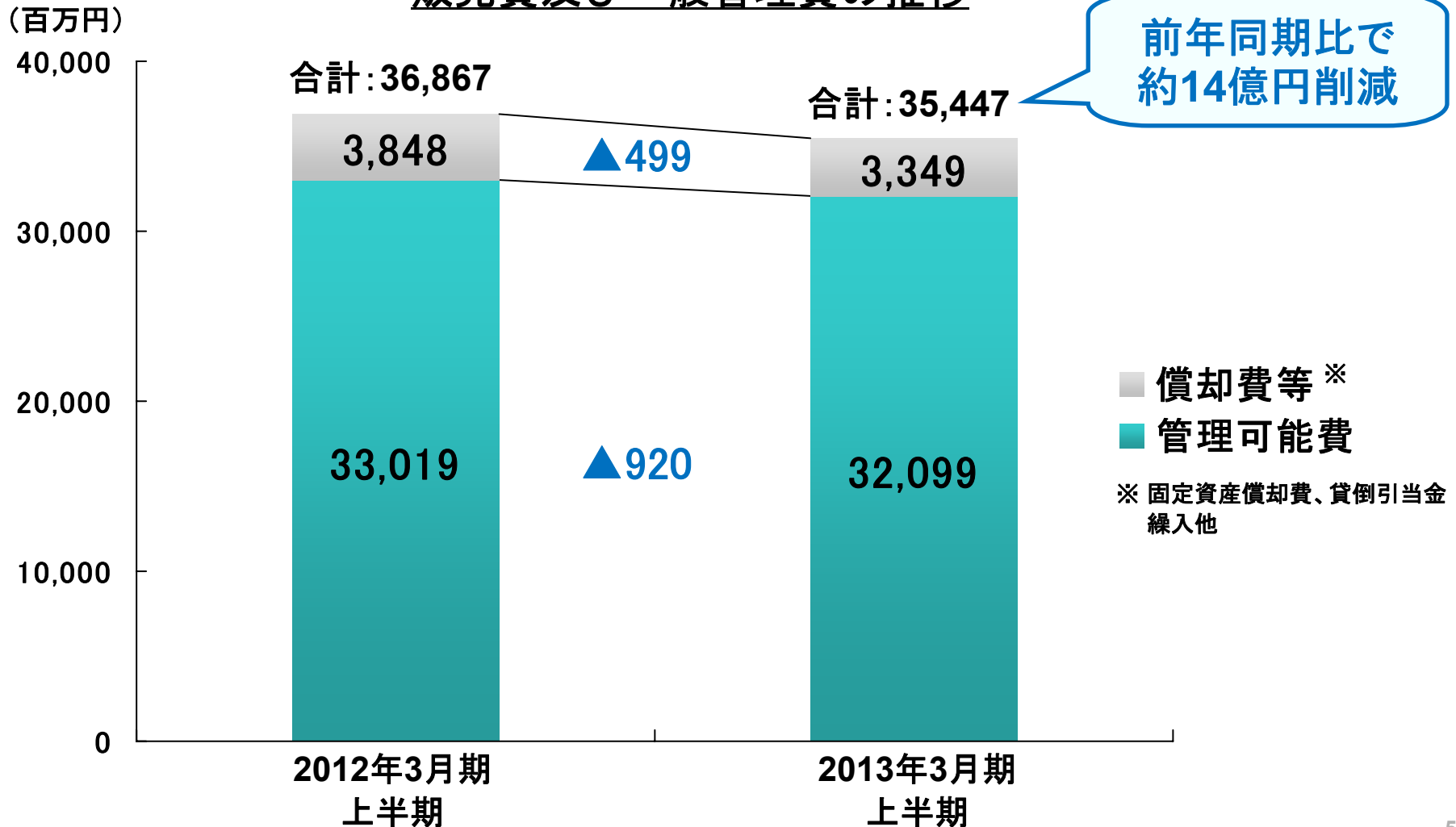
【SBI FXトレードの売買高推移】※週次データ



(2) 本社経費削減の徹底化①

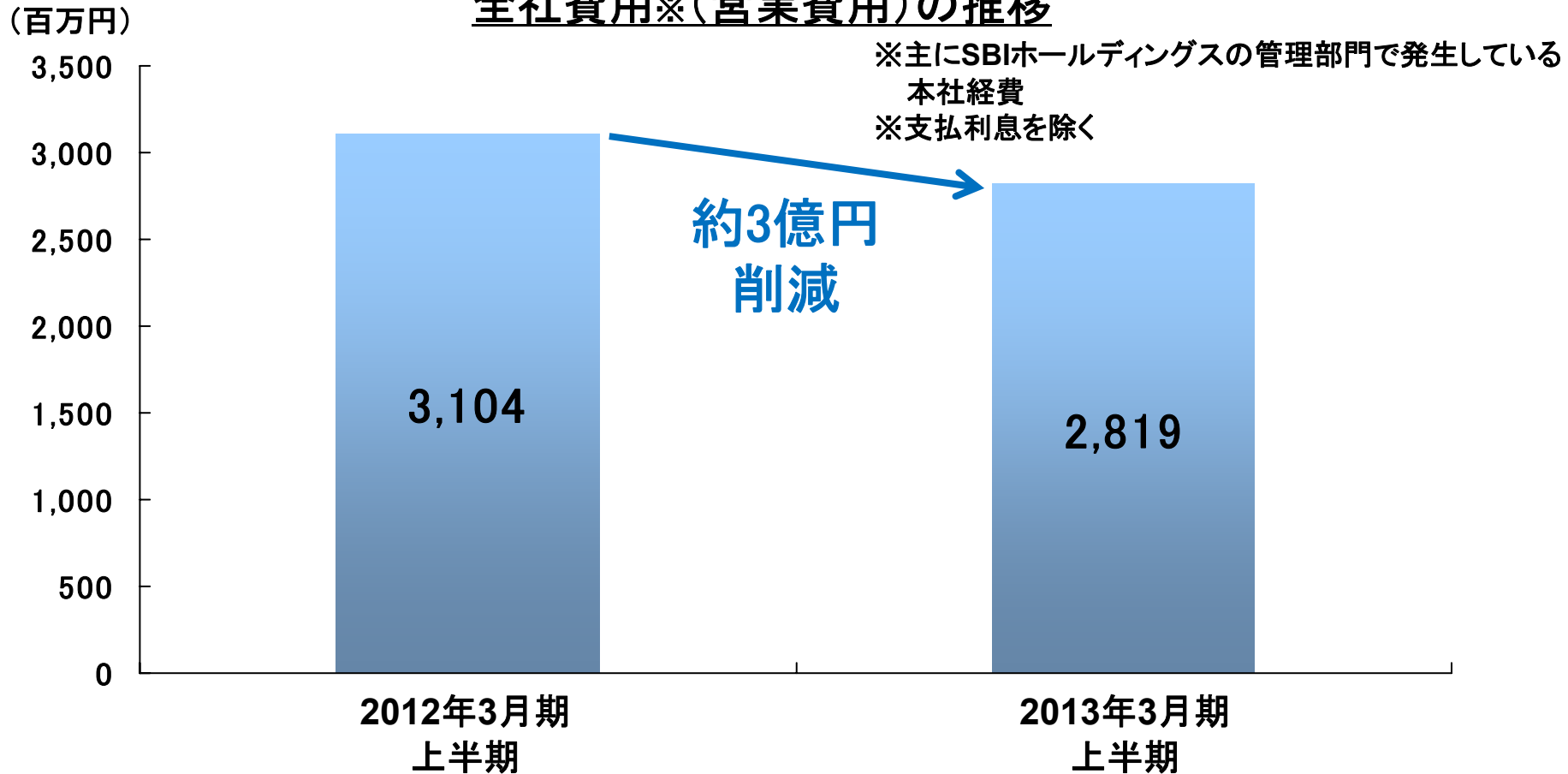
販管費の削減は着実に進捗しており、今上半期は前年同期比で約14億円削減

販売費及び一般管理費の推移



(2) 本社経費削減の徹底化②

全社費用※(営業費用)の推移



より一層の経費削減を図るため、「本社経費削減委員会」を設置し
本社経費の徹底的な削減に取り組む

3. なぜバイオ関連事業を主要事業の1つに位置付けるのですか？

SBIグループの原点

～SBIグループの5つの経営理念～

正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

金融イノベーターたれ

従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客の便益を高める金融サービスを開発する。

新産業クリエイターを目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

セルフエボリューションの継続

経済環境の変化に柔軟に適応する組織を形成し、「創意工夫」と「自己改革」を組織のDNAとして組み込んだ自己進化していく企業であり続ける。

社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー(利害関係者)の要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献していく。

「新産業クリエイター」としての取り組み①

～21世紀の新成長分野へ集中投資～

SBIインベストメントの累計投資先社数:675社、Exit率:18.5% (2012年9月末)

(i) インターネット

2,925億円超のIT関連ファンドを設立し、累計452社に出資。

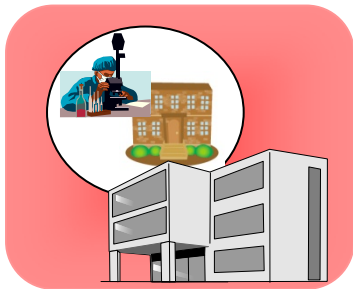
 SBIグループ自身もインターネット金融を中心としたIT企業を起こしてきた。

SBIグループが設立した主なベンチャーファンド	設立年月	当初出資金額(億円)
ソフトベン2号投資事業組合	1995年11月	55
ソフトバンクベンチャーズ匿名組合	1996年8月	187
ソフトバンク・インターネットファンド	1999年7月	123
ソフトバンク・インターネットテクノロジーファンド1号	2000年3月	158
ソフトバンク・インターネットテクノロジーファンド2号	2000年4月	1,152
ソフトバンク・インターネットテクノロジーファンド3号	2000年7月	195
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	2004年9月	208
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	2004年10月	327
SBI ビービー・メディア投資事業有限責任組合	2005年3月	200
SBI ビービー・モバイル投資事業有限責任組合	2006年3月	320
SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合(IT・バイオ・環境)※	2008年7月	105
SBIアドバンスト・テクノロジー1号投資事業有限責任組合(IT・バイオ・環境)	2010年12月	35

「新産業クリエイター」としての取り組み②

～21世紀の新成長分野へ集中投資～

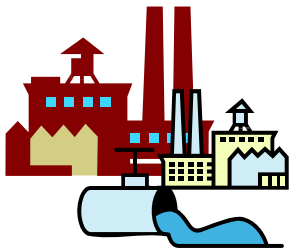
(ii) バイオテクノロジー・ライフサイエンス



257億円規模※のバイオ・ライフサイエンス関連ファンドを設立。
現在までに累計58社に出資。

同時に、SBIグループ自身もSBIバイオテック、SBIファーマ、SBIアラプロモを通じてバイオ事業に進出

(iii) 環境・代替エネルギー



みずほ証券とのジョイントベンチャーにより、株式会社環境エネルギー投資を設立。145億円規模※の環境・エネルギー関連分野を対象とした投資ファンドを設立、累計28社に出資。

当社のバイオ関連事業(1)ALA関連事業

ALA=5-アミノレブリン酸(アミノ酸の一種)

ALAは、植物においては、光合成を行うために必要な葉緑素(クロロフィル)の、ヒトや動物においては、赤血球のヘモグロビンの生合成のための原料となり、細胞内のミトコンドリアにおけるエネルギー生産を支えている。

アミノ酸ALA 活性酸素抑える酵素の働き マウスで1.5倍活発に

「(東京工業大学とSBIファーマのグループは)老化によって働きが低下する酵素「チトクロームcオキシダーゼ」(COX)※がアミノレブリン酸(ALA)というアミノ酸を摂取することで働きを高めることにマウスの実験で成功した。

ALAを投与したときのCOXの働きは投与しない時の1.5倍になった。

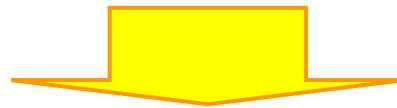
老化防止の研究につながる成果として注目されそうだ。」

新聞記事

※チトクロームcオキシダーゼ:ミトコンドリア内の電子伝達系の最後の酵素

ALAと糖尿病に関する論文発表 (ハワイ大学)

ハワイ大学マノア校のグループが、ALAと境界型糖尿病の人(今は糖尿病ではないが、将来糖尿病に移行するリスクのある人々)の血糖値の関係を調べた臨床研究の結果を米国の科学誌”Clinical and Translational Science”の電子版に発表

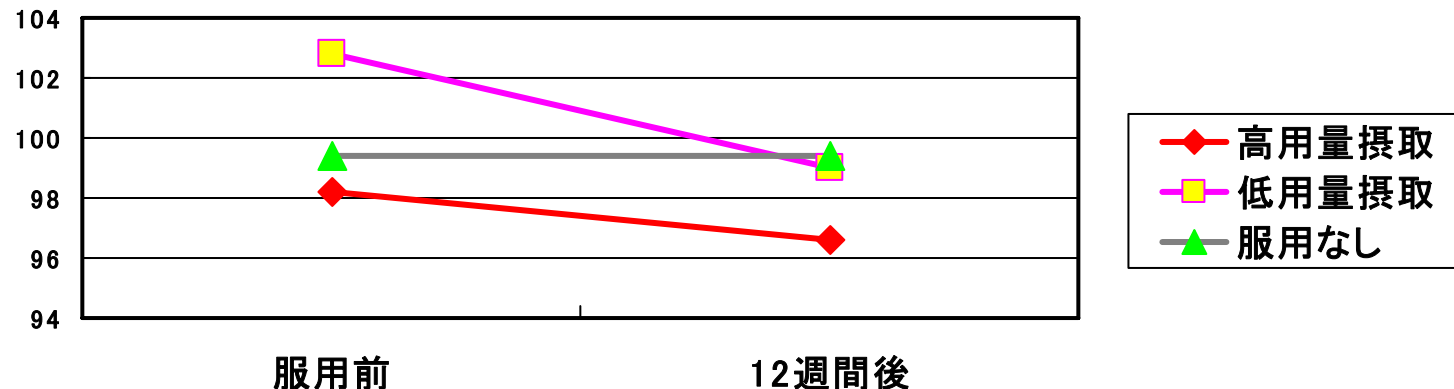


<発表内容>

- ・ALAを摂取した被験者(男女154名)の食後血糖値の低下が観察された。
- ・食後血糖値の低下は摂取した5-ALA量が多いグループの方が大きかった。

ALAの服用と血糖値

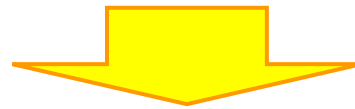
(服用しなかった群と比べてどれくらい減ったか)



第7回糖尿病とその合併症予防に関する 世界会議にてALAに関するセッションが開催された

(2012年11月11日～14日、スペイン・マドリードにて)

ハワイ大学やSBIファーマも研究成果を発表



2012年11月12日 Session1.1.1 SBIファーマ

タイトル: 糖尿病におけるミトコンドリアとALAの機能について

(座長: 慶應義塾大学医学部腎臓内分泌代謝内科 伊藤裕教授)

- 糖尿病と“メタボリックドミノ”におけるミトコンドリアの機能障害改善に向けた内分泌学によるアプローチ (同、伊藤裕教授)
- ミトコンドリア内の好氣的代謝に対するアミルレブリン酸の影響 (東京工業大学 小倉俊一郎特任准教授)
- ALAの健康補助食品の利用と糖尿病予備軍における血糖値とヘモグロビンA1cの関係 (ハワイ大学医学部 Beatriz Rodriguez医師)
- ALAによる空腹時及び食後の血漿血糖値の抑制 (SBIファーマ 田中 徹CTO)
- 栄養補助食品でのALAの可能性: ネズミにおける内臓脂肪蓄積抑制 (SBIファーマ 甲田彩マネジャー)

注目される「ミトコンドリアの活性化」

ランニング特集 ミトコンドリアに秘密

2012年11月24日 日本経済新聞朝刊

新聞記事

「数年前からランナーの間でミトコンドリアの存在がクローズアップされている。」

「ミトコンドリアの数は需給に応じて短期間で変動し、運動すれば増える。ミトコンドリアが増えれば、生成されるエネルギーが増し、理論上、筋肉は疲れにくくなる。」

「電気通信大(東京・調布市)情報理工学部の狩野豊教授は、『マラソンを楽に走るには、骨格筋のミトコンドリア量をどれだけ増やせるかがポイントになる』という。」

「『長い距離を走り込まなくても持久走のパフォーマンスは上がる』という実験結果を近年、各国の研究者が発表している。これにもまたミトコンドリアがかかわっているらしい。」

様々な分野で各機関との研究体制を構築中

～ALAを用いた研究が全国85以上の大学・病院等で進行中～

テーマ	提携先(一部抜粋)	進捗状況
マラリア	<ul style="list-style-type: none"> ・東京大学 ・東京工業大学 ・National Institute for Medical Research (英国立医学研究所) 	<p>第71回日本寄生虫学会東日本支部大会(2011年10月)にて、熱帯熱マラリア原虫の増殖阻害効果について発表済み。</p> <p>→現在、ALAが生合成の原料となるヘムの代謝とマラリア原虫生育の関係について基礎研究を進めている。</p>
代謝改善	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府立大学 ・広島大学 ・ハワイ大学 	<p>ラットにおける投与試験によって、ALAによる脂肪蓄積の抑制を確認。第65回日本栄養・食糧学会大会(2011年5月)にて発表済み。</p> <p>→脂質代謝改善につき継続試験中。糖代謝、脂質代謝の向上に関して、良好な結果を得ている。</p>

別のいくつかのテーマにおいても、国内外の大学と共同研究が進行中

ALA関連商品の販売は順調に推移

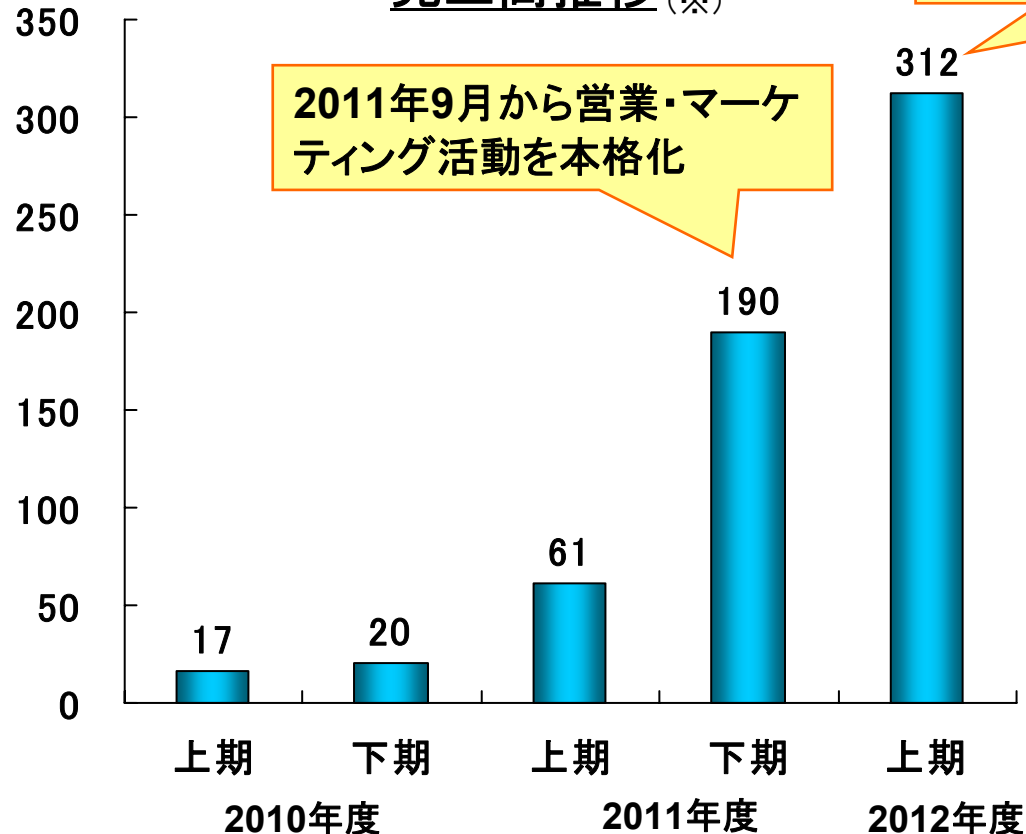
(5-アミノレブリン酸リン酸塩)

【健康食品】ナチュラル・ビオ(2010年2月発売)、ナチュラルBCAA(2011年3月発売)

【化粧品】 アラプラスシリーズの化粧水・クリーム(2011年9月発売) 等

(百万円)

売上高推移 (※)



2011年9月から営業・マーケティング活動を本格化

2012年4月に組織体制を変更し、新SBIアラプロモにおいて販売事業に注力

取扱店舗数

2012年3月末

52
店舗

2012年9月末

162
店舗

ドラッグストアB&D(愛知県地盤)45店舗
調剤薬局メディカルー光(JQS)23店舗
東急ハンズ、小田急百貨店等

※2011年度までの数値は旧SBIアラプロモでの売上高、2012年度以降は現SBIアラプロモの売上高。日本会計基準。

ALAの医薬品としての研究開発も進む

(5-アミノレブリン酸塩酸塩)

～術中がん診断薬の開発進捗状況～

適応疾患

進捗

脳腫瘍

オーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)指定(2010年9月)

→ 厚生労働省へ製造販売承認を申請(2012年7月5日)

→ 順調に進捗すれば2012年度内には承認取得予定

膀胱がん

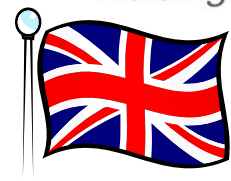
高知大学を中心とした5大学にて医師主導治験を開始
(2012年1月からフェーズⅡ-Ⅲ試験実施中)

→ 治験終了は2012年末を予定

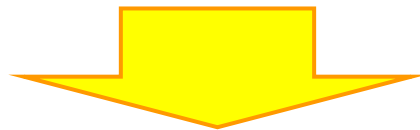
→ 2014年初頭に承認取得を目指す

その他がん分野では、埼玉医大、大阪府立成人病センター、京都府立医大、愛知医大等多数の大学で臨床試験や臨床研究が行われ、胃、大腸、甲状腺等各種のがんへの適応可能性について様々な研究が進んでいる。

5-アミノレブリン酸塩酸塩のがん化学療法による 貧血治療薬としての第 I 相治験を英国で開始



がん化学療法による貧血・・・がん化学療法剤の副作用の1つで、治療を受けているがん患者のうち、43.2%(*1)が貧血症状を有するとも言われている。



現在、がん化学療法剤による貧血に対する決定的な治療法は
確立されておらず、その開発が急務

本試験では健康な被験者において本剤の安全性を検討し、
次相臨床試験に繋げる

既に5-アミノレブリン酸塩酸塩の事業パートナーである独medac社が欧州医薬品庁(EMA)の承認を受け、ドイツ、英国等欧州の20ヶ国以上の国々で術中診断薬を発売しており、ヨーロッパでは医薬品成分として受け入れられている。

⇒第 I 相臨床試験は速やかに進行することを見込んでおり、
第 II 相臨床試験においては複数の分野の医薬品として治験申請を検討中

(*1) 出所: Wu Y, Aravind S, Ranganathan G, Martin A, Nalysnyk L. *Clin Ther.* 2009;31:2416-2432.

ALAへの関心を高めるバーレーン

背景①

バーレーンの主要産業は石油産業であるため、他の産業育成や海外企業の誘致を積極的に推進している。

背景②

バーレーンを初め中東諸国は糖尿病患者の比率が高い。

MENA地域

(%)

国名	バーレーン	カタール	クウェート	サウジアラビア
糖尿病患者比率	15.4	15.4	14.6	16.8

主要先進国

国名	米国	イギリス	ドイツ	日本
糖尿病患者比率	10.3	3.6	8.9	5.0

(出所:国際糖尿病連合 データベース)

SBIファーマは、バーレーンを中東・北アフリカ地域(MENA)におけるALA関連の医薬品の研究開発拠点として位置づけ、ALA製造拠点の設立を目指すとともに、中東の近隣諸外国への事業展開も推進していく。



バーレーン



中東におけるALA事業の進捗状況



バーレーン

- ・バーレーン政府とALA事業推進に関して合意（2012年4月）
- ・同国保健省より、健康食品「NatuALA ONE」のバーレーン国内における販売認可を取得（2012年4月）
- ・ALAを使用したがん検診のためのPDS（光力学スクリーニング）導入に向けて、必要な機器の準備や日本で技術研修を実施（2012年9月）
- ・同国経済開発委員会より認可を取得し、バーレーン駐在員事務所を設立（2012年10月）

＜今後＞

- ・バーレーンの公立病院であるバーレーン軍病院との共同臨床試験実施予定
- ・普及体制の構築を図り、ALA含有製品の製造工場の建設を目指す



アラブ首長国連邦

- ・ドバイ首長国消費財安全課より、健康食品「NatuALA ONE」のアラブ首長国連邦(UAE)内における販売認可を取得（2012年10月）

ALA関連企業への出資による グローバル事業体制の構築



中国

2012年9月:

蘇州益安生物科技有限公司
への出資完了

(SBIグループ出資比率:40%)

<事業内容>

- ALA原体の製造
- ALAを含有する医薬品・健康食品・化粧品の製造

全世界における
独占的販売権

製造販売会社を中国に新設(年度内予定)

(SBIグループ出資比率:60%)

中国国内含め更なる販売拡大を目指す



ドイツ

ALA関連の事業パートナーである製薬企業 medac(独)傘下の ALA関連の事業会社

2012年11月:

photonamic GmbH & Co. KGへの出資に関して合意し、
契約書を締結

(SBIグループ出資比率:20%)

<事業内容>

- ALA関連医薬品の研究開発等

・今後、欧州において術中診断薬の適応拡大に向けて、共同で薬品開発を進めていく。

・photonamic社が欧州で販売している皮膚関連の医薬品(Alacare)についても、日本での展開に向け準備中。

ALA関連事業の海外展開を加速①

医薬品分野では各国でプロジェクトが進行中



英国

5-アミノレブリン酸塩酸塩のがん化学療法による貧血治療薬としての第 I 相治験を英国で開始



中国

バイオベンチャー益安生物へ40%出資



ドイツ

独製薬会社medac傘下のALA関連事業会社photonamicへ20%出資



米国

ハワイ大学にてALAと糖尿病に関する研究が進行中



バーレーン

バーレーンの公立病院であるバーレーン軍病院との共同臨床試験実施予定

ALA関連事業の海外展開を加速②

健康食品の海外への販路拡大に向け、
現地当局からの認可取得等が順調に進捗



バーレーン

- ・同国保健省より、健康食品「NatuALA ONE」のバーレーン国内における販売認可を取得。
- ・販売体制を構築中



UAE

- ・ドバイ市庁消費財安全課より、健康食品「NatuALA ONE」のアラブ首長国連邦(UAE)内における販売認可を取得。
- ・販売体制を構築中



中国

ALA製品販売のための新JV会社を設立準備中



韓国

ALA事業展開のため、現地大手製薬企業と協議中



マレーシア

ALA事業展開のため、現地大手製薬企業と協議中



フィリピン

- ・フィリピン食品医薬品庁(FDA)より健康食品「NatuALA ONE」のフィリピン国内における製品登録証明書を取得。
- ・現地の医師ネットワークを有する企業と提携し、近々販売開始

健康食品「ナチュアラ・ピオ」「ナチュアラBCAA」は、
モンドセレクション2012サプリメント食品部門において金賞を受賞

当社のバイオ関連事業(2)クォーク社

米国ベンチャー企業クォーク・ファーマシューティカルズ社を連結子会社化
(2012年11月15日発表)

クォーク社の主要開発品目:

【1) PF-655】

- 糖尿病性黄斑浮腫(DME)、
加齢性黄斑変性症

前臨床	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3
-----	-------	-------	-------

P2b中

* 提携製薬会社:ファイザー株式会社
成功報酬(総額)6.5億USD

【2) QPI-1002】

- 腎臓移植後の臓器機能障害(DGF)、
急性腎障害

P2a中

* 米国FDA、欧州委員会より希少疾病用医薬品に指定
* 提携製薬会社:ハルティスファーマ株式会社
成功報酬(総額)7億USD

【3) QPI-1007】

- 非動脈炎性前部虚血性視神経症(NAION)
- 緑内障

P1/2a中

IND承認待ち



クォーク社のパイプラインが中長期的に
SBIグループのバイオ関連事業に大きく寄与していく

当社のバイオ関連事業(3)その他バイオ関連企業



創薬事業の進捗状況

	薬剤・プロジェクト名 (パートナー)	適応疾患	現状
SBIバイオテック (出資比率:72.3%) 公開目標:2014年内	GNKG168 (中国 Huapu)	B細胞性慢性リンパ性白血病	臨床試験(フェーズ I)
	GNKS356 (中国 Huapu)	B細胞性慢性リンパ性白血病	前臨床試験
	免疫細胞療法(米 ベイラー研究所)	癌	米国:臨床試験(フェーズ II) 日本:臨床研究
	BST2抗体	癌、自己免疫疾患	製薬企業と提携交渉中
	細胞周期制御 Cdc7/ASK	癌	国内バイオベンチャーとの提携により発見したリード化合物は前臨床試験段階。
米国 アキュセラ社 (出資比率: 16.9%) 公開目標:2013年内	ACU-4429 (大塚製薬)	ドライ型加齢黄斑変性症	臨床試験(フェーズ II a)
	レバミピド (大塚製薬)	ドライアイ	臨床試験(フェーズ III)
	OPA-6566 (大塚製薬)	緑内障	臨床試験(フェーズ 1/2)
米国 カドモン社 (出資比率: 16.0%) 公開目標:2013年内	KD025 Rho 結合キナーゼ阻害剤	肝臓病	臨床試験(フェーズ I)
	KD032 Ras 拮抗薬	癌	臨床試験(フェーズ II)
	同社は上記以外に、「フェーズ II」のパイプライン3本を含む複数のパイプラインを保有		

バイオ事業と保険事業のシナジーを徹底追求し、 世界展開も視野に

ウェルネス・**予防**・医療

金融・**保険**

ヒト

ペット

ヒト

ペット・モノ

日本

アジア・世界

(例)血液検査
ビジネス

- ・SBIファーマ
- ・SBIアラプロモ
- ・SBIバイオテック
- ・SBIウェルネス
バンク

血液検査
ビジネス

展開

(例)動物向け
血液検査
ビジネス

SBI
生保(予定)

SBI
少短

SBI損保

展開

SBIグループ・
提携パートナー

展開

SBIグループ・
提携パートナー

4. SBIグループの中長期的な経営戦略を教えてください。

- (1) インターネットの進化と深化とともに飛躍を続けるインターネット金融サービス事業
- (2) 株式市況に左右されにくい事業ポートフォリオの構築
- (3) 「世界のSBI」を具現化するグローバルな事業体制の確立

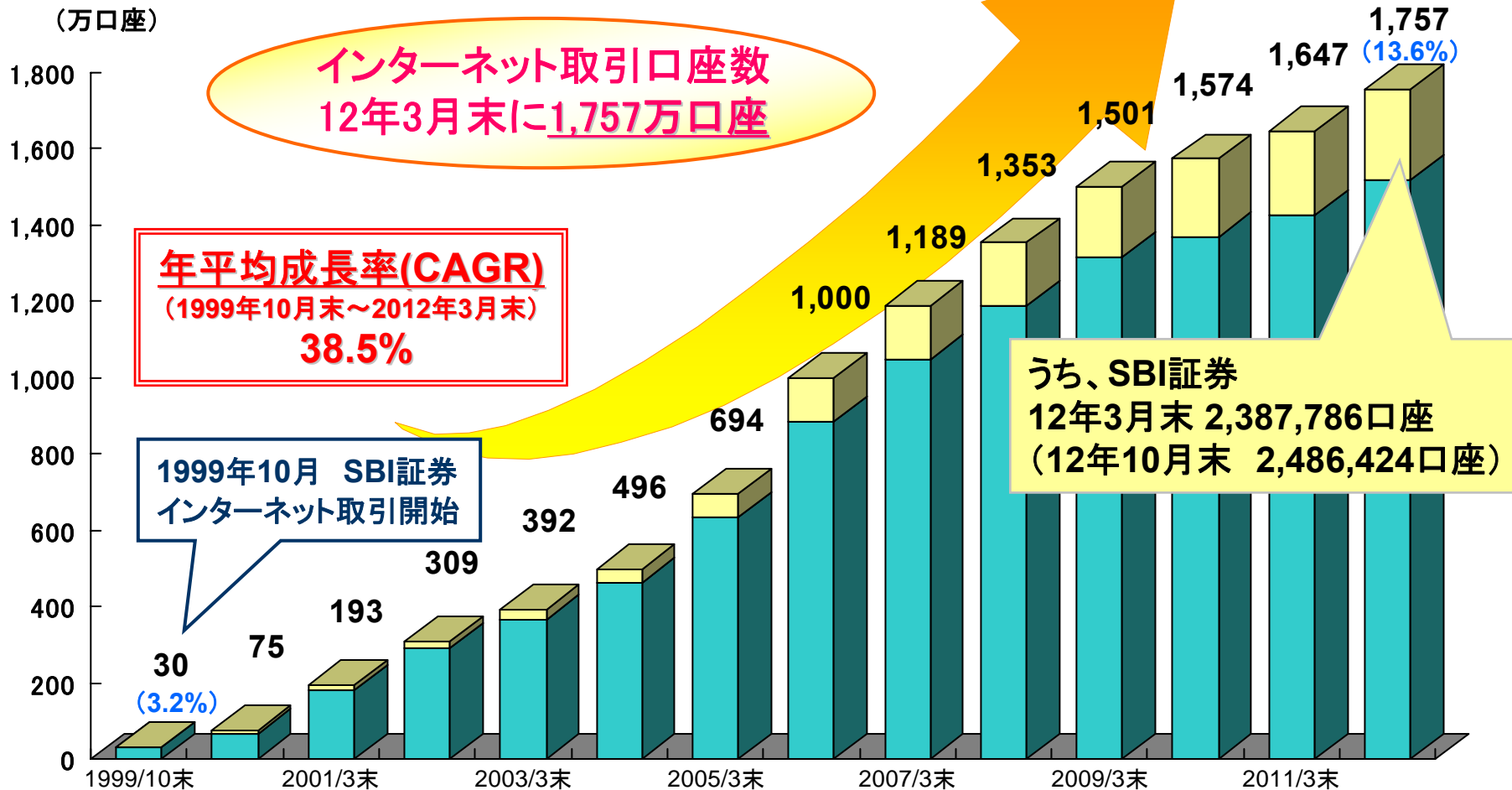
(1) インターネットの進化と深化とともに飛躍を続けるインターネット金融サービス事業

速度の向上やユビキタス化、Web上での表現方法の充実などのインターネットの「進化」により、これまでインターネットが利用されていなかった分野へもインターネットが「深化」して活用されていく

引き続き拡大を続けるオンライン証券口座

インターネット取引証券口座数の推移 (1999年10月末～2012年3月末)

(): SBI証券の割合



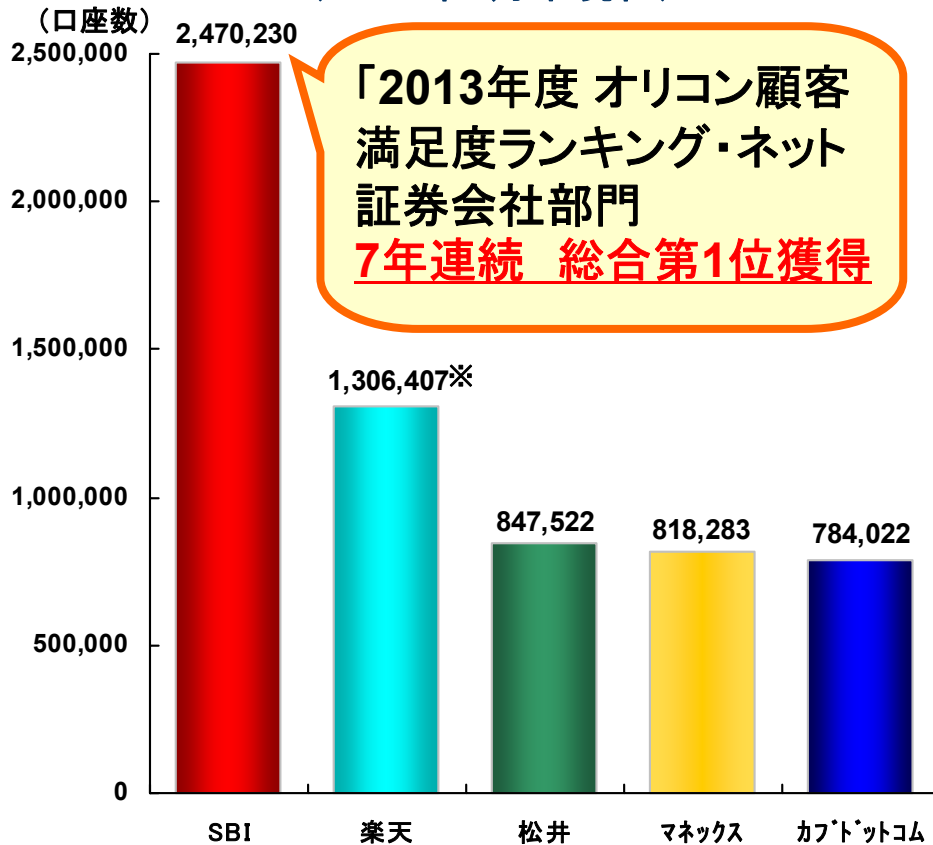
データ出所: 日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果」(2012年3月末)、統計開始は1999年10月末

SBI証券の顧客基盤①

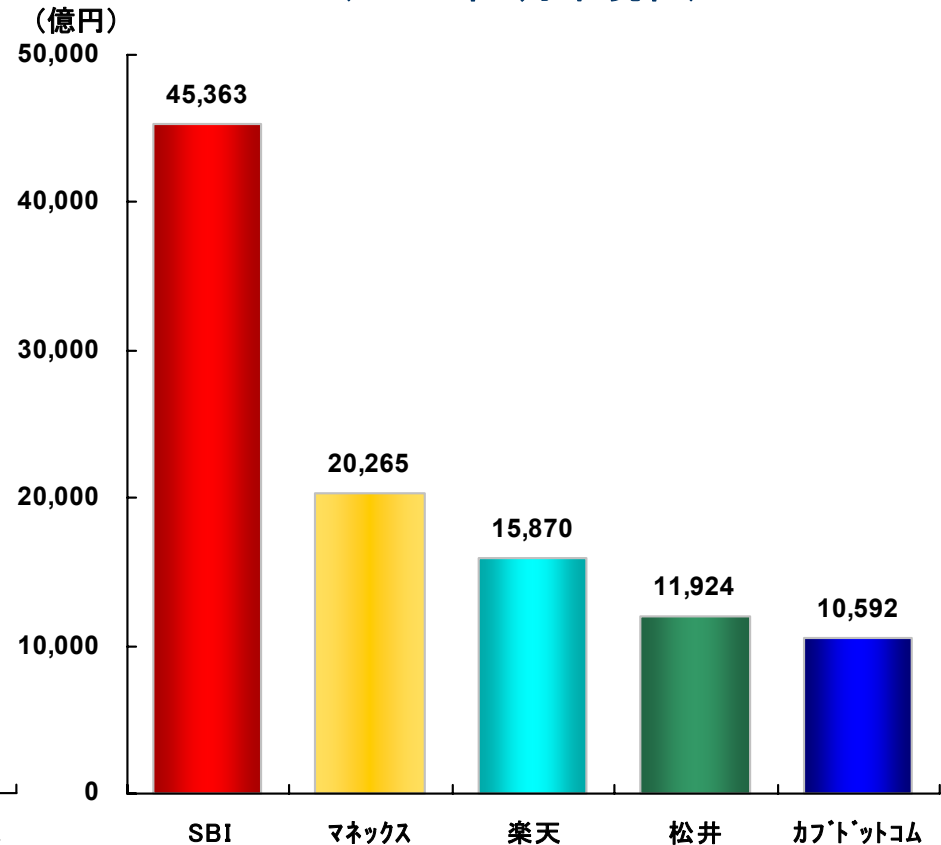
<口座数・預り資産>

引き続き口座数、預り資産残高で他社を大きく上回る

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2012年9月末現在)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2012年9月末現在)



※楽天証券の数値は未開示のため、2012年5月末現在の数値

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

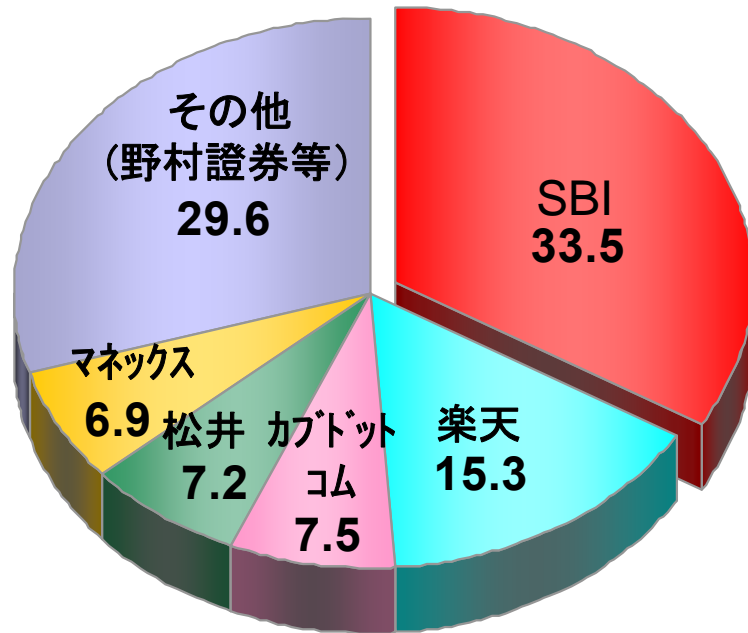
SBI証券の顧客基盤②

<個人株式売買代金シェア>

日本における個人株式委託売買代金において、オンライン証券シェアは約70%を占め、SBI証券は約35%のシェアを維持。

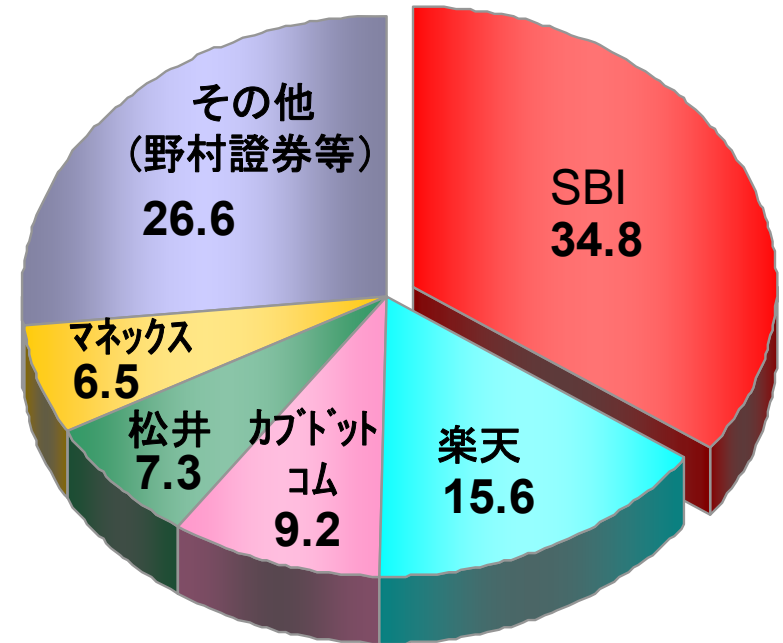
個人株式委託売買代金シェア(%)

2013年3月期上半期
(2012年4月～2012年9月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

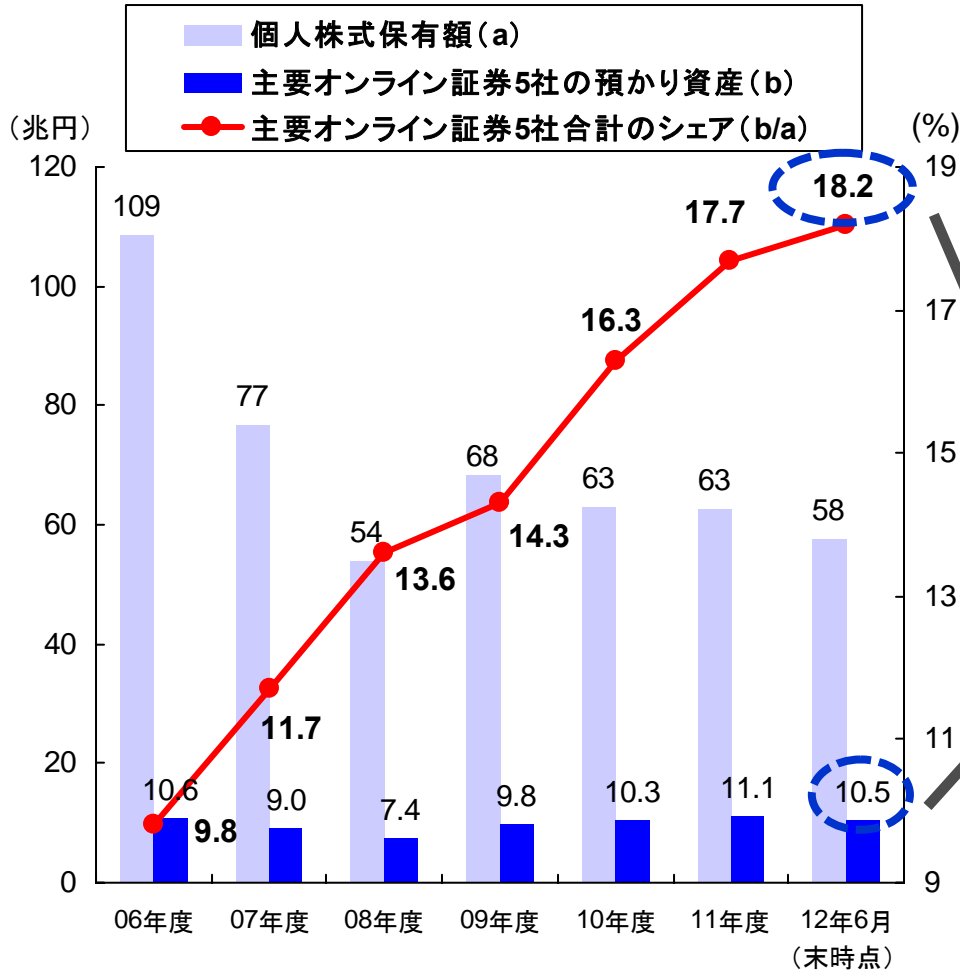
2013年3月期上半期
(2012年4月～2012年9月)



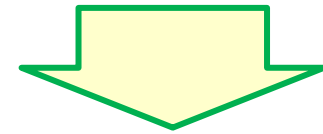
出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は3市場1、2部等

ストックで見た個人株式取引市場における 主要オンライン証券5社のシェア

個人株式保有額(ストック)のシェア推移



個人株式委託売買のフローにおいて、7割強と圧倒的なシェアを占める主要オンライン証券5社



主要オンライン証券5社合計の預かり資産残高は、2012年6月末現在、10.5兆円であり、日本における個人株式保有額の18.2%に過ぎない。

ストックで見た主要オンライン証券5社のシェアは今後も更なる成長が見込まれる

SBI証券の証券業界におけるポジショニング

(2013年3月期上半期)

純営業収益ランキング

単位:億円

1	野村	7,709
2	大和	1,754
3	三菱UFJ	1,291
4	SMBC日興	1,085
5	みずほ	1,067
6	岡三	289
7	東海東京	254
8	SMBCフレンド	241
9	みずほインベ	238
10	SBI	168
11	マネックス	142
12	楽天	89
13	松井	74
14	カブドットコム	45

四半期純利益ランキング

単位:億円

1	三菱UFJ	180
2	大和	101
3	みずほ	84
4	SMBC日興	67
5	野村	47
6	SMBCフレンド	30
7	SBI	24
8	松井	18
9	東海東京	17
10	楽天	11
11	みずほインベ	9
12	カブドットコム	6
13	マネックス	2
14	岡三	▲18

※1 オンライン証券5社及び純営業収益100億円以上を抽出

※2 連結ベースで連結対象がない場合は単独

※3 野村は米国会計基準。純営業収益は収益合計(金融費用控除後)を使用

本格的なインターネット世代が成人へ

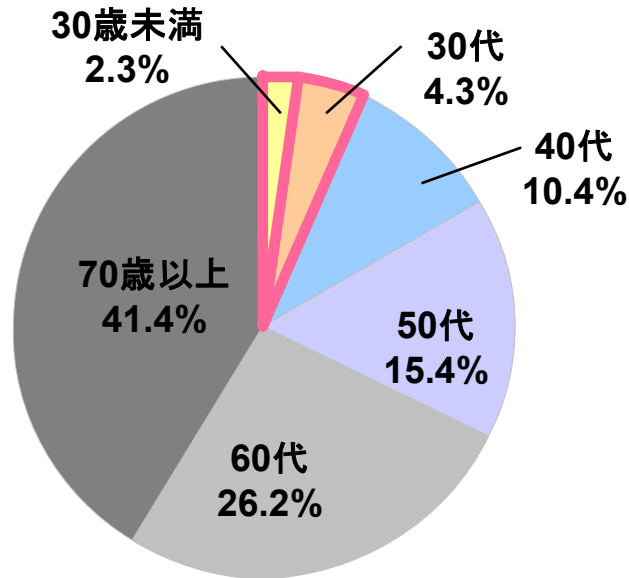
**日本の商用インターネット
開始: 1992年**



子供の頃からネットに慣れ親しんだ世代が2010年頃から本格的な購買行動・金融活動を開始

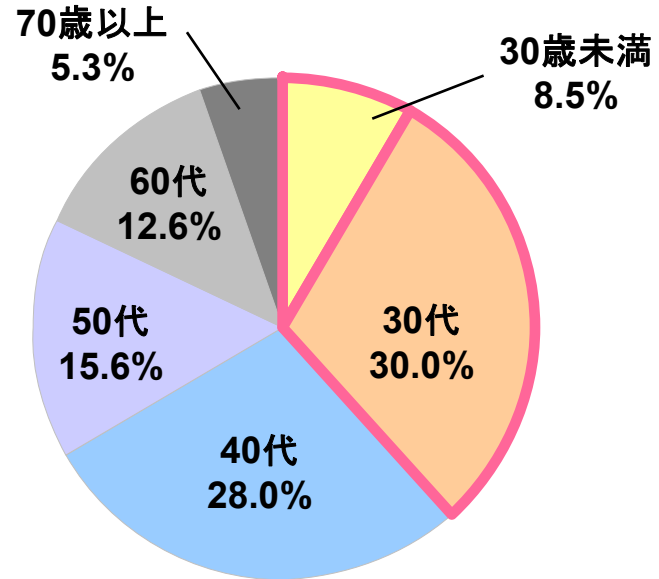
SBI証券のチャネル別顧客層(2012年10月末現在)

■ 対面 (SBIマネープラザ)



対面の顧客は高齢層の占める割合が高い

■ ネット



時間とともに本格的に資産形成を行っていく20代・30代の割合が高い

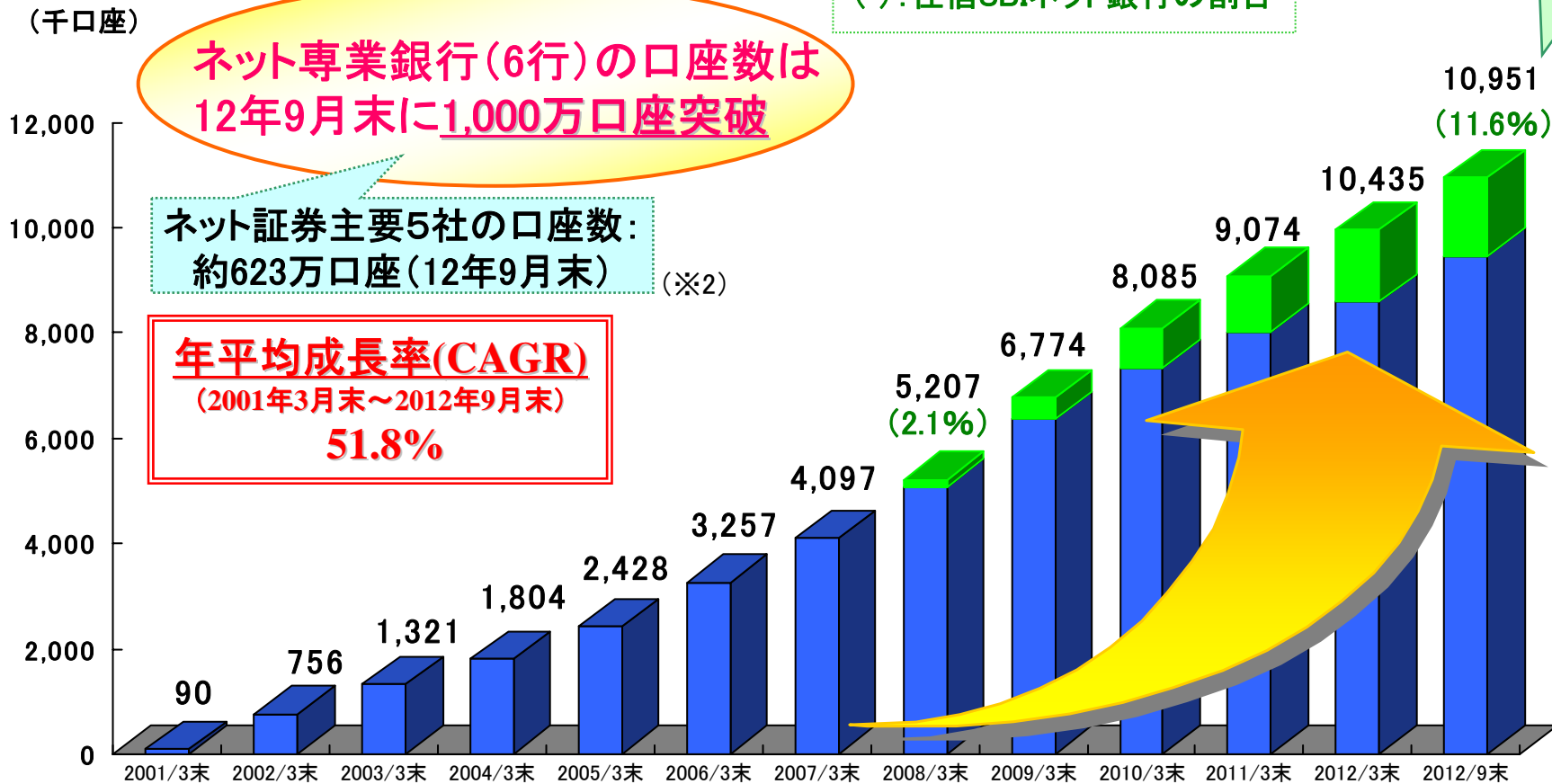
証券を上回る勢いで拡大するインターネット専門銀行

日本のインターネット専門銀行6行の口座数推移

(2001年3月末～2012年9月末) (※1)

(): 住信SBIネット銀行の割合

住信SBIの
シェア拡大



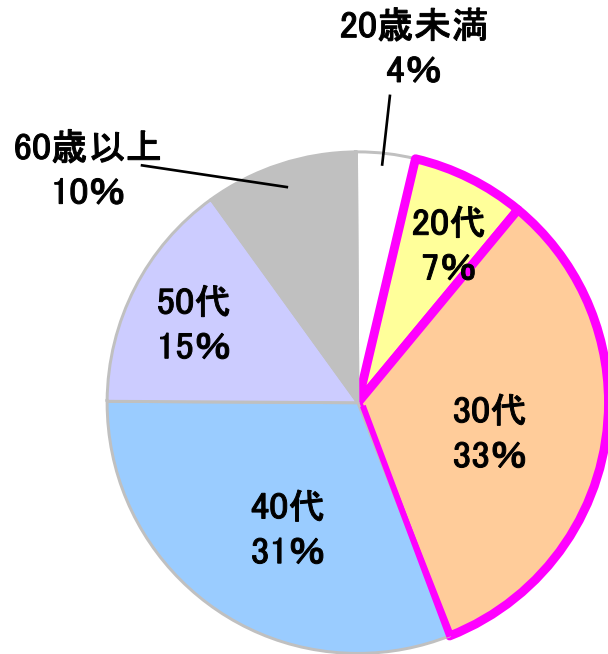
(※1) 各行公表資料より当社にて集計。インターネット専門銀行は住信SBIネット銀行、ジャパンネット銀行、ソニー銀行、楽天銀行、じぶん銀行、大和ネクスト銀行。大和ネクスト銀行は2011年4月開業。

(※2) SBI証券、マネックス証券、楽天証券、松井証券、カブドットコム証券の5社。各社公表資料より当社にて集計。

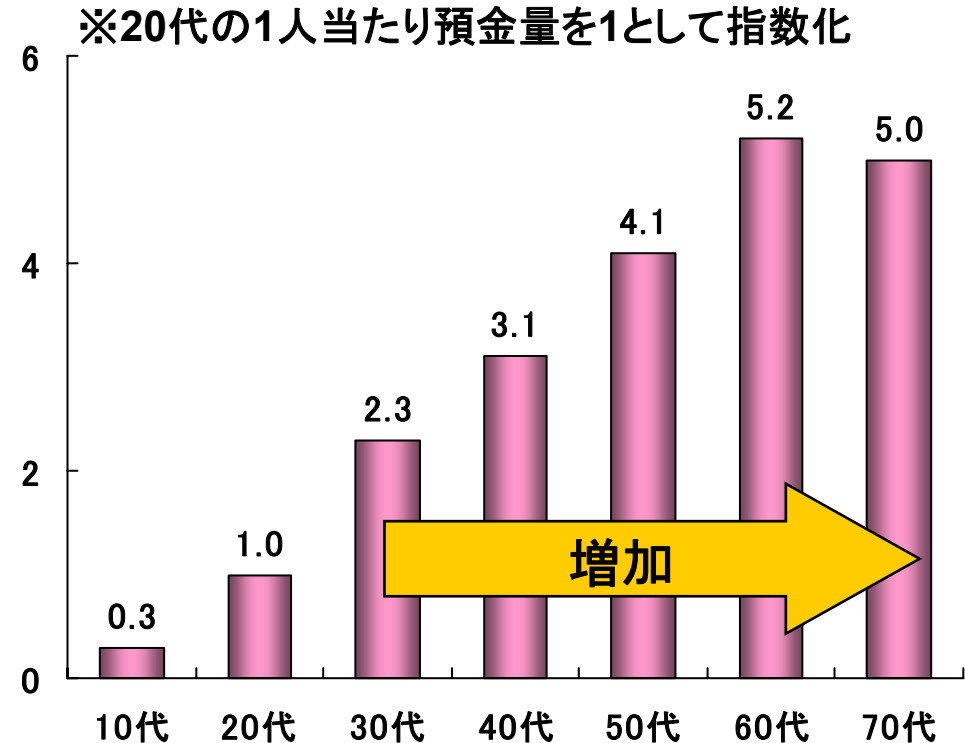
今後も拡大が見込まれる一顧客層の特徴

住信SBIネット銀行の顧客層

■顧客層



■1人当たり預金量



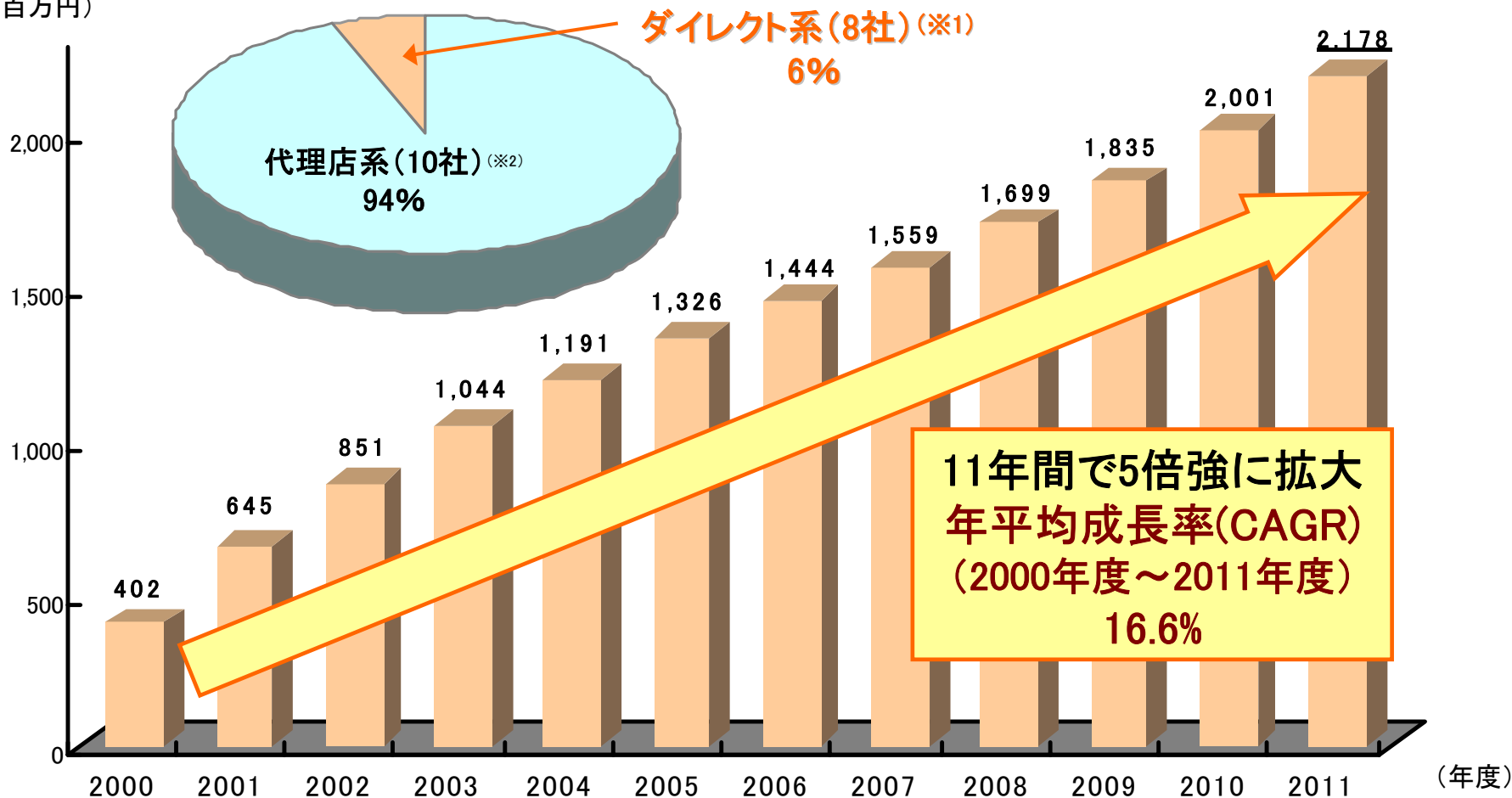
SBI証券同様、時間とともに現在20代・30代の顧客の資産は増加し、資産運用のための様々な金融取引も増加すると想定される

順調に拡大する日本のダイレクト系損保業界

ダイレクト系損保8社 元受正味保険料の推移

■元受正味保険料におけるシェア(2011年度)

(単位:百万円)



(※1)ダイレクト系損保(8社): ソニー、三井ダイレクト、そんぽ24、イーデザイン、チューリッヒ、アクサ、アメリカンホーム、SBI損保

(※2)代理店系損保(10社): 東海日動火災保険、損保ジャパン、MS&AD(三井住友海上火災保険、あいおいニッセイ同和損害保険)、日本興亜損害保険、日新火災海上保険、富士火災海上保険、共栄火災海上保険、セコム損害保険、朝日火災海上保険、大同火災海上保険 (出典)各社開示資料をもとに当社作成

インターネット金融における「深化」

業種における「深化」

より複雑な金融商品も次第にネット取引が主流に

ネット証券

1999年10月
SBI証券がインターネット
取引を開始

ネット銀行

2007年9月
住信SBIネット銀行
が営業開始

ネット損保

2008年1月
SBI損保が
営業開始

ネット生保



業種内における「深化」

業種内においても
より多くの取引がネットに移行していく

(例)

ネット銀行:

預金

振込

住宅ローン

投資信託
FX等

(資産運用機能)

スマートフォン向けアプリも続々とリリース

SBI証券



- 注文発注から口座管理までワンストップで利用可能
- 板画面から指値注文も可能
- 主要ネット証券のiPhone用アプリの中で唯一PTS取引に対応



住信SBIネット銀行

2012年11月16日より提供開始！



- 残高照会、振込・振替等のお取引

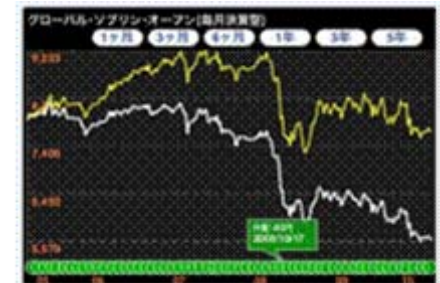


- 外貨普通預金の注文や残高照会が可能。

モーニングスター



- 気になる銘柄やファンドを登録し瞬時に確認できるウォッチリスト機能を搭載
- 国内全上場株式・ETF、投資信託情報を検索可能
- 全12カテゴリーのニュース・コラム・レポート・動画が閲覧可能



【ビッグデータの活用】

ビッグデータの活用を促進

2012年8月よりSBIホールディングスおよびグループ各社に「ビッグデータ室」を設置して責任者を置くとともに月1回の定例会議を開催し、グループ全体でビッグデータの活用に取り組む

グループを挙げて大量・多様なデータを収集・分析し、
グループの営業に役立てる

具体例

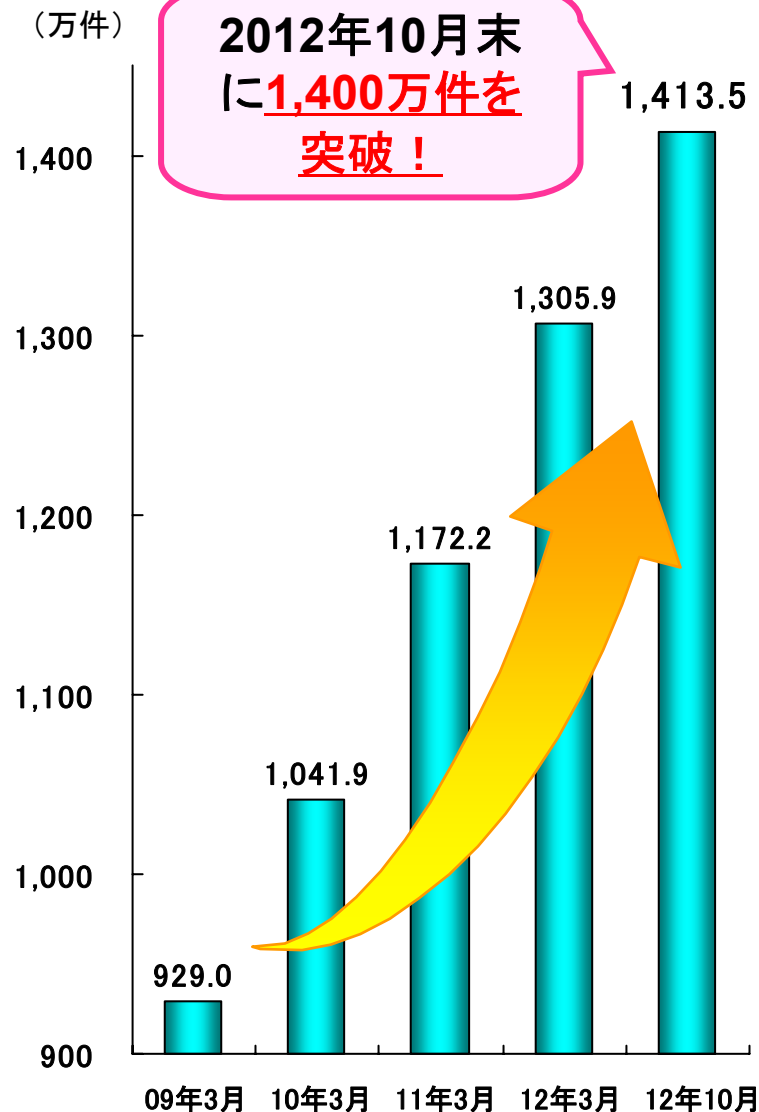
(i) 法人向け営業への活用

- グループの取引顧客企業のデータベース構築

(ii) 個人向け営業への活用

- MoneyLook (Web版家計簿) の活用
- ユーザー行動履歴の活用

SBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2012年10月末)

(単位:万)

SBI証券	(口座数)	248.6
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	489.5
イー・ローン	(保有顧客数)	124.8
その他の金融系サイト	(保有顧客数)	2.6
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	79.7
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	9.2
SBIカード	(有効カード発行枚数)	12.8
住信SBIネット銀行	(口座数)	150.7
SBI損保	(保有契約件数)	48.7
オートックワン	(2011年 年間利用者数)	80.0
生活関連サイト (チケット流通センター、ムスビー)	(登録会員数)	103.8
SBIクレジット	(保有顧客数)	14.6
その他 (SBIモーゲージ、SBIポイントユニオン等)		48.5
合計		1,413.5

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。

※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

(例) ユーザーの行動履歴を基にした連関表の分析

SBIグループのサイトに訪れたユーザーのアクセス履歴、閲覧履歴、利用履歴から、グループ間の様々な連関値を算出する

		送客先							
		SBI証券	住信SBI ネット銀行	SBI損保	SBIカード	SBIマネー プラザ	SBI FXト レード	SBIモー ゲージ	...
送客元	SBI証券		XXX	XXX	XXX	...			
	住信SBIネット 銀行	XXX							
	SBI損保	XXX							
	SBIカード	XXX							
	SBIマネープラザ	:							
	SBI FXトレード								
	SBIモーゲージ								
	:								

行動履歴から以下のような数値を一覧化
(例)

- ・各社間の送客数、全体に占める割合
- ・成約数(口座開設、来店予約、契約等)、全体に占める割合
- ・重複して利用しているユーザー数
- ・キャンペーン、注力商品、新サービスへの貢献状況
- ・サイト間の関連性の強弱

外部企業との提携を通じて “Big Data”を“Bigger Data”へ

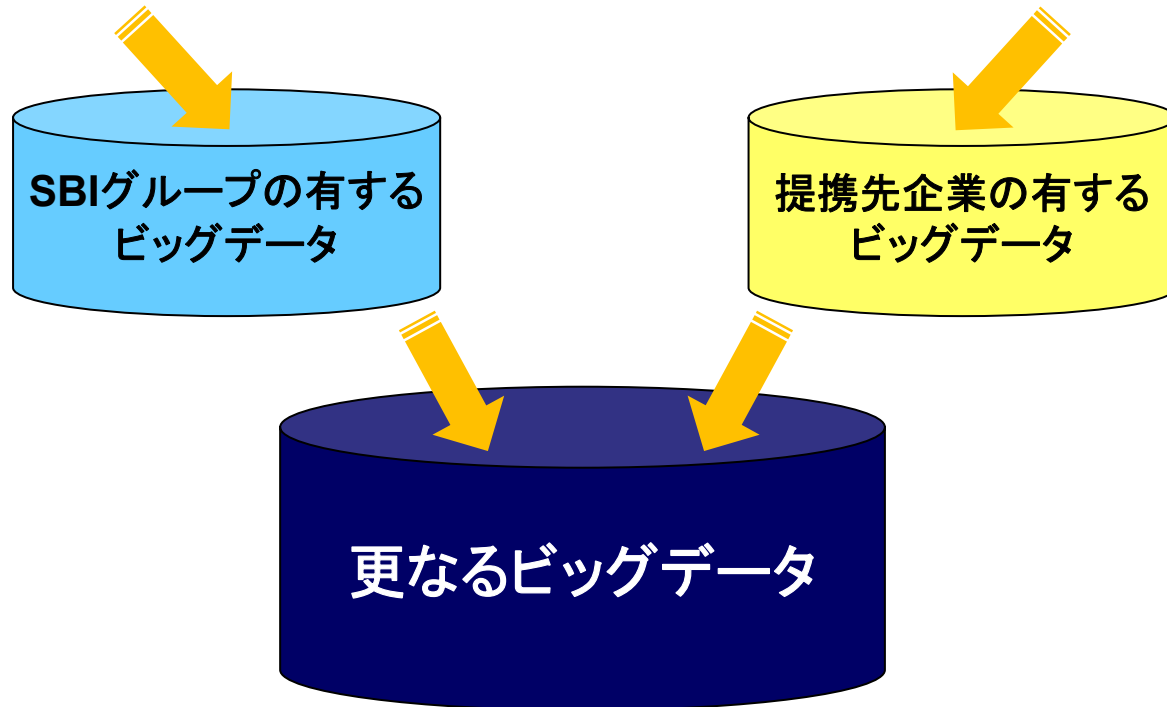
グループ外の企業との戦略的な提携を進め、顧客基盤を相互に最大限活用することで、営業力を強化



SBIグループの顧客基盤



提携先企業の顧客基盤



(2) 株式市況に左右されにくい事業 ポートフォリオの構築

①住信SBIネット銀行

②SBI損保

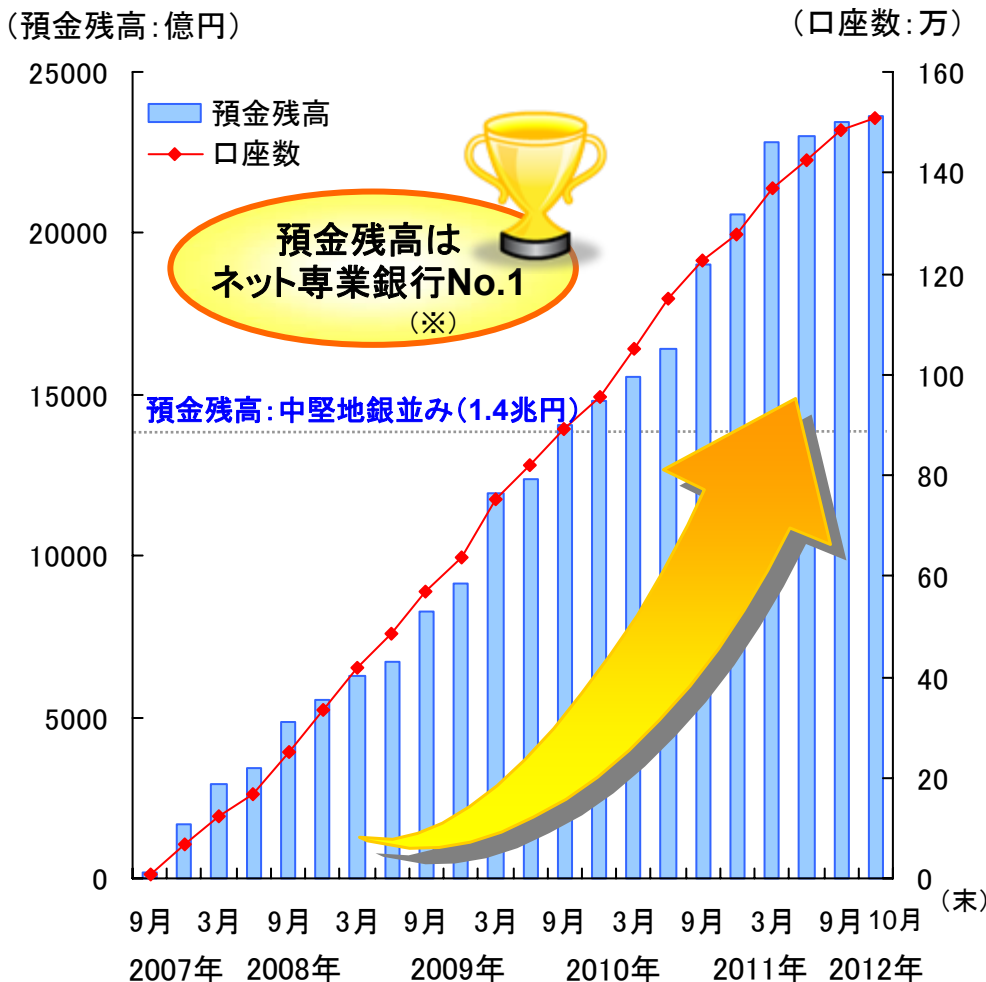
③SBIモーゲージ

①住信SBIネット銀行

住信SBIネット銀行の状況

口座数・預金残高の推移

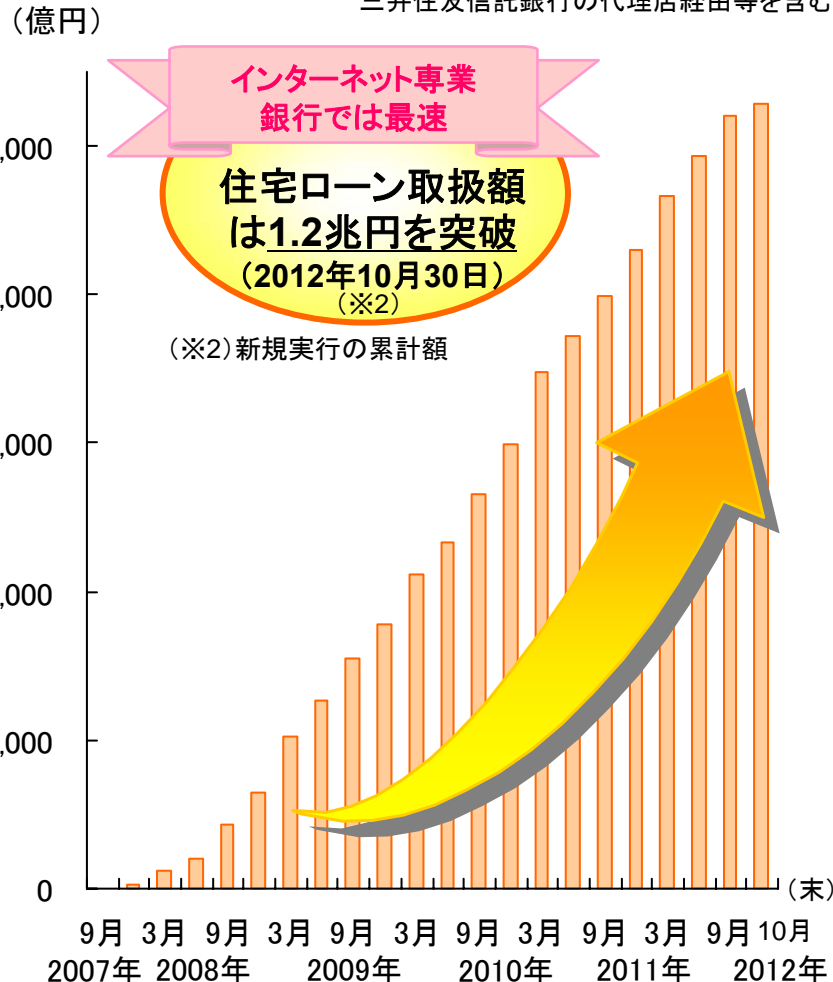
口座数: 1,507,066 / 預金残高: 2兆3,629億円
(2012年10月末)



住宅ローン残高(※1)の推移

1兆577億円(2012年10月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む





(※) 住信SBIネット銀行、ソニー銀行、楽天銀行、ジャパンネット銀行の各行公表資料より。

新規参入銀行の業績比較

～インターネット専業銀行の2013年3月期第2四半期決算～

単位:億円、口座数は千口座。()内は前年同期比率。

	創業時期	預金残高	貸出残高	口座数	経常損益
住信SBIネット銀	2007年9月	 23,434	 10,273	1,486 (21.2)	28 (11.6)
大和ネクスト銀	2011年5月	18,727	535	613 (86.3)	11 (前年赤字)
ソニー銀	2001年6月	18,194	8,986	910 (3.3)	19 (▲11.6)
楽天銀	2001年7月	7,839	1,833	4,107 (6.7)	47 (42.0)
ジャパンネット銀	2000年10月	5,017	278	2,407 (5.2)	9 (▲22.2)
じぶん銀	2008年7月	4,303	626	1,428 (10.8)	7 (前年赤字)

※単体決算。単位未満は四捨五入。

住信SBIネット銀行は口座数も順調に拡大中

顧客満足度評価

第1位



**2011年度JCSI(日本版顧客満足度指数)調査
銀行業界**

**3年
連続!**

2011年度総合ランキング(29業界・366社中)では第10位

第1位



**2012年度版「オリコン顧客満足度ランキング」
ネット銀行部門「ネット銀行総合」**

**3年
連続!**

ランキング1位を獲得した項目:

「手数料(振込み・ATM・時間外手続きなどを含む)」、
「取扱い商品の豊富さ」、「定期預金・積み立て」、「外貨預金」

第1位



**2012年日本投資サービス顧客満足度調査
新形態銀行部門**

※CS(顧客満足度)に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関である株式会社J.D.パワー アジア・パシフィックが実施

住宅ローンでも高い評価を獲得

2012年11月14日発売

『別冊宝島 知らないで大損！

一生後悔しないための住宅ローン・ランキング』



住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

- ・10年以内の固定ローンベストランキング 1位
- ・変動金利ベストランキング 1位
- ・借り換えベストランキング 4位



SBI Mortgage

- ・フラット35ベストランキング 2位

②SBI損保

ダイレクト系損保主要各社の自動車保険料収入の比較

【自動車保険料収入の比較】

(単位:百万円)

	開業時期	2011年 3月期	2012年3月期		2013年3月期 上半期累計	
ソニー損保	1999年9月	65,516	ソニー損保	70,712	ソニー損保	37,293
アクサ ダイレクト	1999年7月	33,271	アクサ ダイレクト	35,261	アクサ ダイレクト	19,407
三井ダイレクト	2000年6月	32,688	三井ダイレクト	33,830	三井ダイレクト	17,158
チューリッヒ 保険※1	1986年7月	27,931	チューリッヒ 保険	30,126	チューリッヒ 保険	15,467
アメリカン ホーム	1960年12月	17,143	アメリカン ホーム	16,594	SBI損保	9,437
そんぽ24	2001年3月	10,697	SBI損保	14,288	アメリカン ホーム	7,737
SBI損保	2008年1月	10,069	そんぽ24	11,810	そんぽ24	6,231
イーデザイン 損保※2	2009年6月	2,856	イーデザイン 損保	5,213	イーデザイン 損保	4,567

※ すべて元受収入保険料(出所:各社公表資料)

※1 チューリッヒ保険は日本支店の開設、受再保険料も含む

※2 イーデザイン損保は正味収入保険料を記載

新商品の販売開始ならびに提携企業の商品の取扱により ラインアップを拡充し、商品ポートフォリオを多様化

【自社商品】

SBI損保のがん保険 自由診療タイプ

(2012年8月販売開始)

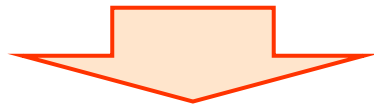
「従来のがん保険が一時金と日額で保証するのに対し、自由診療対応型は実額を補償することも魅力の一つ。」

(2012年9月12日付日本経済新聞朝刊)

新聞記事

SBI損保の自動車保険

発売以来、様々なメディアが実施した顧客満足度調査において1位を獲得



全国295店舗(10月末)のSBIマネープラザの
対面販売チャネルも最大限に活用

【提携企業の引受商品】

火災保険

(2012年8月販売開始)



引受保険会社：
セゾン自動車火災保険株式会社

地震補償保険



引受保険会社：
SBI少額短期保険株式会社

海外旅行保険



引受保険会社：
エイチ・エス損害保険株式会社

【ご参考】SBI損保のがん保険 概要

		SBI損保のがん保険 <small>自由診療タイプ</small>		A社商品	
保険期間		5年(満90歳まで自動更新)		5年(満90歳まで自動更新)	
補償内容	がん診断確定	一時金 100万円		一時金 100万円	
	2回目以降のお支払条件	前回給付となる診断確定日から 2年経過		前回給付となる診断確定日から 3年経過	
	入院	実額補償(自由診療含む)		実額補償(自由診療含む)	
	通院	入院:無制限 通院:最大1,000万円まで		入院:無制限 通院:最大1,000万円まで	
月払保険料(円)		男性	女性	男性	女性
	20歳	800	910	1,340	1,510
	30歳	970	1,450	1,430	1,920
	40歳	1,600	2,730	1,930	3,350
	50歳	3,330	4,680	4,460	5,460
	60歳	7,200	5,980	8,310	6,080
	70歳	12,570	7,690	15,550	8,190

※上表は、保険商品の内容等がすべて記載されているものではなく、主な補償内容の違いを示した参考情報であり、保険募集を目的とした資料ではありません。

※記載されている内容は、条件等により提供されない場合があることや保険会社により使用されている名称が異なる場合があります。

高い評価を得るSBI損保

SBI損保の自動車保険

第1位



2013年度版「オリコン顧客満足度ランキング」
自動車保険部門 「保険料の満足度」

4年
連続！

第1位



週刊ダイヤモンド (※)2012年4月21日特大号
「自動車保険料ランキング」

4年
連続！

第1位



楽天の保険
「2012年度上半期 自動車保険 人気商品ランキング」

4年連続！

第1位



価格.com 2012年 自動車保険満足度ランキング
「保険料に関する満足度」

3年
連続！

オフィシャル・ホームページ



HDI-Japan HDI問合せ窓口格付け
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)部門」
最高ランクの『三つ星』を取得

保険事業に関する資本政策について

2012年3月期第3四半期決算発表(2012年1月31日)時に、
SBI損保に対する当社出資比率の引き下げ方針を発表

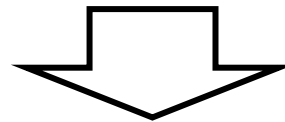
[SBI損保]

事業の拡大に応じて

- ・ 責任準備金の積立により、会計上の業績が悪化
- ・ 度重なる資本増強が必要となる

SBI生命
(予定)

〔現在、買収または新設による
新規参入を目指している〕



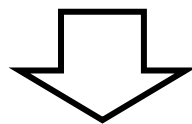
生損保とともに戦略的パートナー企業と資本・業務提携を通じ、
当社出資比率を40～50%程度まで引き下げること検討

SBI損保へのウェブクルー社の資本参加を発表 (2012年10月2日)

SBI損保の発行済株式総数の19.85%を ウェブクルー社へ譲渡

【SBI損保主要株主】

	受渡後
SBIホールディングス	76.58%
ウェブクルー	19.85%
あいおいニッセイ同和損害保険	3.46%
ソフトバンク	0.11%



引き続き戦略的パートナー企業と資本・業務提携を通じ、当社出資比率を40～50%程度まで引き下げること検討。

株式会社ウェブクルー

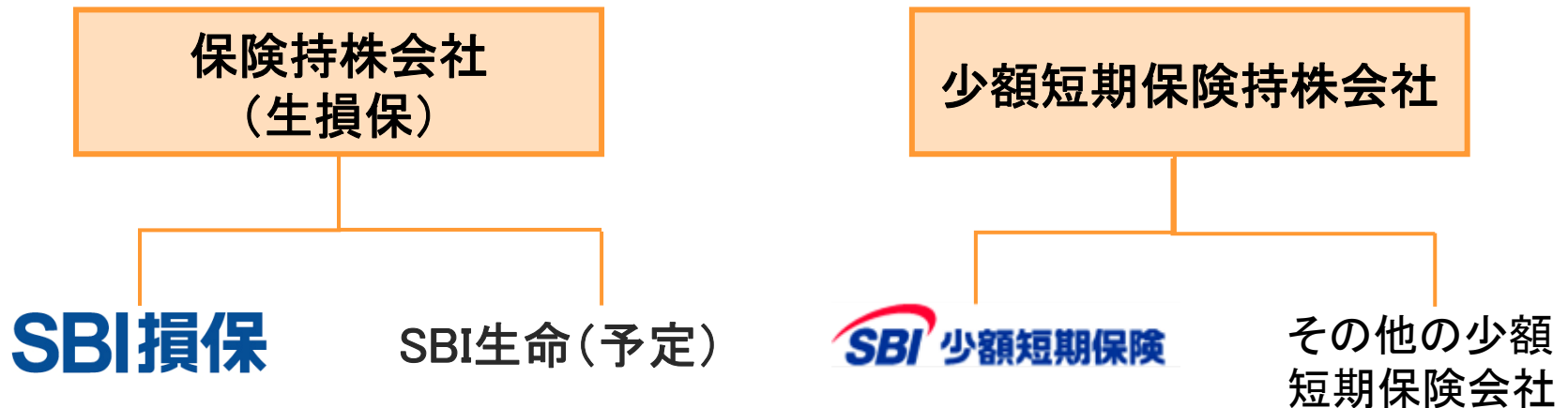
サービスや保険を中心とした各種金融商品等について中立的な立場から最適な商品・サービスを簡単に比較・選択できるポータルサイト「ズバット」等を運営。また、同社子会社には、保険の見直し相談を行う店舗を運営する株式会社保険見直し本舗などがある。

ウェブクルー社とは以下の業務提携も行い協業を図る

- ・当社マーケットプレイス事業(イーローン、インズウェブ)との連携の強化
- ・両社の顧客基盤を活用したクロスセルの推進 等

国内保険事業を統括する保険持株会社の 設立を検討中

SBI損保、SBI生命(予定)、SBI少額短期保険等を束ねる
保険持株会社の設立を検討中



【保険持株会社設立のメリット】

- 資金運用、リスク管理の情報やノウハウ、人材など、保険事業に関わるリソースの効率的な利用
- 保険会社間の連携の強化、シナジーの創出
- 事業拡大に伴う増資にあたっての資金調達手段の多様化

③SBIモーゲージ

(2012年4月30日 韓国取引所KOSPI市場に日本企業として初めて上場)

SBIモーゲージ 2013年3月期 四半期業績比較(IFRS)*

(単位:百万円、%)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～ 2012年6月)	2013年3月期 第2四半期 (2012年7月～ 2012年9月)	前四半期比 増減率
純営業収益	2,368	2,851	+20.4
税引前利益	626	922	+47.2
純利益	387	573	+48.0

* 上記の実績は、監査前の数値であり、外部監査人の監査の結果等により変更される場合があります

【2013年期3月期の配当について】

上場記念配当(基準日2012年6月30日)

一株あたり300ウォン(22.2円*)、総額71.2億ウォン(5.3億円*)

中間配当(基準日2012年9月30日)

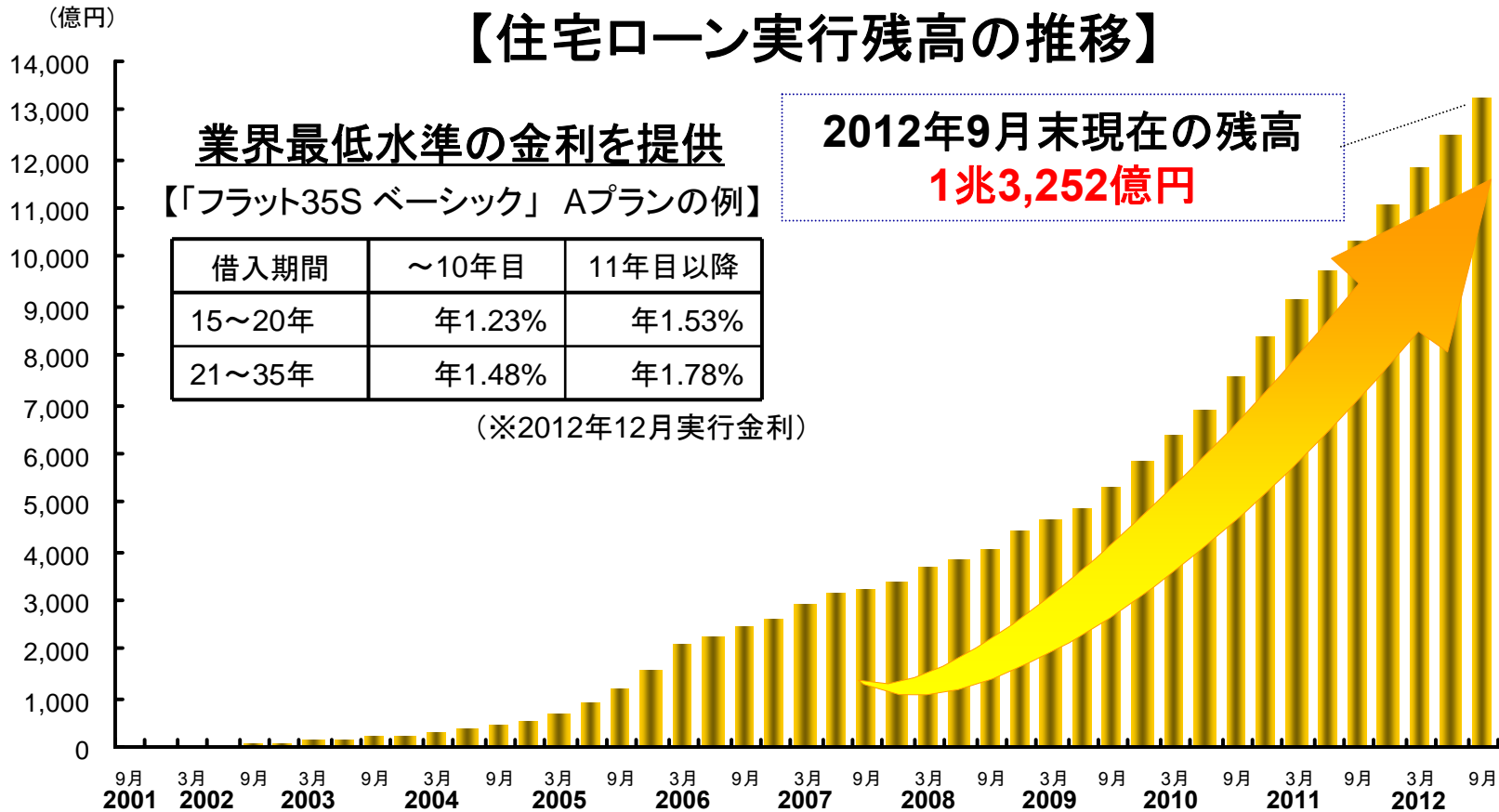
一株あたり176*ウォン(13円)、総額41.7億ウォン*(3.1億円)

*為替レートはJPY/KRW=13.523で換算 (記念配当:ウォン建、中間配当:円建)

SBIモーゲージの融資実行残高は 2012年9月末時点で1兆3,000億円を突破

2013年3月期第2四半期(7-9月)の
住宅ローン実行金額は前四半期比20.3%増

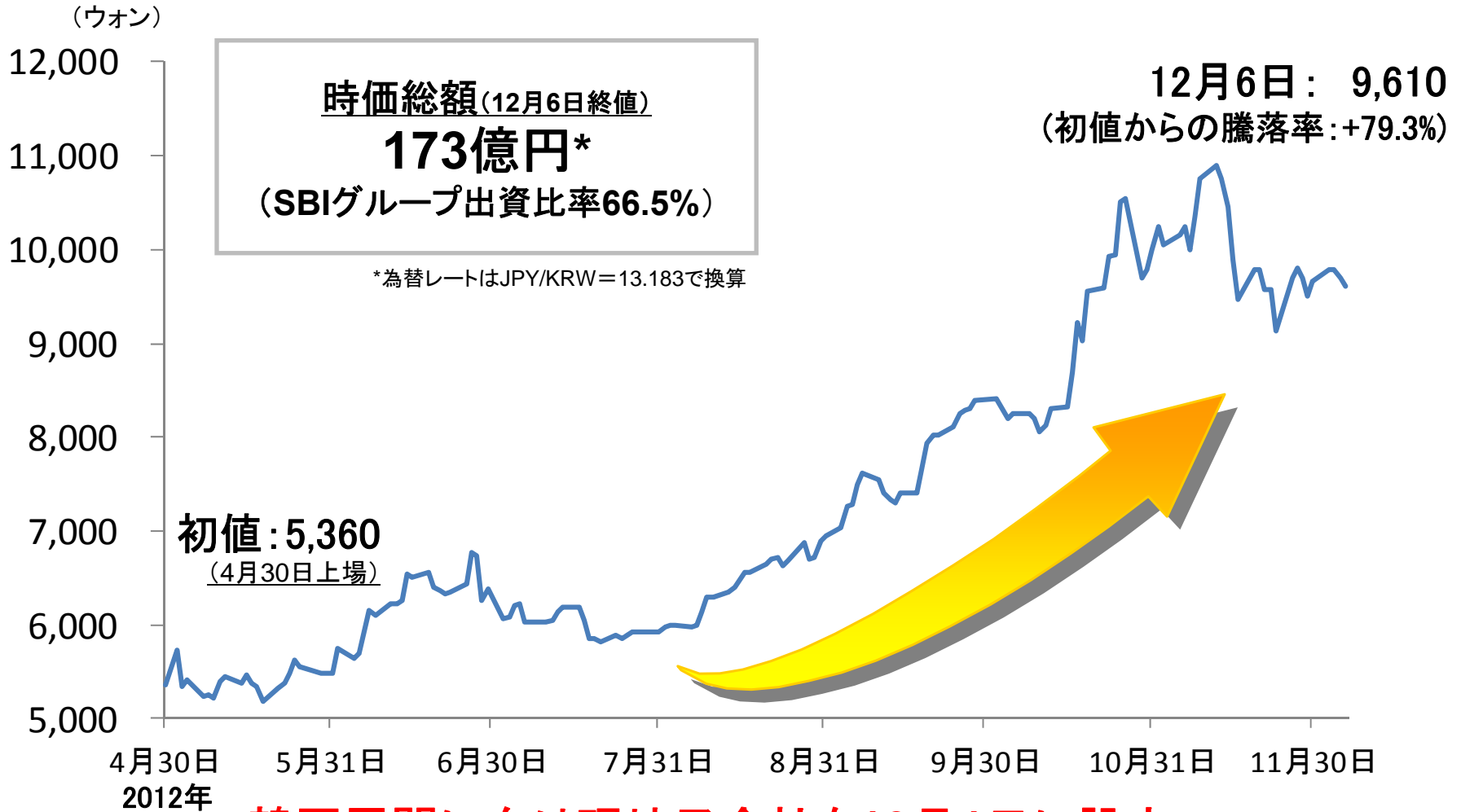
【住宅ローン実行残高の推移】



2013年3月期 上半期の「フラット35」シェアは
全338取扱金融機関中第1位となる20.8%に

(SBIモーゲージ調べ。シェアは融資実行件数による。保証型含む)

SBIモーゲージの韓国KOSPI市場上場後の株価推移



**韓国展開に向け現地子会社を10月1日に設立、
同国初のモーゲージバンクとしてライセンス取得に向け準備中
現地でのIR活動も積極的に展開中**

住宅金融支援機構の “フラット35リフォームパック”を日本で初めて販売

“SBIフラットリフォーム”として取り扱いを開始(2012年7月9日～)

「中古住宅 情報100万件
官民で集積 20兆円市場育成」



2012年9月23日付日本経済新聞朝刊

「購入・リフォーム一体融資
中古住宅 人気じわり」



2012年10月5日付日本経済新聞朝刊

各種の住宅政策により成長が見込まれる中古流通・リフォーム市場に対し、
商品・サービスの拡充を図り、さらなる収益力向上を目指す

(3) 「世界のSBI」を具現化する グローバルな事業体制の確立












- ① 新興国を中心に幅広い地域をカバーするグローバル投資体制の構築はほぼ完了
- ② 今後は金融サービス事業の国際展開に一層尽力
- ③ パートナー同士の連携等により、グローバルネットワークバリューの向上を目指す
- ④ 香港拠点の第二本社化に向けて

- ① 新興国を中心に幅広い地域をカバーする
グローバル投資体制の構築はほぼ完了












新興国を中心としたグローバル投資体制がほぼ完成

2005年以降、海外現地有力パートナーとのJVファンドの設立を通じ、世界各国に広がるグローバル投資体制を構築

SBIグループ 海外JVファンドの概要①

ファンド名(略称)	設立時期	パートナー
New Horizon Fund 	2005年5月	TEMASEK (シンガポール政府系投資会社)
清華大学ファンド 	2008年1月	清華ホールディングス(北京) (清華大学グループの投資子会社)
北京大学ファンド 	2008年2月	北京大青鳥環宇(北京) (北京大学傘下の戦略投資部門)
Vietnam Japan Fund 	2008年4月	FPT (ベトナム最大のハイテク企業)
SBI& Capital 22 Fund 	2008年10月	台湾のIT企業創業者
SBI Zhaoxin Fund 	2009年3月	招商証券 (中国の大手総合証券会社)、源裕投資 (中国初の民営投資会社)、中信銀行 (中信集团公司(CITIC Group)傘下の商業銀行)
PNB-SBI ASEAN Gateway Fund 	2009年12月	PNB Equity Resource Corporation (マレーシア国営資産運用機関)
SBI-Islamic Fund 	2010年6月	ブルネイ=ダルサラーム国・財務省
Jefferies-SBI USA Fund 	2010年6月	Jefferies Group, Inc (米国大手証券会社)
SBI-Jefferies Asia Fund 	2010年7月	Jefferies Group, Inc (米国大手証券会社)
SBI-METROPOL Investment Fund 	2010年11月	IFC METROPOL (ロシアの総合金融グループ)

SBIグループ 海外JVファンドの概要②

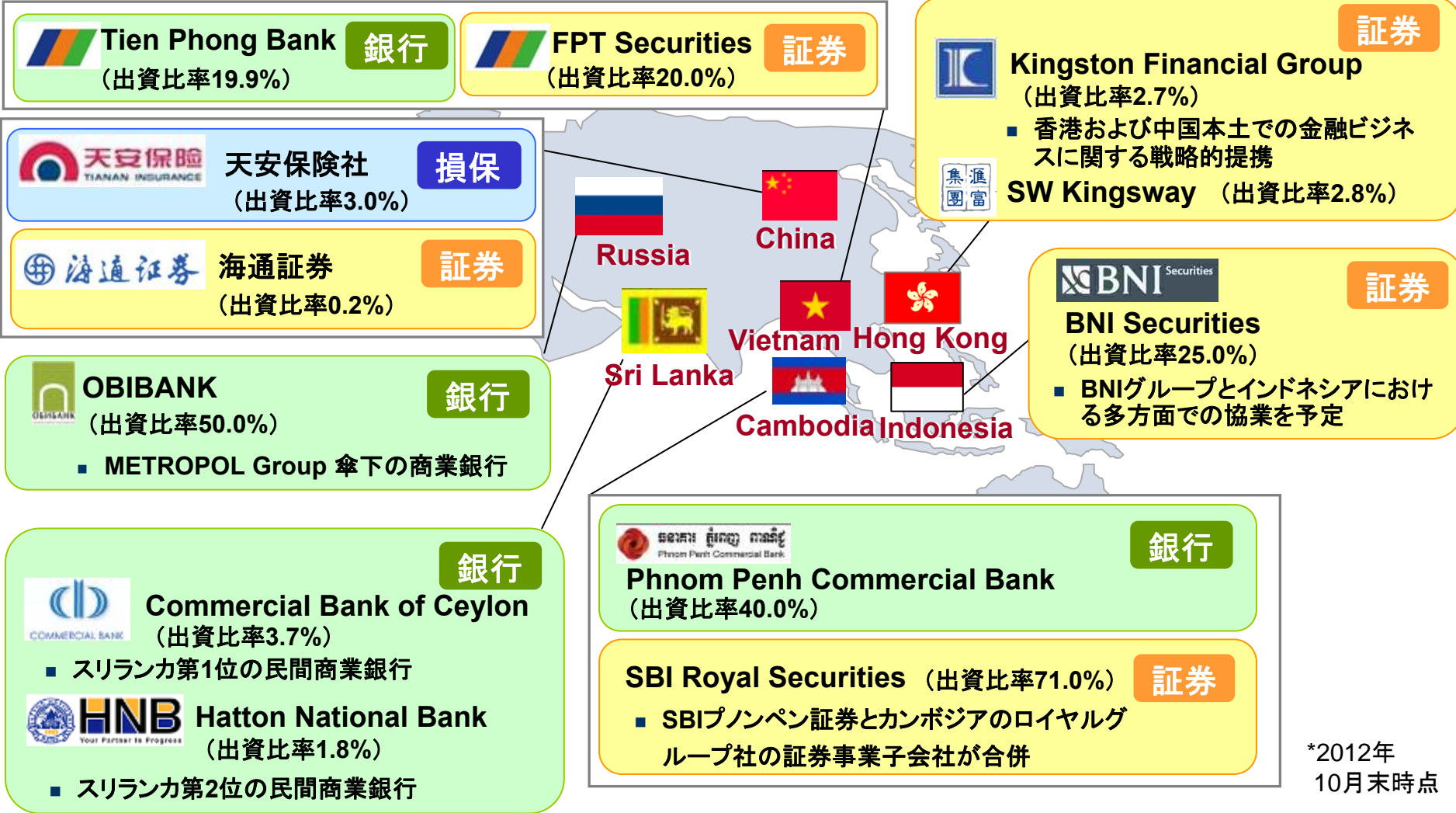
ファンド名(略称)	設立時期	パートナー
INVEST AD/SBI AFRICA FUND 	2011年1月	Invest AD (アブダビ政府系のADIC子会社)
INVEST AD/SBI TURKEY FUND 	2011年5月	Invest AD (アブダビ政府系のADIC子会社)
SNSI Fund 	2011年7月	新光集団(台湾)(台湾の大手金融グループ) 南豊集団(香港)(香港大手不動産グループ)
Kingston/SBI Credence Fund 	2011年9月	Kingston Financial Group (香港の大手金融グループ)
EW SBI Crossover Fund 	2012年5月	Edelweiss Financial Services (インドの総合金融サービス企業)
復旦大学ファンド 	2012年6月	復旦復華(上海)
上海儀電集団ファンド 	2012年11月	上海儀電集団(上海市政府直属の大型国有情報産業系企業)
Cambodia Fund 	設立準備中	Royal Group of Companies (カンボジア最大手財閥)
Nirvana Digital India Fund 	12月上旬最終契約締結予定	Patni Computer Systems創業者一族等
Mahindra Satyam Fund 	最終契約締結直前	Mahindra Satyam (インドの大手財閥傘下の総合ITサービス企業)
SBI-FMO Asia Financial Services Fund 	外部出資者を募集中	FMO (オランダの開発金融公庫)

NEW!! 2012年11月、上海市金融服務弁公室・商務委員会よりファンド管理会社「股権投資管理会社」設立の最終承認を取得し、設立完了。支配権を有する日系「股権投資管理会社」の承認は、中国において初の事例。

② 今後は金融サービス事業の国際展開に一層尽力

アジアを中心とした海外金融機関への出資

海外現地有力パートナーとの連携の下、さまざまな金融サービス事業の海外展開を推進



*2012年
10月末時点

現行の海外金融サービス事業の深化

■ ロシア オビ銀行のネットバンク化の推進



OBIBANK
(SBI:50.0%出資)

ロシアの大手総合金融グループ、
METROPOLグループ傘下の商業銀行

2013年7月のサービス提供開始(予定)に向け、
システムの要件定義が完了、開発の本着手に向け最終調整中

日本で培ったSBIグループのノウハウやシステムを移出し
ネットバンク化を行うことで収益力を強化。早期の投資回収を目指す

■ カンボジア プノンペン商業銀行への 出資持分の見直しを検討

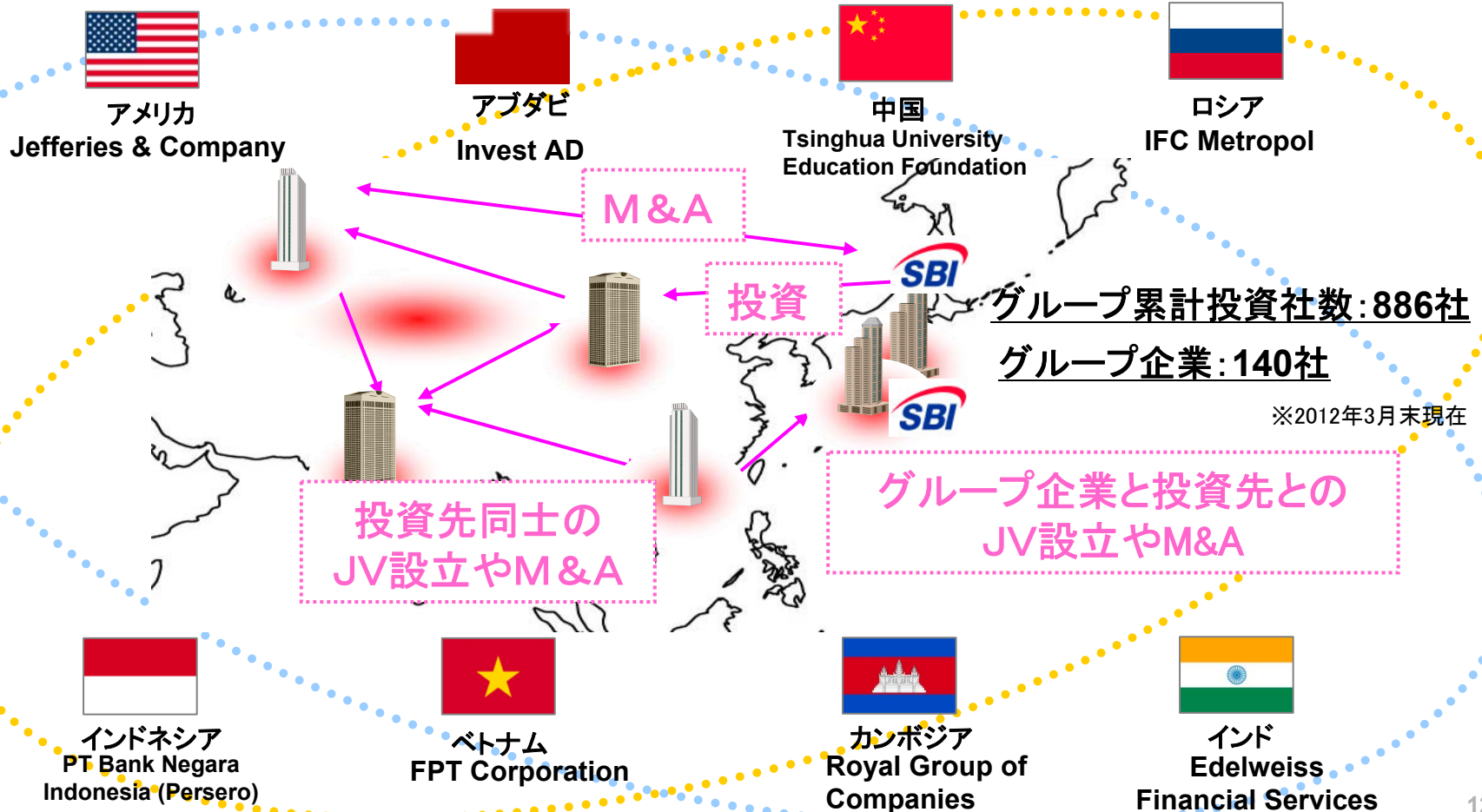


ប្រាសាទ ព្រះវិហារ កម្ពុជា
Phnom Penh Commercial Bank

Phnom Penh Commercial Bank
(SBI:40.0%出資)

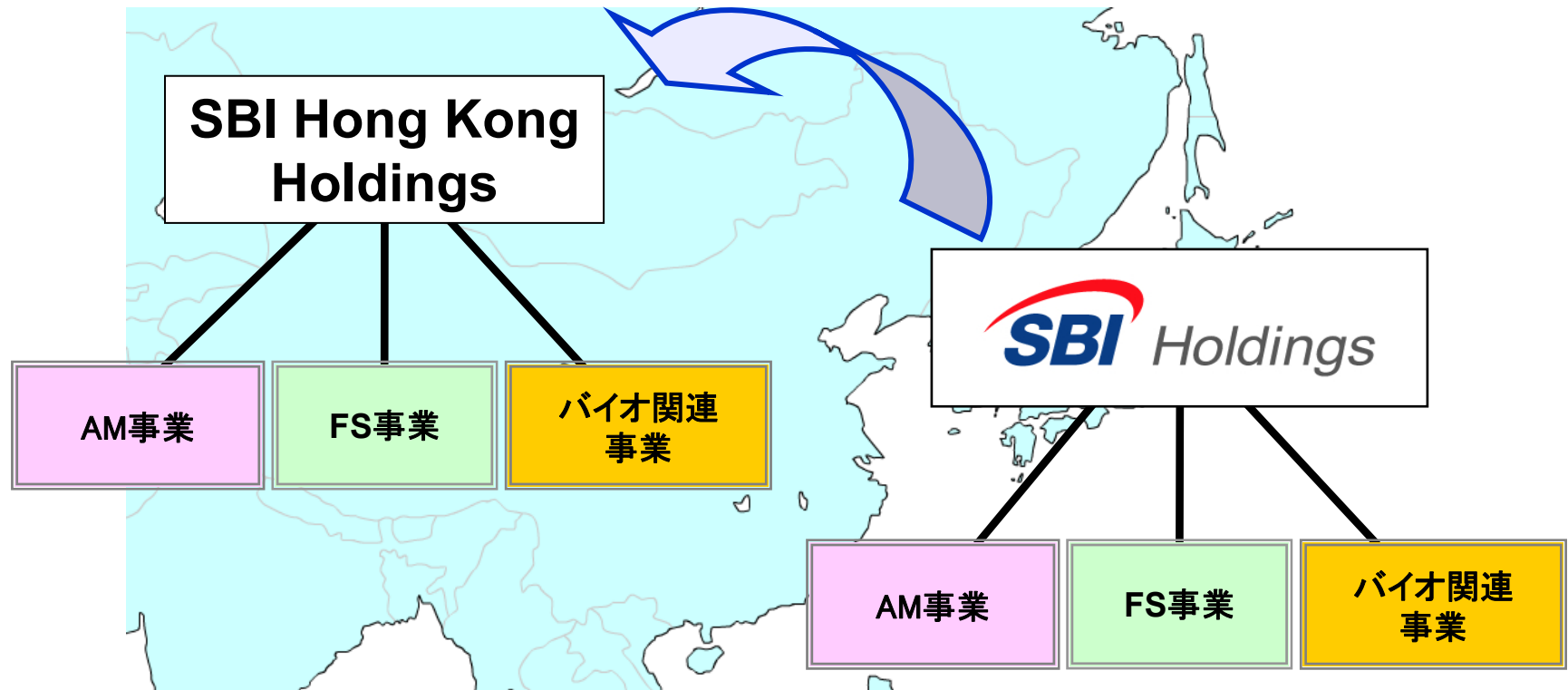
③パートナー同士の連携等により、 グローバルネットワークバリューの向上を目指す

国内外の投資先企業やグループ企業（海外パートナーとのJV含む）を、SBIグループのネットワークと有機的に結びつけ、M&A等様々な形で組み合わせることで新たな価値を創造する



④香港拠点の第二本社化に向けて

主要3事業の海外関連部門を統括する事業体を香港にも形成予定



- ・ 海外事業関連の子会社やアセット等を香港現地法人の傘下に移管し、日本と同様の事業体制を構築
- ・ 香港本社の機能や構成員の検討など、東京本社からの機能移転のためのプロジェクトを現在推進中
- ・ 海外市場でのIPOも視野に

5. 株価についてはどう考えていますか？

国内外の経済情勢分析

～日本株、底打ちか？～

ポイント①: 5年ぶりの円安局面到来

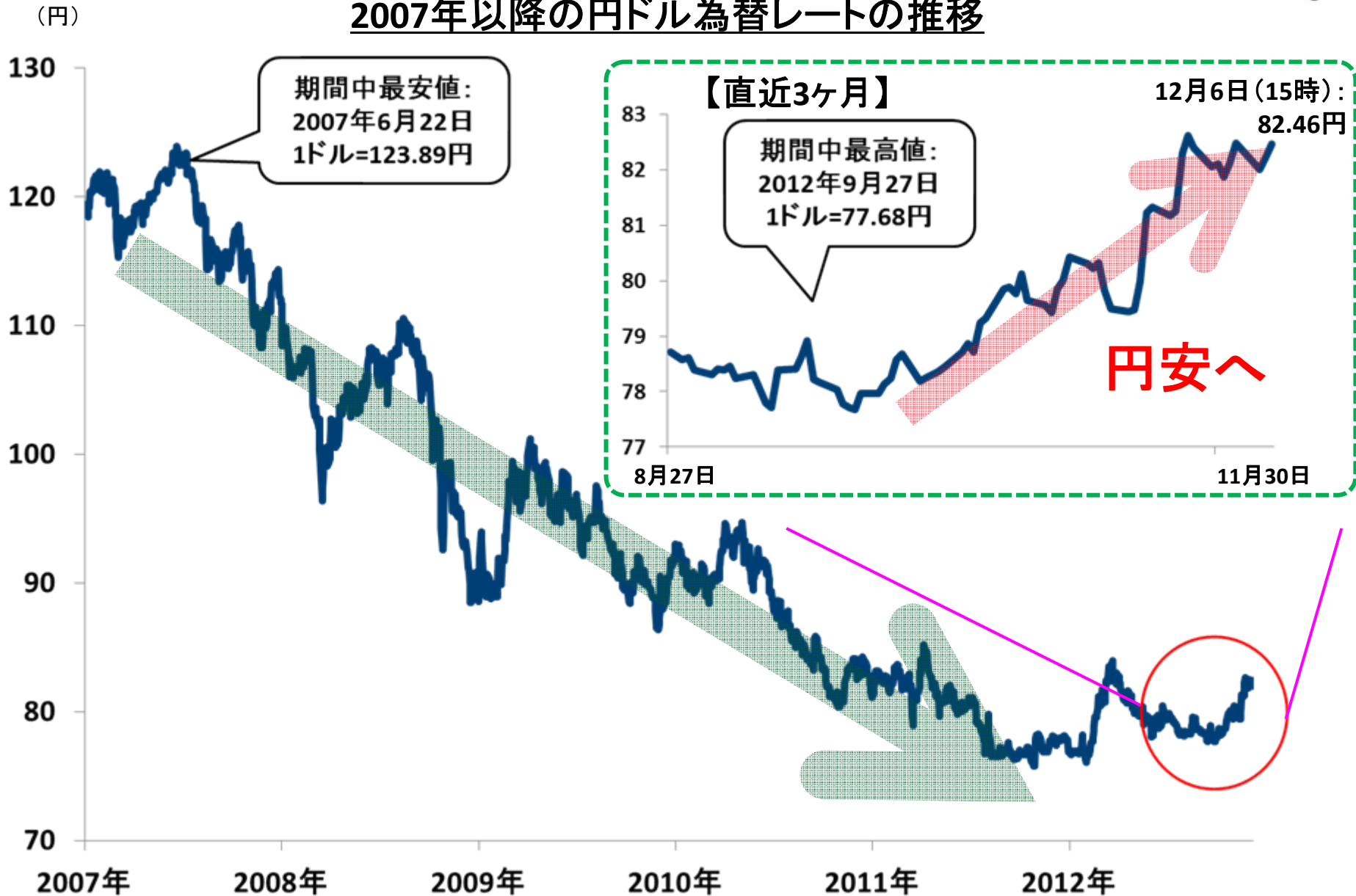
- A) 日銀が9月、10月連続で追加金融緩和を実施
- B) 自民党・安倍総裁が首相になる可能性高し
- C) 貿易収支赤字の定着
- D) 対外直接投資の増加

ポイント②: 世界的な景気後退局面からの脱却の兆し

- E) 米国経済は量的金融緩和政策の第3弾(QE3)の実施を受け、住宅市場の改善及び雇用は持ち直し
- F) 欧州連合(EU)は、欧州中央銀行(ECB)がアウトライト・マネタリー・トランザクション(OMT)※を公表し、市場は沈静化
※ ECBがEU各国の国債を直接買い入れるプログラム
- G) 中国経済は景気底打ちの兆し

ポイント①:5年ぶりの円安局面到来

2007年以降の円ドル為替レートの推移



5年ぶりの円安局面をもたらした要因とは？

A) 日銀が9月、10月連続で追加金融緩和を実施

新聞記事

「日銀、11兆円追加緩和」
「日銀が追加金融緩和に踏み切るのは、10兆円の追加金融緩和を決めた9月から2カ月連続。9年半ぶりとなる異例の2カ月連続緩和で、(中略)国内景気の腰折れを避け、デフレ脱却への姿勢を明確にする狙いだ。」

(2012年10月31日 日本経済新聞 朝刊)

5年ぶりの円安局面をもたらした要因とは？

B) 自民党・安倍総裁が首相になる可能性高し

新聞記事

「円安・株高誘う安倍発言」

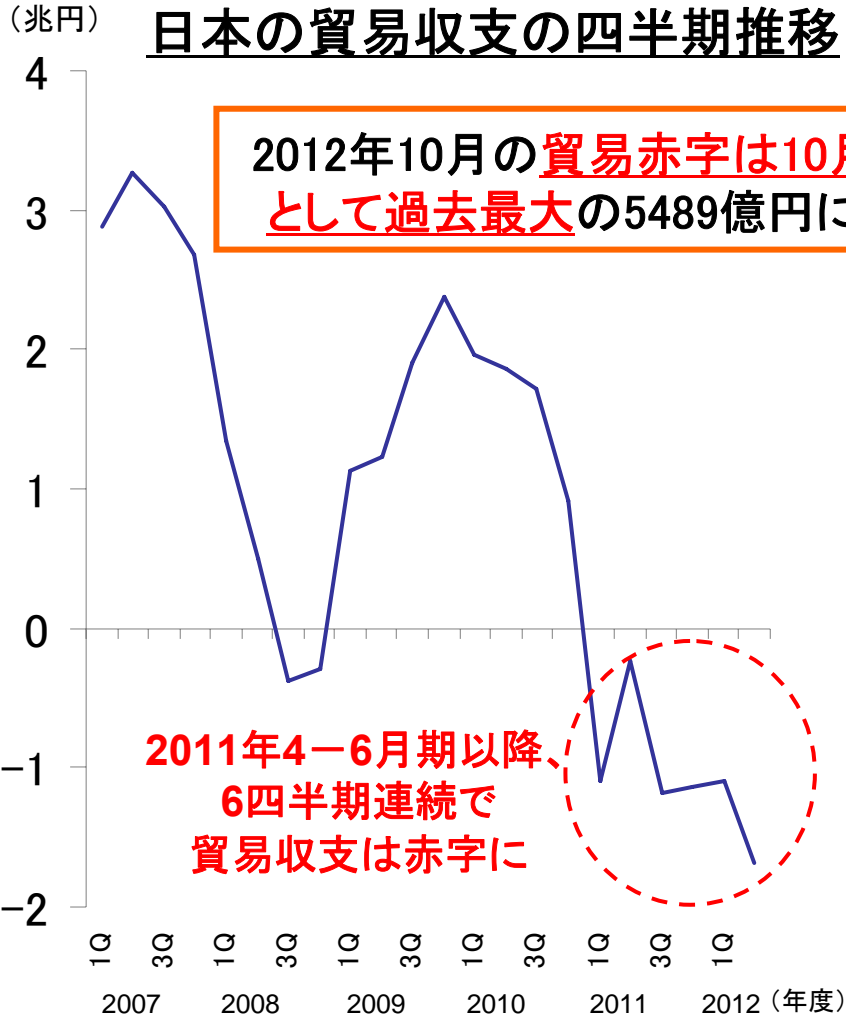
「2～3%のインフレ目標、無制限の金融緩和、マイナス金利政策…。
次期首相候補といわれる自民党の安倍晋三総裁の発言に金融市場が沸き立っている。17日には日銀が建設国債を引き受け、市場にお金を流す策にも言及した。

次々飛び出す大胆な金融緩和策への期待で円安・株高が加速。～」

(2012年11月18日 日本経済新聞 朝刊)

5年ぶりの円安局面をもたらした要因とは？

C) 貿易収支赤字の定着



*季節調整済

*2012年7-9月期(2Q)は速報値

出所:財務省

D) 対外直接投資の増加

増加する対外直接投資

2011年の日本企業による海外企業のM&A(合併・買収)は総額5兆円を超え、過去最高を記録

新聞記事

2012年10月のソフトバンクの米スプリント・ネクステル買収報道後、為替は円安に推移

2012年10月12日付
日本経済新聞朝刊

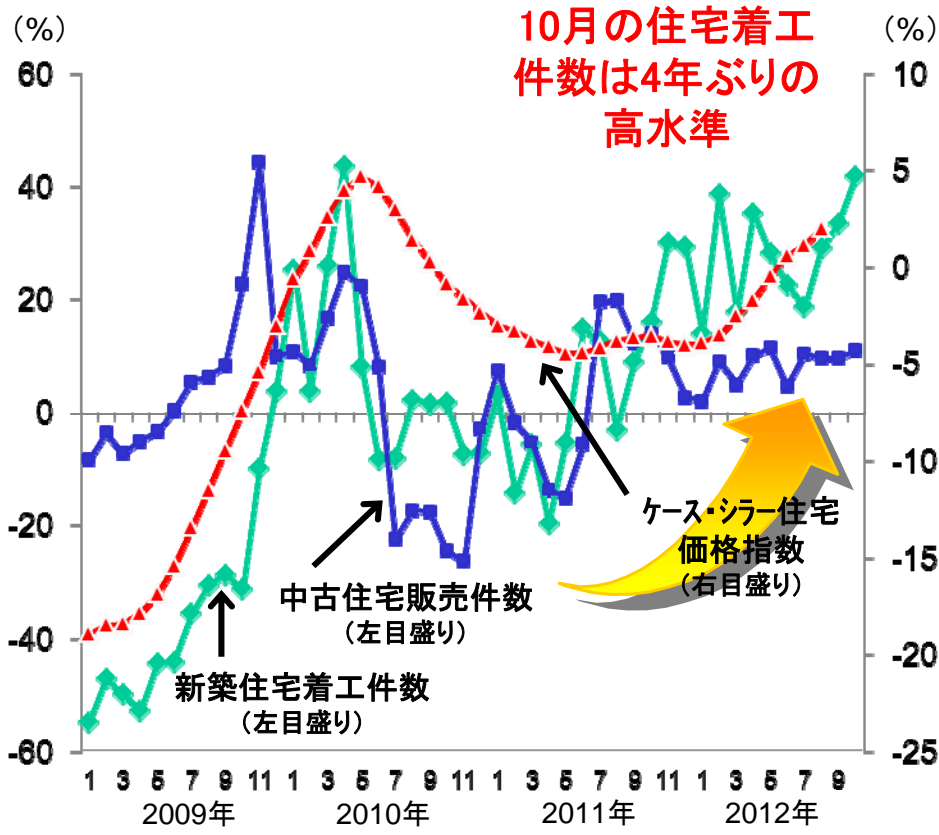
縮小する国内市場／海外との成長格差
依然高値水準の円／豊富な企業内待機資金等

今後も日本の対外直接投資の増加が予想される

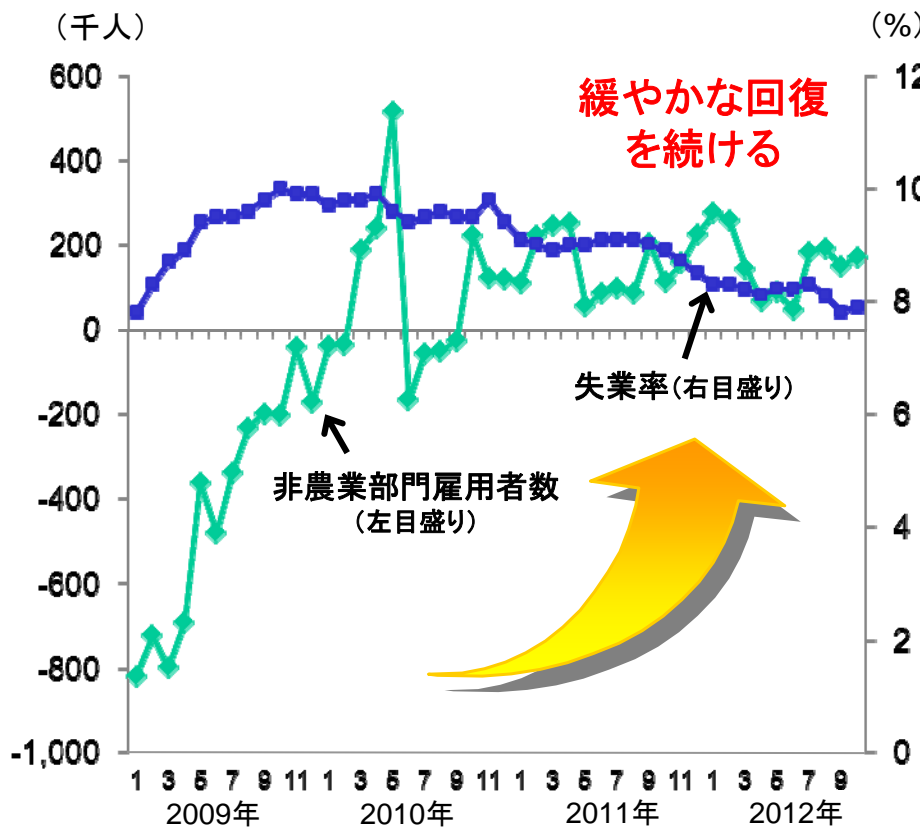
世界各国の経済情勢－米国

E) 米国経済は量的金融緩和政策の第3弾(QE3)の実施を受け、住宅市場の改善及び雇用は持ち直し

住宅市場の動向(前年同期比)



非農業部門雇用者数(前月比) / 失業率



※出所: アメリカ商務省、全米不動産業者協会(NAR)、S&Pより当社作成

※出所: アメリカ労働省労働統計局より当社作成

世界各国の経済情勢－欧州

F) 欧州連合(EU)は、欧州中央銀行(ECB)がアウトライト・マネタリー・トランザクション(OMT)※を公表し、市場は沈静化

※ ECBがEU各国の国債を直接買い入れるプログラム

欧州株:大幅上昇、ECBの国債買い入れ策を歓迎

(ダウ・ジョーンズ米国企業ニュース 2012年9月7日)

6日の欧州株式市場は大幅高。欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が市場の期待に応え、ユーロ圏加盟国の借り入れコスト上昇圧力の緩和に向け無制限の国債買い入れを実施すると発表し、株が買われる一方、スペイン国債の利回りは大幅に低下した。

11月のユーロ圏投資家信頼感指数、3カ月連続の上昇

(ロイター 11月5日(月)19時12分配信)

市場調査会社センチックスが5日発表した11月のユーロ圏投資家信頼感指数はマイナス18.8と、前月のマイナス22.2から上昇した。

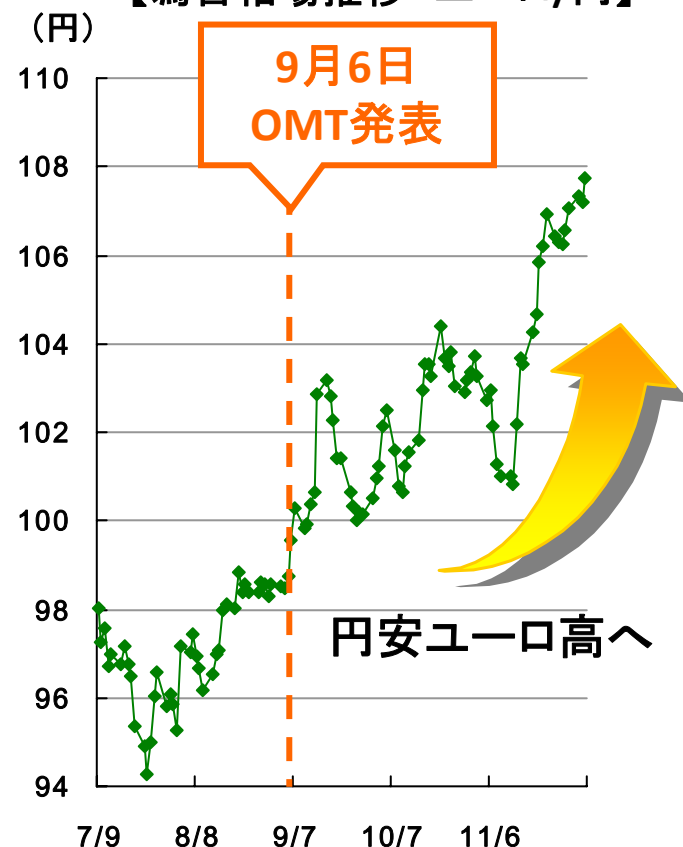
上昇は3カ月連続。欧州中央銀行(ECB)の無制限国債買い入れ表明が、引き続き好感されている。

ECBの国債購入計画、緊張を一時的に緩和＝独連銀副総裁

(ロイター 11月15日(木)7時49分配信)

ドイツ連銀のラウテンシュレーガー副総裁は14日、欧州中央銀行(ECB)が新たな国債買い入れプログラム(OMT)を発表したことによって、金融市場の緊張は緩和されたとしつつも、効果の持続性に疑念を示した。

【為替相場推移 ユーロ/円】



世界各国の経済情勢－中国

G) 中国経済は景気底打ちの兆し

新聞記事

中国、企業活動上向く兆し

「中国の内需はなお勢いを欠くが、企業間の取引価格の下落傾向に底打ち感が見え始めた。」

「中国政府は景気の減速に歯止めをかけるため、地方のインフラ投資の認可加速などに動いている。製造業の在庫調整も少しずつ進んでおり、生産活動が上向く可能性が出てきた。」

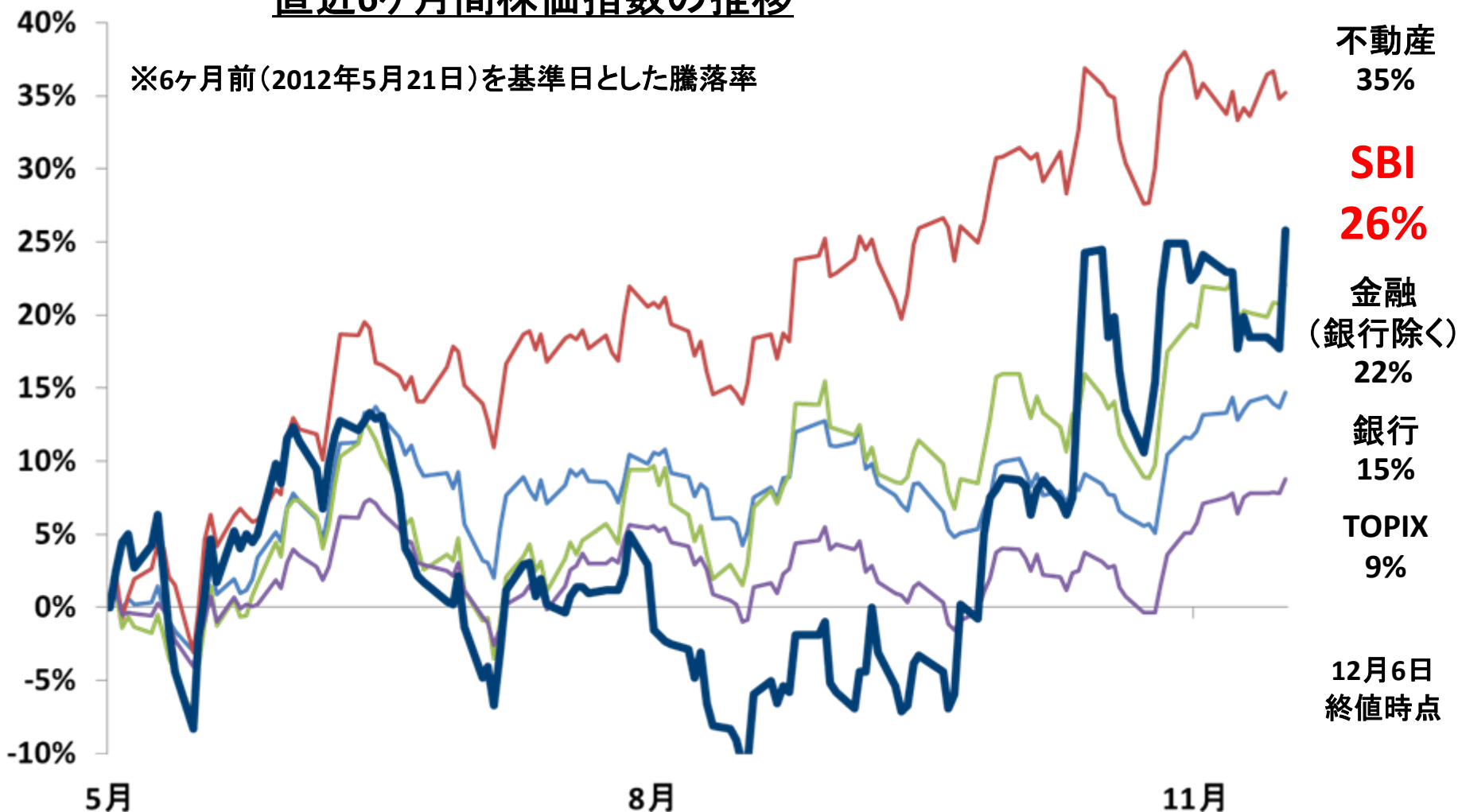
(2012年11月9日 日本経済新聞夕刊)

10月の製造業購買担当者指数(PMI)も50.2となり、9月の49.8から上昇。景況感の改善と悪化の分岐点となる50を上回った。

国内株式相場のトレンド

TOPIX、業界平均、SBIホールディングスの 直近6ヶ月間株価指数の推移

- 銀行
- 金融(銀行除く)
- SBI
- 不動産
- TOPIX



国内IPO市場では、初値倍率が好調

- ▶ 初値倍率の通期平均は、昨年度の1.25倍と比べ、今年度は1.53倍と好調。
- ▶ 未上場企業の資本市場への参入障壁を取り払う日本版JOBS法の制定が年明けにも検討されているなど、今後の新興市場の活性化も期待される。

2013年3月期 新規公開銘柄の初値倍率一覧

上場日	社名	公募価格 (A)	初値 (B)	B/A (倍)
4/4	エイチーム	1,080	2,923	2.71
4/20	ウチヤマHD	1,480	1,421	0.96
4/25	こころネット	945	1,050	1.11
4/26	ユニバーサル園芸社	1,310	1,455	1.11
4/27	チャーム・ケア・コーポレーション	950	1,000	1.05
5/29	北の達人コーポレーション	1100	935	0.85
6/20	日本エマージェンシー	1,100	1,400	1.27
6/22	大泉製作所	350	400	1.14
6/22	ハピネス&D	1,900	2,202	1.16
6/26	モブキャスト	800	2,301	2.88
7/13	アウトコール	1,700	2,500	1.47
7/19	ワイヤレスゲート	1,200	2,311	1.93
7/24	エグニモ	1,750	4,030	2.30

8/7	サクセスホールディングス	2,050	2,500	1.22
9/19	日本航空	3,790	3,810	1.01
9/25	イー・ピーカンパニー	2,350	3,305	1.41
9/28	メディアフラッグ	900	2,120	2.36
10/4	日本コンセプト	1,020	938	0.92
10/19	トレンダース	2,550	6,500	2.55
10/23	三洋貿易	460	444	0.97
10/23	阿波製紙	370	371	1.00
11/12	ありがとうサービス	1,170	1,302	1.11
11/15	キャリアリンク	420	846	2.01
11/21	エストラスト	1,350	2,513	1.86
平均				1.53
2012年3月期通期平均				1.25

SBI証券 IPO引受拡大

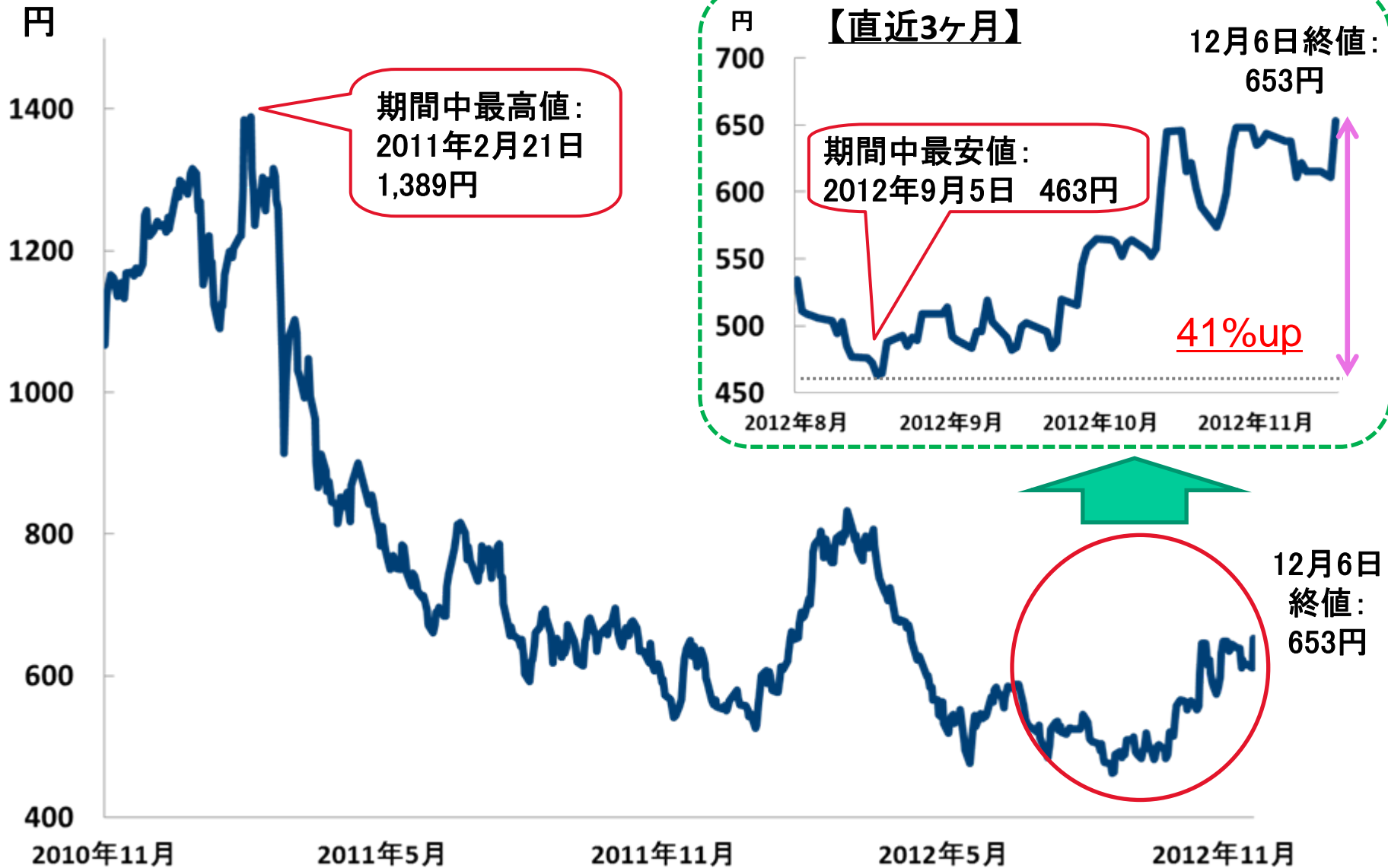


「主幹事だけでなく、募集・売り出しを行うシンジケート団の参入についても件数が拡大。12年1月からのIPOの総件数28社のうち、SBIは21件のシ団に入っており、件数ではトップ」

(2012年9月28日 日刊工業新聞)

直近の当社株価推移

【直近2年間】

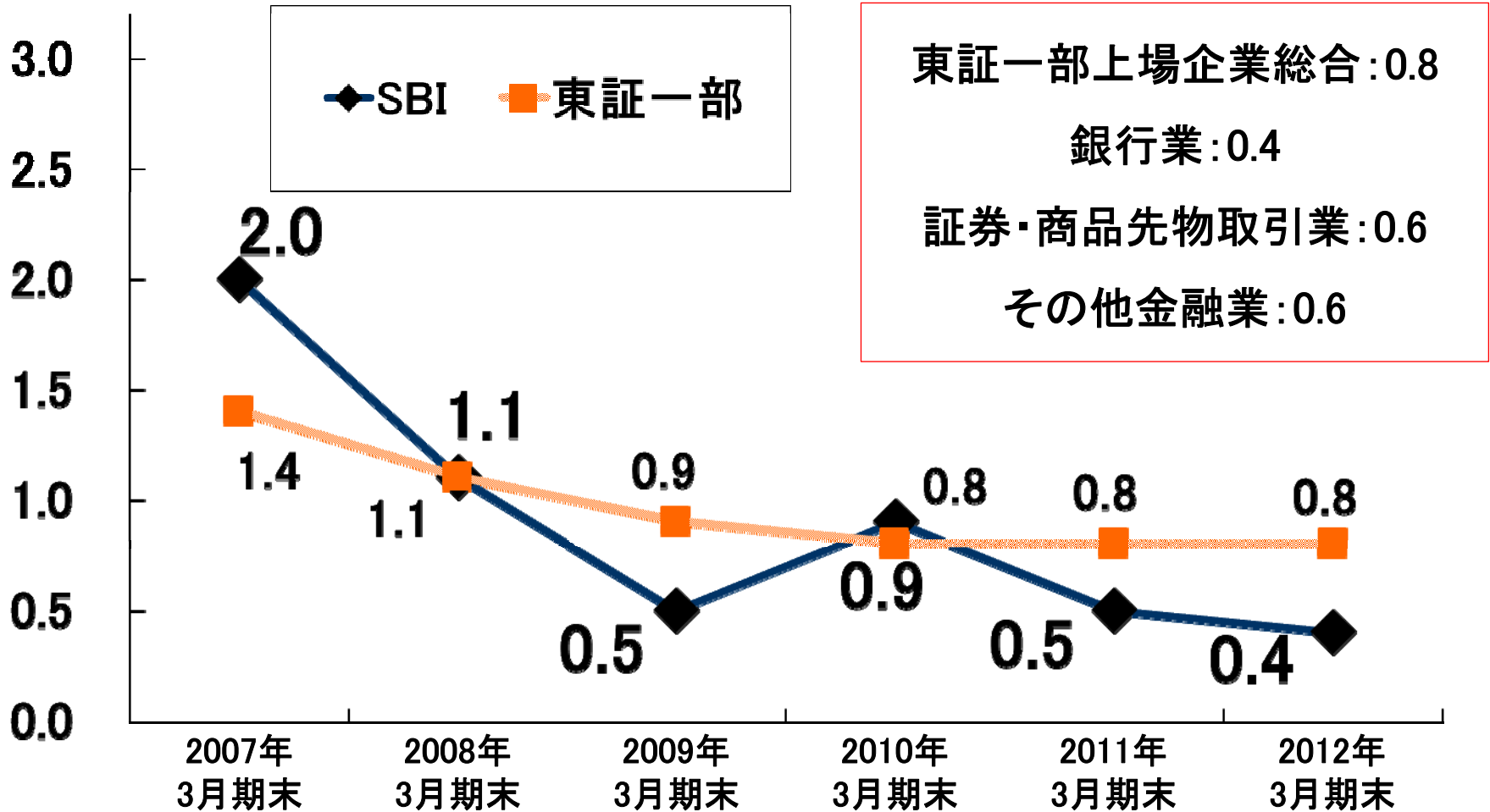


SBIホールディングス PBRの推移

PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(倍)

(2012年3月末)



各事業分野の株主価値の推計①

2012年12月6日終値ベース

(単位:億円)

	事業別企業価値(理論値)
アセットマネジメント事業	1,163
金融サービス事業	3,063(+) [※]
バイオ関連事業	754
その他の事業	386
外部借入金	▲1,335
合 計	4,030(+)

<参考> 株式時価総額(2012年12月6日終値ベース): 1,466億円

※ 他にも、SBIホールディングスの比較サイト事業、SBIリース、SBIビジネスサポート等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業もある。

各事業分野の株主価値の推計②

<前提条件>

- ・株式時価総額の算出には、2012年12月6日の各社終値を使用。

<各事業ごとの算出手法>

- アセットマネジメント事業 ⇒ 類似業種企業比較から算出

{投資資産残高のSBIH持分(2012.3末)+ファンドで保有しているキャッシュのSBIH持分(2012.3末)} × JAFCO 株価純資産倍率(※1)

※1 JAFCOの株価純資産倍率は、2012年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 上記「投資資産残高」は、当該AM事業における営業投資証券残高や直接投資残高等であり、「ファンドで保有しているキャッシュ」とは、国内・海外双方のファンドで保有しているキャッシュ残高である。

- 金融サービス事業 主要事業会社の株主価値を合算

◎SBI証券 ⇒ 類似業種企業比較を行い、算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値を算出

$$\frac{\{(\text{松井証券 株価収益率} + \text{マネックス 株価収益率} + \text{カブコム株価収益率})\}}{3} \times \text{SBI証券当期純利益(2012年3月期)} \dots (A)$$

$$\frac{\{(\text{松井証券 株価純資産倍率} + \text{マネックス 株価純資産倍率} + \text{カブコム株価純資産倍率})\}}{3} \times \text{SBI証券 純資産残高(2012.3末)} \dots (B)$$

※3 松井証券およびマネックス証券、カブコム証券の株価収益率は、2012年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※4 松井証券およびマネックス証券、カブコム証券の株価純資産倍率は、2012年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

◎SBIリクイディティ・マーケット ⇒ 類似業種企業比較から算出

$$\frac{\{(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクウェア・ジャパン 株価収益率})\}}{2} \times \text{SBIリクイディティ・マーケット当期純利益(2012年3月期)}$$

※5 マネーパートナーズおよびマネースクウェア・ジャパンの株価収益率は、2012年3月末現在の1株当たり当期純利益に基づき、算出

各事業分野の株主価値の推計③

<各事業ごとの算出手法(つづき)>

- 金融サービス事業(つづき)

◎住信SBIネット銀行

⇒ 2013年3月期からの5期間、当行の税引後利益^(※6)が年率20%で成長すると仮定し、当該期間における当社持分の超過収益力を算出。そして、その超過収益力に払込出資金額の当社持分を加えて算出

※6 2013年3月期の経常利益を70億円(予想)と前提し、税引後利益を42億円とする。

◎SBI損保 ⇒ 一部株式譲渡時の予定時価(2011年11月) × 発行済株式総数(2012年9月末) × SBIH持分比率

◎モーニングスター ⇒ モーニングスターの株価 × 発行済株式総数(2012年3月末) × SBIH持分比率(間接保有含む)

◎SBIモーゲージ ⇒ KOSPI(韓国市場)での株価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(ファンド持分等の間接保有含む)

- バイオ関連事業

◎SBIファーマ

⇒ 旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(間接保有含む)

◎SBIバイオテック ⇒ 直近ファイナンス時の時価 × SBIの保有株式総数(ファンド持分等の間接保有含む)

◎ファンドで保有するバイオ関連会社株(Quark社、Kadmon社、Acucela社)

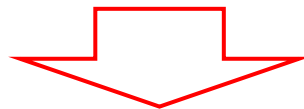
{投資資産残高のSBIH持分(2012.3末) + 直接投資残高(2012.3末)} × 日本の創薬ベンチャー会社(10社)の平均株価純資産倍率

- その他の事業

⇒ 当社2012年3月末現在の事業用の不動産資産価値(棚卸不動産残高+有形固定資産に含まれる不動産残高)を算出

単元株制度の導入ならびに株式分割について

- 全国の証券取引所が2014年4月1日までに売買単位を100株または1,000株に集約することを決定
- 東京証券取引所の有価証券上場規程第445条において望ましい投資単位の水準を5万円以上50万円未満と規定



2012年6月開催の定時株主総会において定款の一部変更が承認されたため、2012年10月1日を効力発生日として

- 単元株式数を100株とする単元株制度を採用
- 当社株価水準を踏まえ、株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施

単元未満株式(現在100株未満の株式)の 取扱いについて

2012年10月1日(単元株制度の採用ならびに株式分割の効力発生日)以降
議決権はなくなるものの、以下のことが可能

- ◆ **配当金の受け取り**
- ◆ 株式を**保有**し続けること
※ 端株とは異なり強制的な買取りは行われない
- ◆ 株主様が取引をされている証券会社を通じて、当社に対し単元未満株式の**買取り請求**を行うことで、**保有する単元未満株式を売却**すること
- ◆ 株主様が取引をされている証券会社を通じて、当社に対し株式の**購入(買増し請求)**を申し込み、**1単元になるよう追加取得**すること
- ◆ **単元未満株式の売買**を取り扱っているSBI証券等において、各社で取り決められた方法によって**売買**すること

SBIホールディングス 株主構成の推移

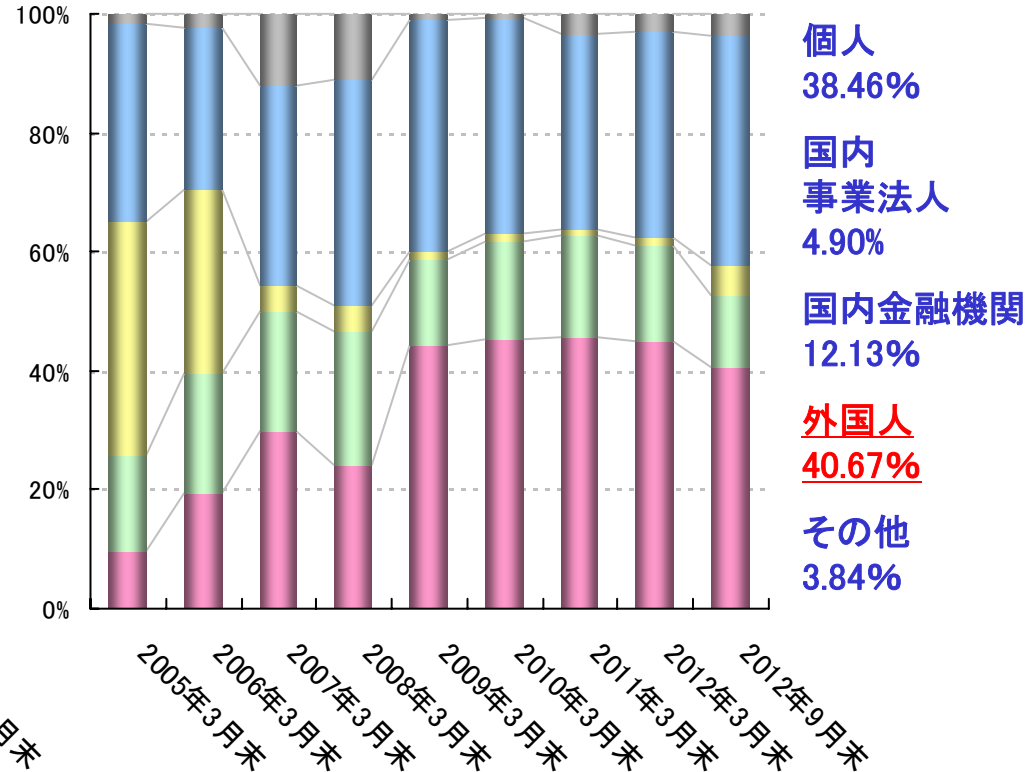
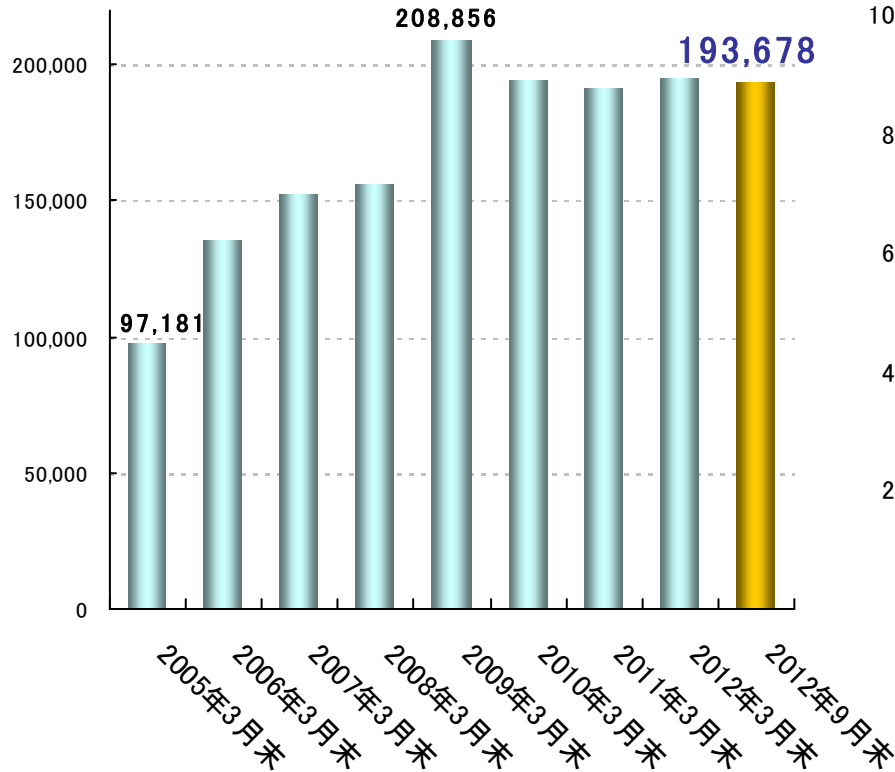
2009年3月末から、外国人投資家の保有比率が急上昇
以降、継続して40%の保有比率を保っている

株主数の推移

株主構成比率の推移

(単位:名)

■ 外国人 ■ 国内金融機関 ■ 国内事業法人 ■ 個人 ■ その他



※その他には「自己株式」3.33%を含む

直近に提出された SBIホールディングス株式の大量保有報告書の状況

提出者 (共同保有者名)		報告義務 発生日	保有株式数 (総数)	発行済株式総数に 対する保有株式数 の割合 (%)
英国 オービス グループ	オービス・インベストメント・マネジмент・ (ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド オービス・インベストメント・マネジмент・ リミテッド	2008年 11月19日	2,031,092	12.12
		2012年 2月2日	↓ 4,556,916	↓ <u>20.36</u>
レノ	株式会社レノ 三浦恵美氏	2012年 10月12日	13,135,820	<u>5.85</u>

(注)保有株式数及び発行済み株式総数に対する保有株式数の割合は報告義務発生日時点のものです。

国際会計基準(IFRS)適用に伴う配当政策の 基本方針の変更および2013年3月期の配当予想

【従前の配当政策の基本方針】

連結当期純利益の20～50%を配当性向の目処とする



【新しい配当政策の基本方針】

年間配当金として、1株当たり最低配当金額10円の配当を実施し、更なる利益還元が可能と判断した場合にはその都度引き上げることを目指す

1株当たり配当予想(実績)

	中間	期末	年間
2013年3月期(予想)	—	10円	10円
2012年3月期(実績)※	—	100円	100円

※ 2012年3月期実績は、2012年10月1日を効力発生日として実施した当社株式1株につき10株の割合での株式分割前の実績額

<http://www.sbigroup.co.jp>